

レポート

令和5年度 自治体経営改革に関する実態調査報告

自治体経営改革室副室長 副主任研究員 土方 孝将

自治体経営改革室 副主任研究員 鈴木 淳

自治体経営改革室 主席研究員 大塚 敬

自治体経営改革室長 主任研究員 沼田 壮人

自治体経営改革室 研究員 片平 春樹

国内外の社会・経済情勢がめまぐるしく変化する中で、地方公共団体においては、常に社会の潮流や将来動向を捉え、自律的な自治体経営を行うことが求められています。これに対する視座を地方公共団体に提供するため、三菱UFJリサーチ&コンサルティング自治体経営改革室では、全国の都道府県、市区を対象として、自治体経営の実態と課題に関する調査を平成28年度より実施しています。

昨今、人口減少と高齢化を背景とした税収の伸び悩みや福祉需要の増大、デジタル田園都市国家構想や自治体DX、生成AIの活用、ポストSDGs、働き方改革への対応など、地方公共団体の行財政運営を取り巻く環境は大きく変化しています。これからの時代に即し、持続可能な自治体経営に向けては、これまで以上に行財政運営の効率と質の向上を図っていくことが強く求められます。

こうした背景を踏まえ、本年度は総合計画、デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応、行政評価、政策形成過程における市民参加、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、自治体のデジタル化(DX)、自治体SDGs、公務員の人材確保・働き方改革の実態と課題について把握・分析しました。

<調査結果概要>

■調査対象:全国の都道府県43団体、全市742団体、東京都特別区23団体、計808団体

※新潟県、富山県、石川県、福井県を除く全国都道府県・市区¹

■有効回答数(率):420団体(52.0%)²

■総合計画について

- ・総合計画の構成は3層が多数派ではあるものの減少傾向にあり、2層とする割合が上昇している。
- ・重点プロジェクトは8割の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。
- ・すべての施策に目標値を設定している割合が約6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にあり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。

■行政評価について

¹ 本調査は令和6年1月5日に調査票を発送した。令和6年(2024年)1月1日に発生した能登半島地震により大きな被害が生じた4県下の団体に対しては調査票の送付を見送った。

² 423団体から回答があったが、団体名無回答の3件は集計から除外した。

- ・ 総合計画に記載の事務事業すべてを行政評価の対象としている団体は 5 割弱、施策すべてを行政評価の対象としている団体は 5 割強となっている。
- ・ 行政評価においては、多くの団体で定量的な評価指標を用いている。
- ・ 行政評価を予算編成に原則として反映している割合は低下しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は上昇している。
- ・ 内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多く、評価指標及び目標値の設定や、評価後の改善等を課題とする割合も上昇している。

■総合計画策定における市民参加手法について

- ・ 総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートの実施は 9 割弱となっている。
- ・ グラフィック・レコーディングの導入団体の割合は上昇している一方で、導入していない団体においては、その理由として人材の確保を挙げる団体が多くなっている。

■エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・ EBPM への関心は年々高まり、約 3 割が推進しているまたは具体的な検討を進めているものの、7 割弱の団体は依然として具体的な検討を進めていない。
- ・ EBPM を推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は 4 割強である。
- ・ ロジックモデルの認知度は上昇し、ロジックモデルを作成している団体も増加傾向にある。
- ・ EBPM 推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。

■自治体における DX の推進状況について

- ・ 自治体 DX に関連した取組として、行政手続きのオンライン化、オンライン会議の活用が 9 割を超えており、ペーパーレス化も進んでいる。
- ・ 生成 AI は多くの団体で業務への活用が検討されており、既に行政内部の業務に導入している団体は 2 割弱である。

■自治体 SDGs の取組について

- ・ SDGs に関する取組を「実施している」団体は 8 割を超え、ほぼすべての団体で既存計画へ SDGs の概念等を盛り込んでいる。
- ・ 取組を推進する上での課題は、いずれの課題も過年度調査に比べ低下しているが、人手不足を指摘する団体が依然として多い。

■公務員の人材確保・働き方改革について

- ・ 職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、休暇取得や労働時間の改善など、多くの団体が働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。
- ・ 在宅勤務を実施しない割合が高くなっている一方で、在宅勤務を実施している団体における運用状況をみると、行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行う環境の整備が進みつつある。

令和5年度
自治体経営改革に関する実態調査

報告書

令和6年8月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
自治体経営改革室

【目 次】

I. 調査の概要.....	5
1. 調査内容.....	5
2. 調査実施時期、実施方法.....	5
3. 調査対象及び回収率.....	5
4. 調査結果をみる上での注意事項.....	5
II. 調査結果概要.....	6
III. 調査結果.....	8
1. 総合計画について(デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む)	8
2. 行政評価について.....	31
3. 総合計画策定における市民参加手法について.....	47
4. エビデンスに基づく政策形成について.....	52
5. 自治体におけるDXの推進状況について.....	59
6. 自治体SDGsの取組について.....	63
7. 公務員の人材確保・働き方改革について.....	69

I. 調査の概要

1. 調査内容

- ①総合計画について
- ②行政評価について
- ③総合計画策定における市民参加手法について
- ④エビデンスに基づく政策形成について
- ⑤自治体におけるDXの推進状況について
- ⑥自治体SDGsの取組について
- ⑦公務員の人材確保・働き方改革について

2. 調査実施時期、実施方法

令和6年1月～2月、郵送配布・留め置き・郵送回収

3. 調査対象及び回収率

調査対象: 全国の都道府県 43 団体、全市 742 団体、東京都特別区 23 団体、計 808 団体

※全国の都道府県市区のうち新潟県、富山県、石川県、福井県を除く全団体

※令和6年1月1日に発生した能登半島沖地震を鑑み、上記4県下の団体に対しては調査を見送った

回収数: 423 団体

有効回答数(率): 420 団体(52.0%)

4. 調査結果をみる上での注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を指す。
- ・百分率(%)の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示している。したがって、回答率の合計が100%にならない場合がある。
- ・グラフ内、0.0%(回答数0)は表示を省略している。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答団体数が少ない場合は傾向をみるにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

II. 調査結果概要

(1) 総合計画について

- ・総合計画の構成は3層が多数派ではあるものの減少傾向にあり、2層とする割合が上昇している。(→11～12頁)
- ・重点プロジェクトは8割の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。(→19～20頁)
- ・すべての施策に目標値を設定している割合が約6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。(→21～22頁)
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にあり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。(→23～25頁)

(2) 行政評価について

- ・総合計画に記載の事務事業評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割弱、施策評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割強となっている。(→31～33頁)
- ・行政評価においては、多くの団体で定量的な評価指標を用いている。(→39～40頁)
- ・行政評価を予算編成に原則として反映している割合は低下しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は上昇している。(→41～42頁)
- ・内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多く、評価指標及び目標値の設定や、評価後の改善等を課題とする割合も上昇している。(→44～45頁)

(3) 総合計画策定における市民参加手法について

- ・総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートについては9割弱の団体が実施している。(→47頁)
- ・グラフィック・レコーディングの導入団体の割合は上昇している一方で、導入していない団体においては、その理由として人材の確保を挙げる団体が多くなっている。(→48～50頁)

(4) エビデンスに基づく政策形成(EBPM)について

- ・EBPMへの関心は年々高まり、約3割が推進しているまたは具体的な検討を進めているものの、7割弱の団体は依然として具体的な検討を進めていない。(→52～53頁)
- ・EBPMを推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は4割強である。(→55頁)
- ・ロジックモデルの認知度は上昇し、ロジックモデルを作成している団体も増加傾向にある。(→56頁)
- ・EBPM推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。(→57頁)

(5) 自治体におけるDXの推進状況について

- ・自治体DXに関連した取組として、行政手続きのオンライン化、オンライン会議の活用が9割を超えており、ペーパーレス化も進んでいる。(→59～60頁)

- ・生成 AI は多くの団体で業務への活用が検討されており、既に行政内部の業務に導入している団体は 2 割弱である。(→61 頁)

(6)自治体 SDGs の取組について

- ・SDGs に関する取組を「実施している」団体は 8 割を超え、ほぼすべての団体で既存計画へ SDGs の概念等を盛り込んでいる。(→63～65 頁)
- ・取組を推進する上での課題は、いずれの課題も過年度調査に比べ低下しているが、人手不足を指摘する団体は依然として多い。(→66～67 頁)

(7)公務員の人材確保・働き方改革について

- ・職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、休暇取得や労働時間の改善など、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。(→69～70 頁)
- ・在宅勤務を実施しない割合が高くなっているものの、行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行う環境が整備されている。(→71～72 頁)

III. 調査結果

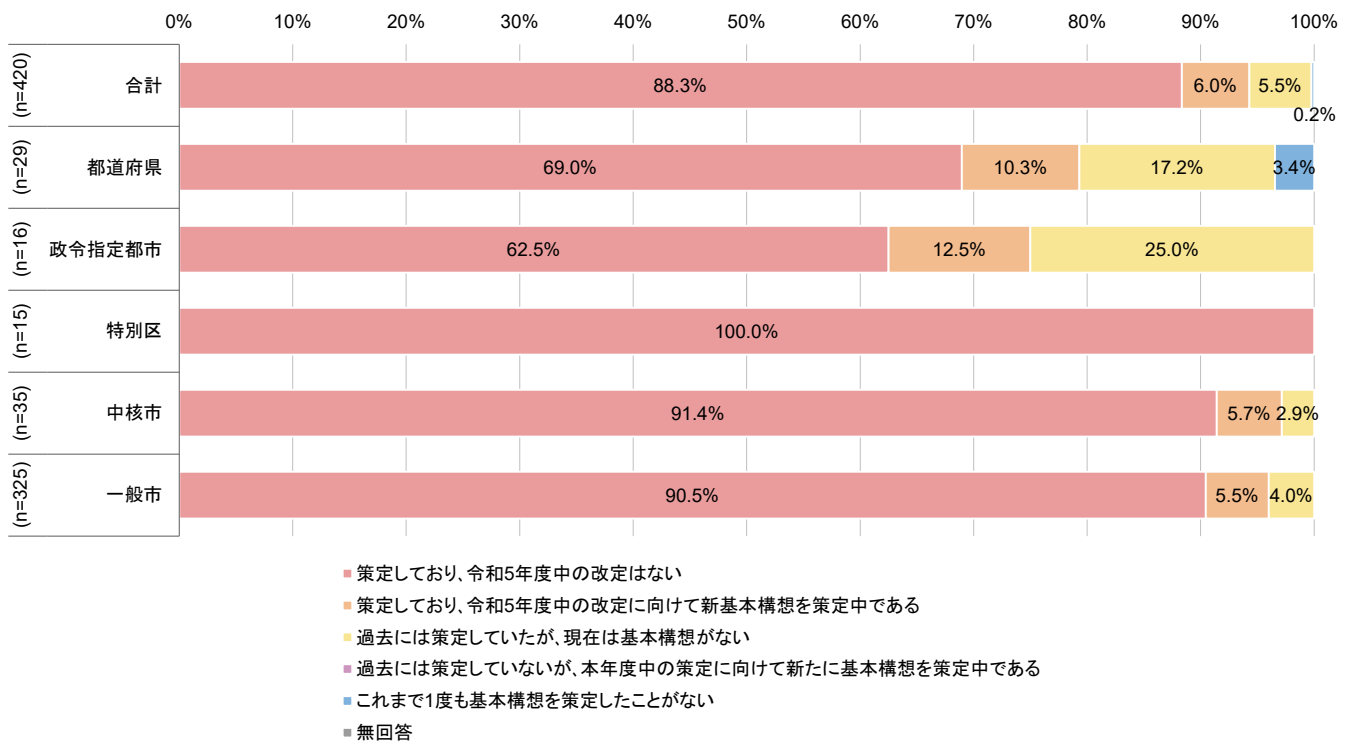
1. 総合計画について(デジタル田園都市国家構想総合戦略等含む)

(1) 総合計画の策定状況

① 基本構想

基本構想について、「策定しており、令和5年度中の改定はない」「策定しており、令和5年度中の改定に向けて新基本構想を策定中である」を合わせた基本構想策定済みの団体は94.3%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて5.7%(24団体)となっている。

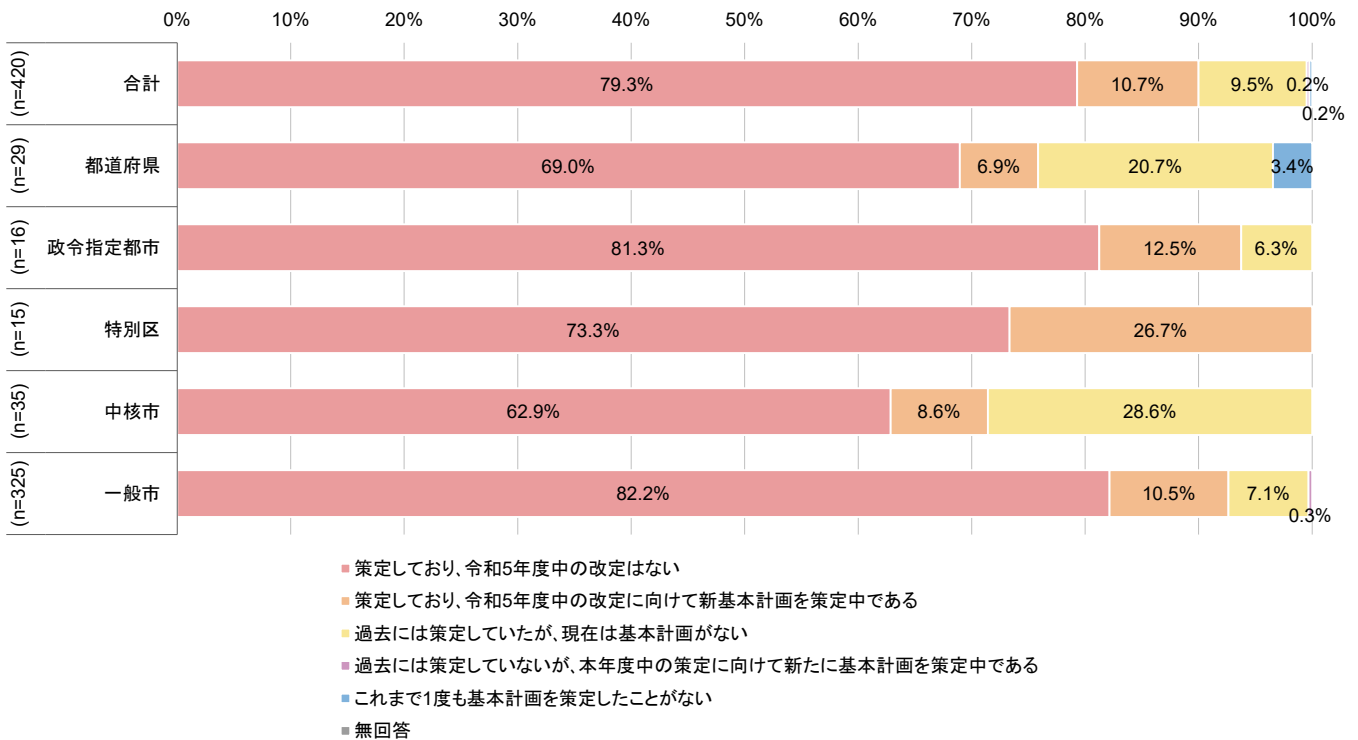
図表1 基本構想の策定状況(単一回答)



② 基本計画

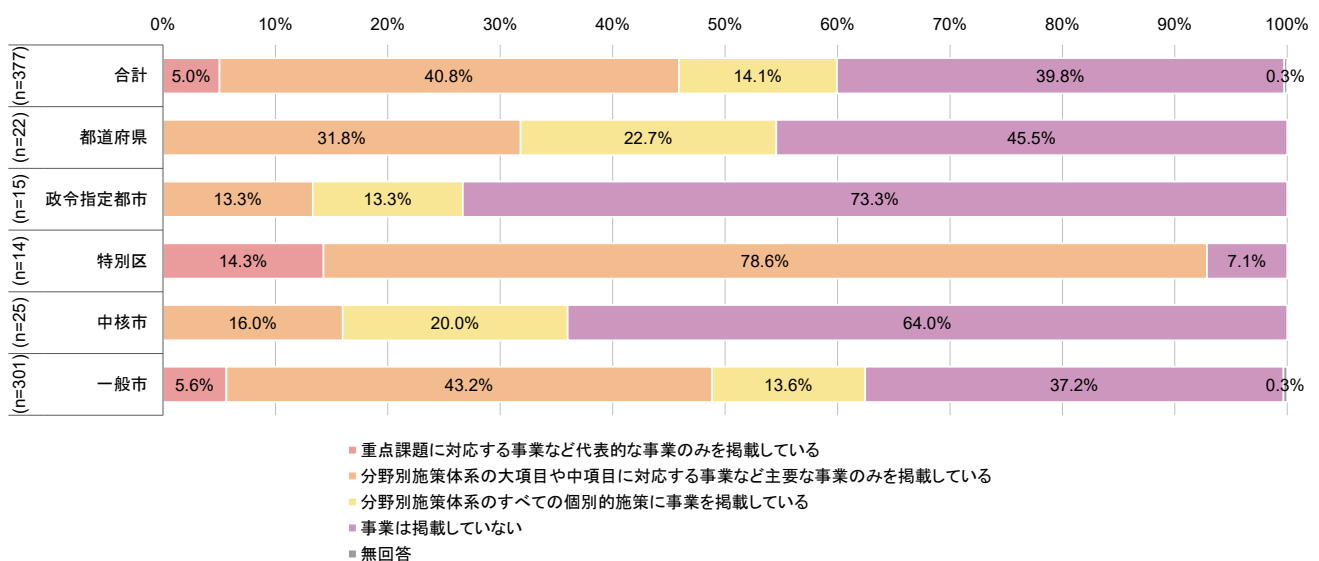
基本計画について、「策定しており、令和5年度中の改定はない」「策定しており、令和5年度中の改定に向けて新基本計画を策定中である」を合わせた基本計画策定済みの団体は90.0%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在は策定していない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて9.7%(41団体)となっている。

図表2 基本計画の策定状況(単一回答)



【参考】基本計画における事業の掲載方法について、全体の傾向として40.8%の団体が「分野別施策に対応する主要な事業のみを掲載している」と回答している。
一方で、39.8%の団体が「事業は掲載していない」と回答している。

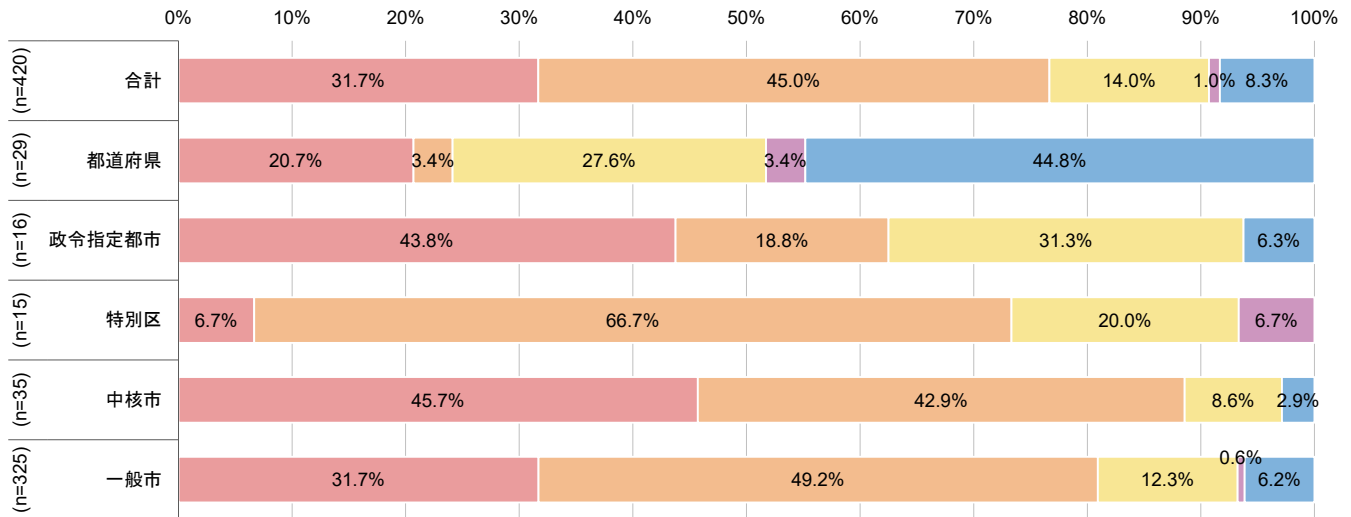
図表3 基本計画への事業の掲載(単一回答)



③ 実施計画

実施計画について、「策定しており、令和5年度中の改定はない」「策定しており、令和5年度中の改定に向けて新実施計画を策定中である」を合わせた実施計画策定済みの団体は76.7%となっている。なお、「過去には策定していたが、現在ははない」「これまで1度も策定したことがない」団体は合わせて22.3% (94 団体) となっている。

図表4 実施計画の策定状況(単一回答)



- 策定しており、令和5年度中の改定はない
- 策定しており、令和5年度中の改定に向けて新実施計画を策定中である
- 過去には策定していたが、現在は実施計画がない
- 過去には策定していないが、本年度中の策定に向けて新たに実施計画を策定中である
- これまで1度も実施計画を策定したことがない
- 無回答

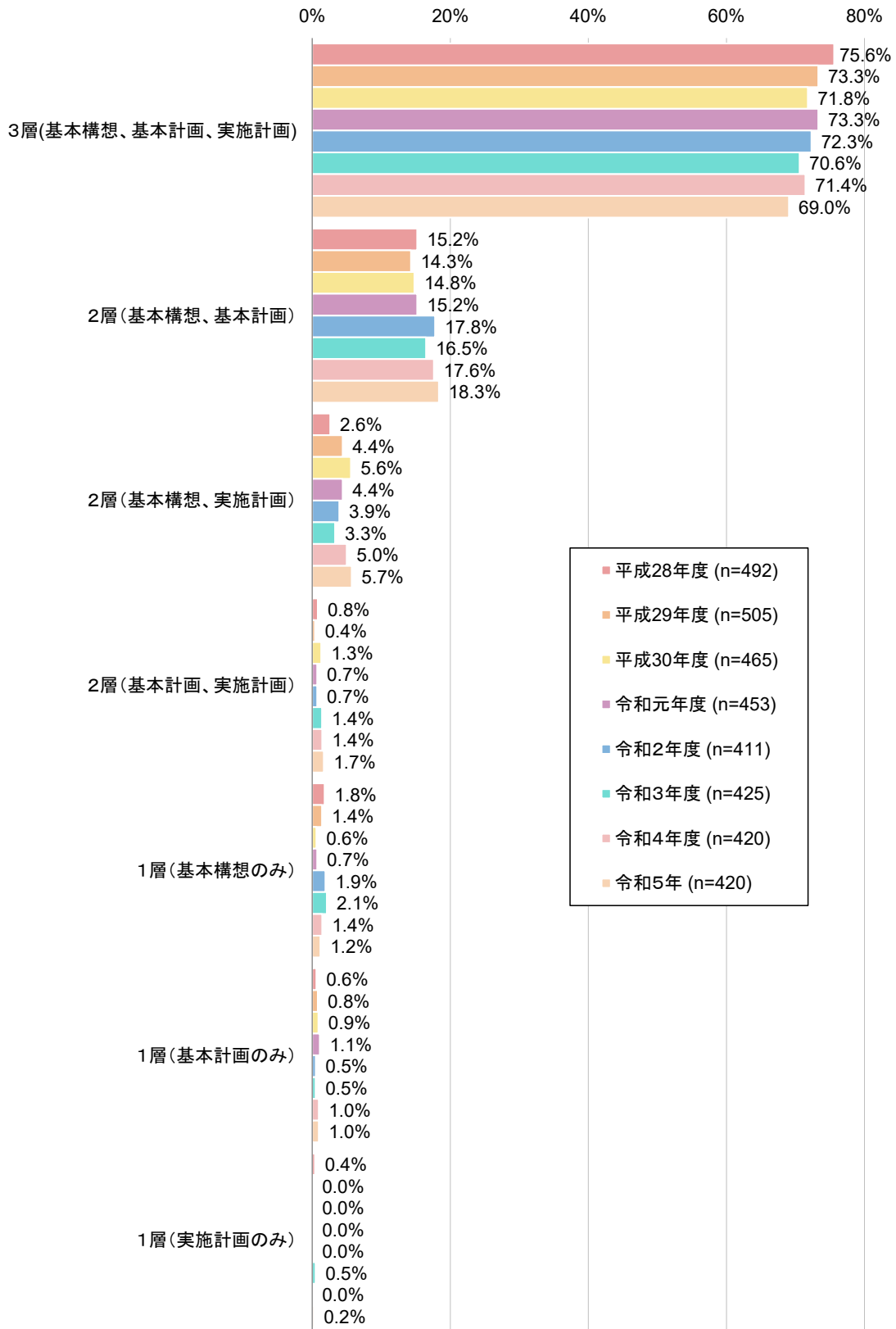
(2) 総合計画の計画構成

全体の傾向として、基本構想と基本計画、実施計画の3層構成の団体が69.0%、基本構想と基本計画の2層構成が18.3%となっている。基本構想と実施計画、基本計画と実施計画の2層構成と合わせると25.7%が2層構成となっており、都道府県は41.4%、政令指定都市は43.8%で、他の団体種別よりも2層構成の割合が高くなっている。

図表5 総合計画の構成(単一回答)

	3層 -基本構想 -基本計画 -実施計画	2層 -基本構想 -基本計画	2層 -基本構想 -実施計画	2層 -基本計画 -実施計画	1層 -基本構想 のみ	1層 -基本計画 のみ	1層 -実施計画 のみ	総合計画を 策定 していない
合計 (n=420)	69.0%	18.3%	5.7%	1.7%	1.2%	1.0%	0.2%	2.9%
都道府県 (n=29)	24.1%	41.4%	0.0%	0.0%	13.8%	10.3%	0.0%	10.3%
政令指定都市 (n=16)	43.8%	25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
特別区 (n=15)	73.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=35)	62.9%	8.6%	25.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
一般市 (n=325)	74.8%	16.6%	4.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.3%	2.5%

図表 6 総合計画の構成(単一回答)(経年比較)

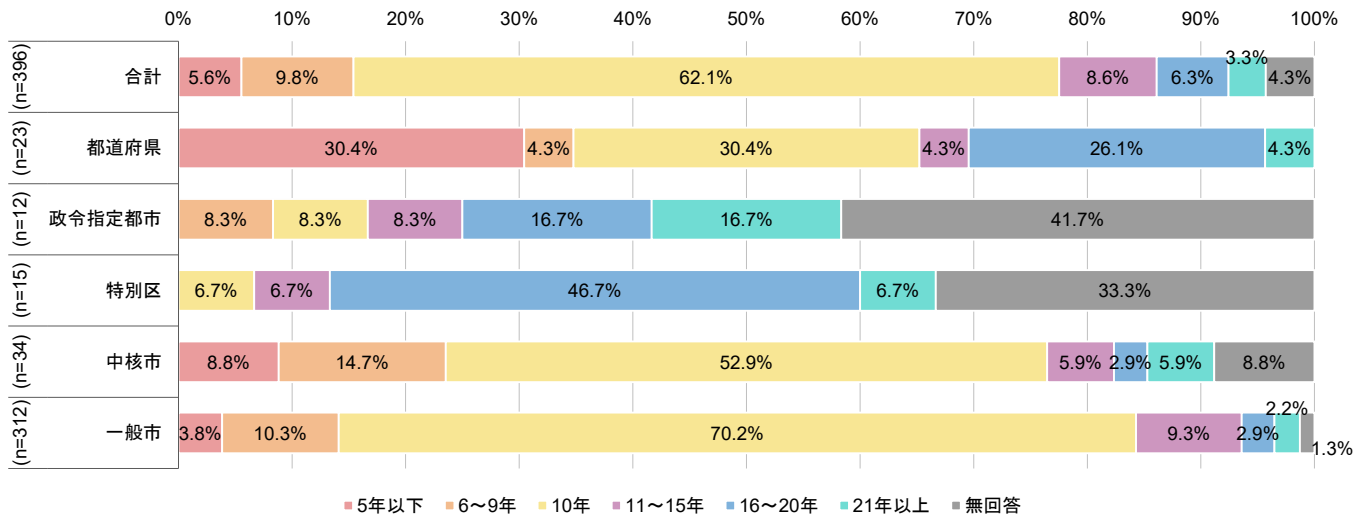


(3) 計画の期間

① 基本構想

全体の傾向として「10年」が62.1%と過半を超える。団体種別にみると、「都道府県」では「5年以下」または「10年」が多く、「中核市」「一般市」では「10年」が多くなっている。

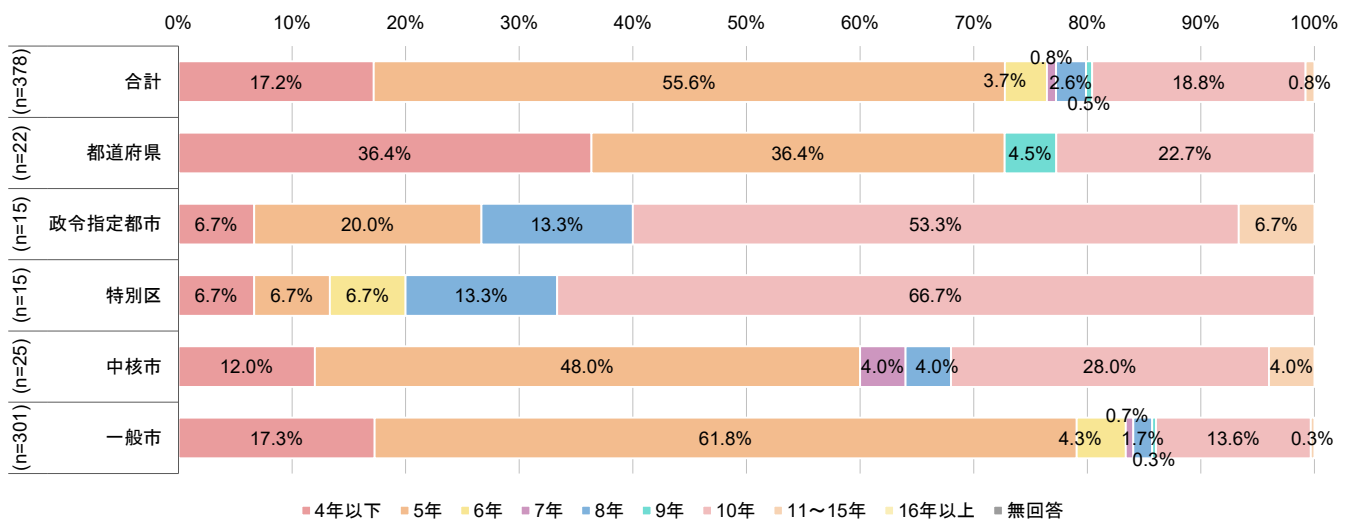
図表7 基本構想の計画期間



② 基本計画

全体の傾向として「5年」が55.6%と過半を占める。団体種別にみると、「都道府県」では「4年以下」または「5年」、「政令指定都市」「特別区」では「10年」、「中核市」「一般市」では「5年」が多くなっている。

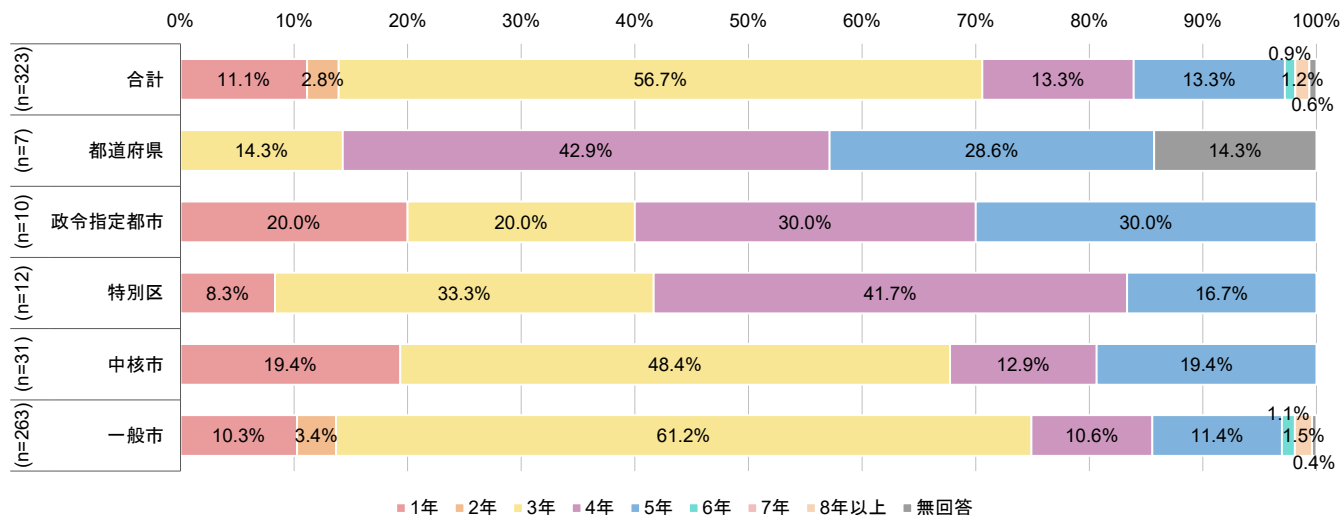
図表8 基本計画の計画期間



③ 実施計画

全体の傾向として「3年」が56.7%と過半を占める。団体種別にみると、「都道府県」「特別区」では「4年」、「政令指定都市」では「4年」または「5年」、「中核市」「一般市」では「3年」が多くなっている。

図表9 実施計画の計画期間



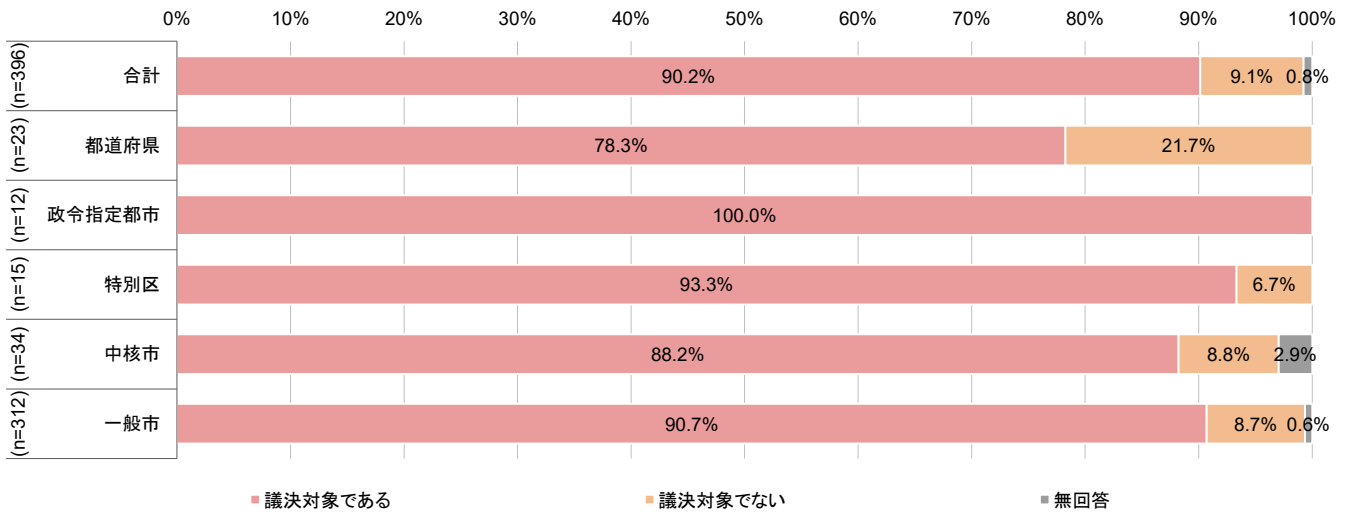
(4) 総合計画の議決の実施状況

① 基本構想

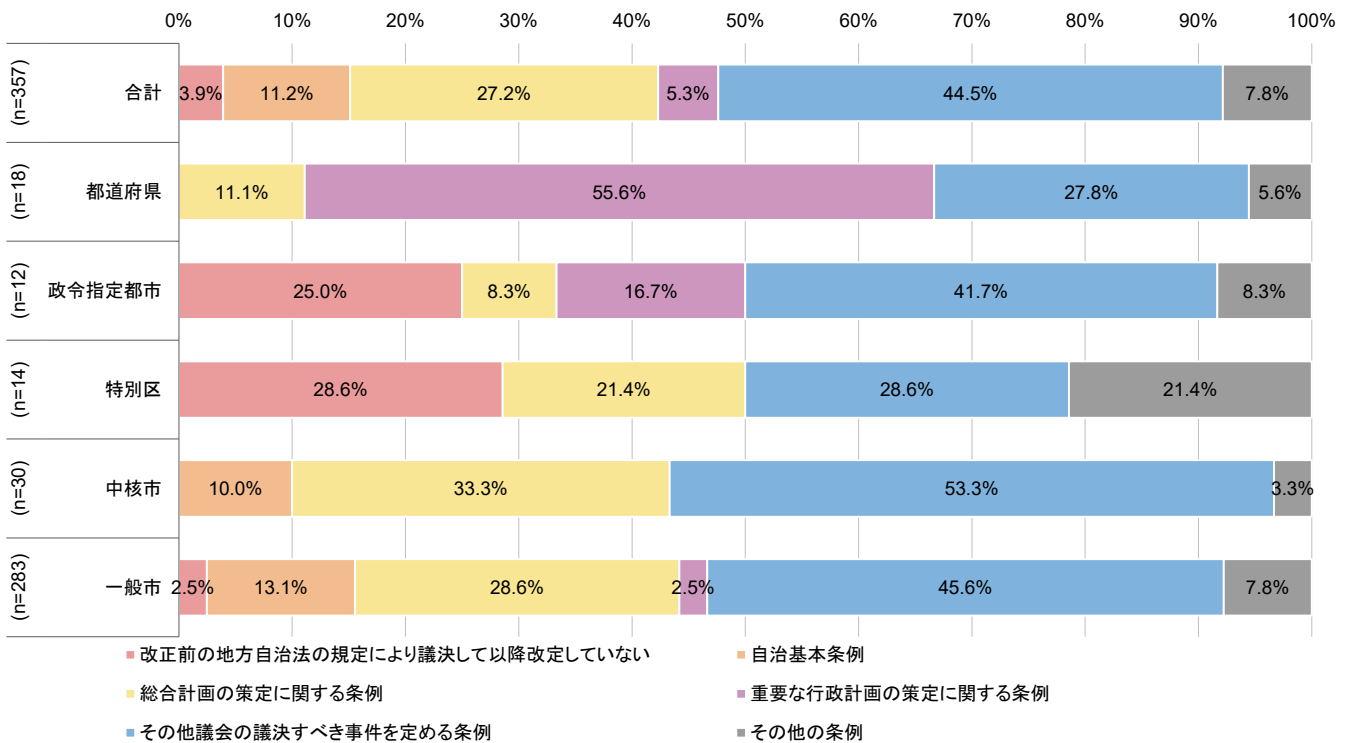
基本構想を議決対象とする団体は 90.2%である。「都道府県」では「議決対象でない」割合が全体に比べ高い。

議決根拠について、「その他議会の議決すべき事件を定める条例」の割合が 44.5%と最も高く、次いで、「総合計画の策定に関する条例」「自治基本条例」となっている。

図表 10 基本構想の議決(単一回答)



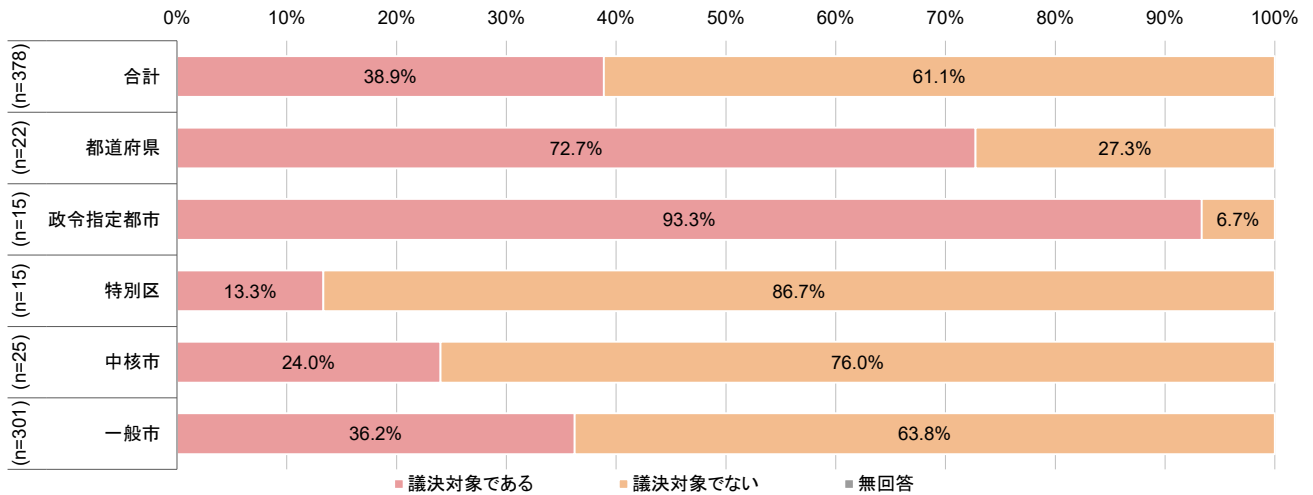
図表 11 基本構想の議決根拠(単一回答)



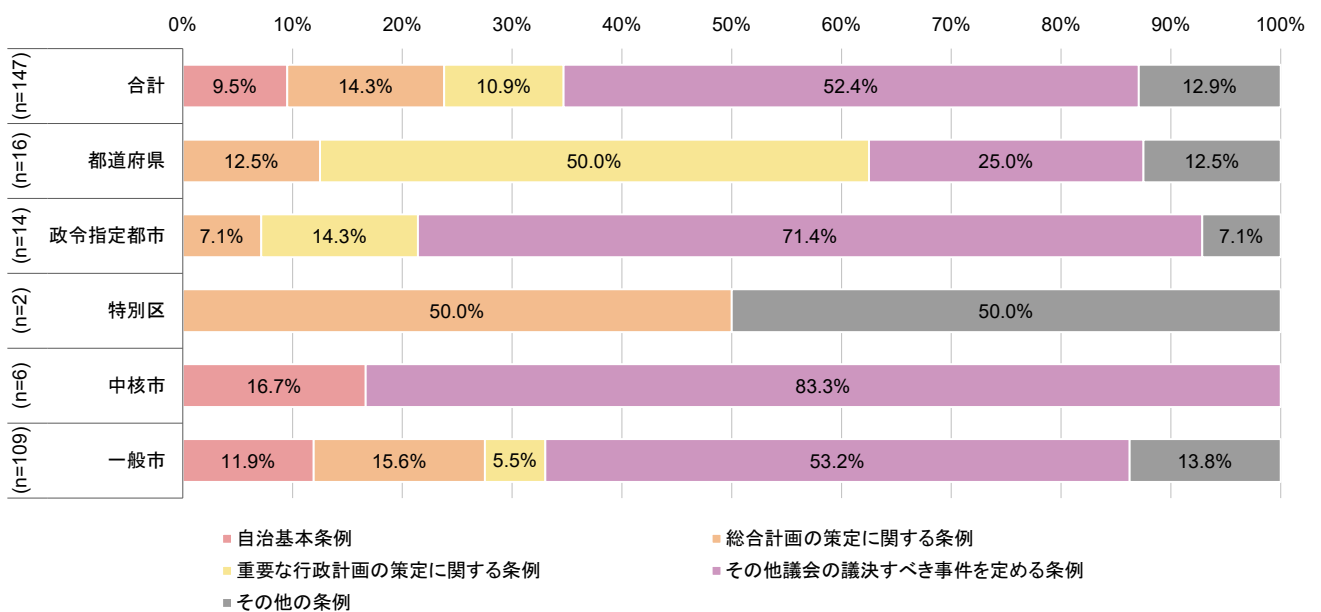
② 基本計画

基本計画を議決対象とする団体は 38.9%である。「都道府県」「政令指定都市」は「議決対象である」割合が高く、「特別区」「中核市」「一般市」では「議決対象でない」割合が高い。

図表 12 基本計画の議決(単一回答)



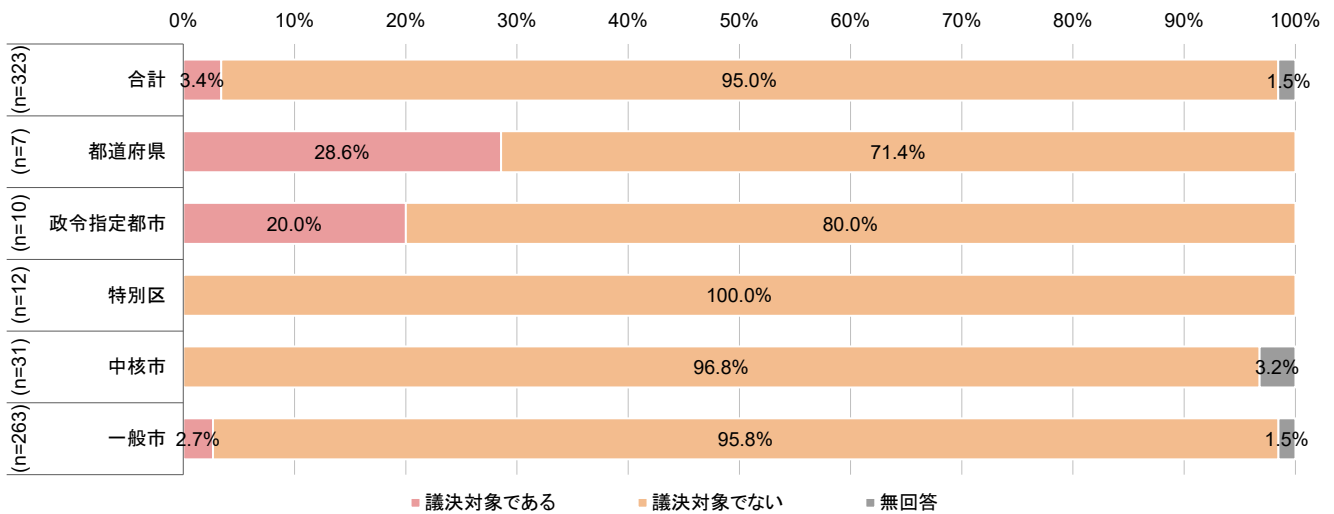
図表 13 基本計画の議決根拠(単一回答)



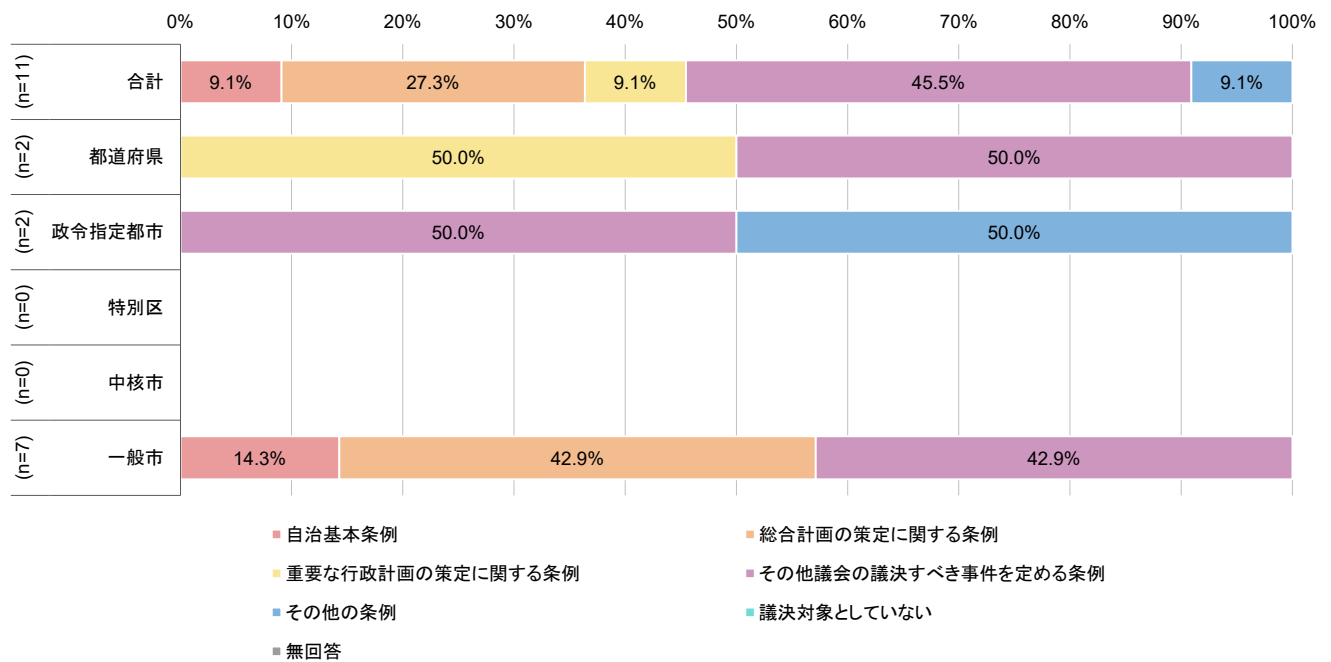
③ 実施計画

実施計画を議決対象とする団体は 3.4%にとどまる。

図表 14 実施計画の議決(単一回答)



図表 15 実施計画の議決根拠(単一回答)

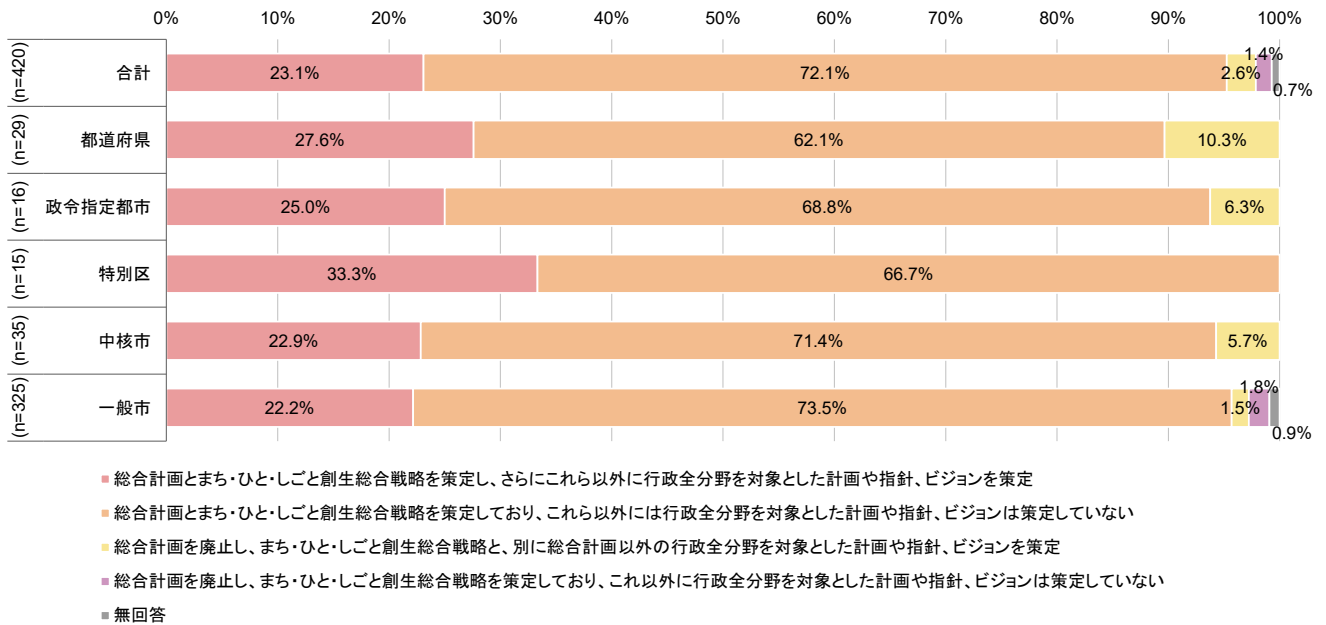


(5) 総合計画の内容

① 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況

全体の傾向として、「総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しており、これら以外には行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンは策定していない」が 72.1%と最も高い。

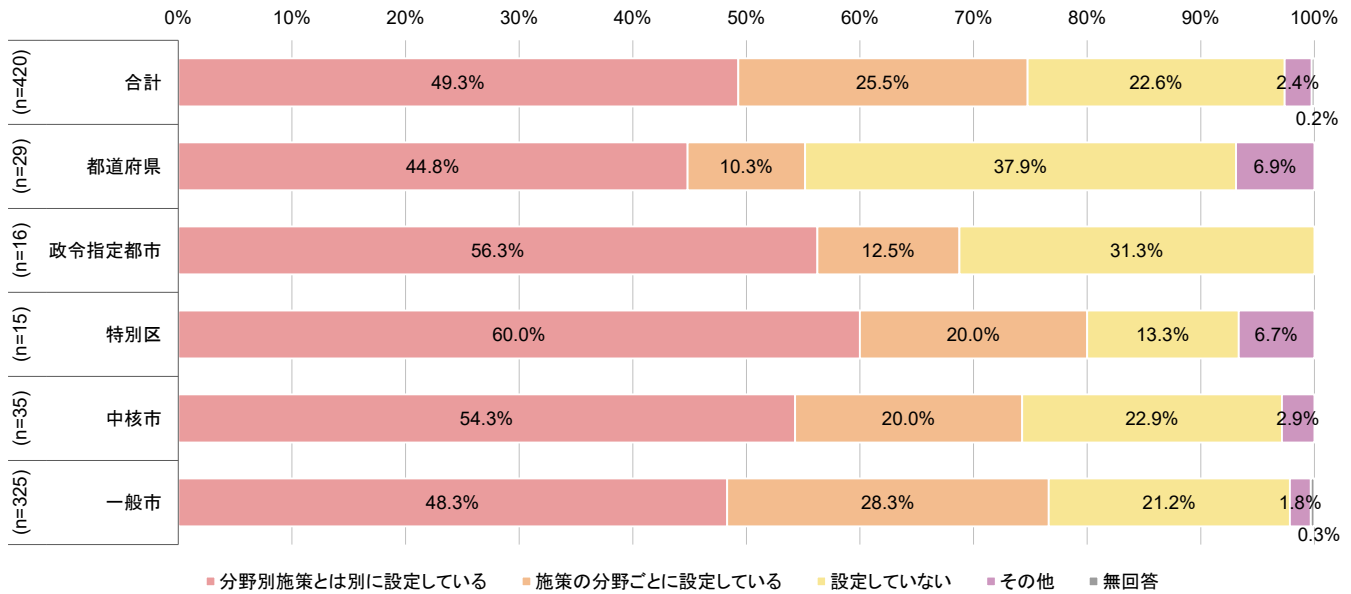
図表 16 行政全分野を対象とした計画や指針、ビジョンなどの策定状況(単一回答)



② 重点プロジェクトの設定状況

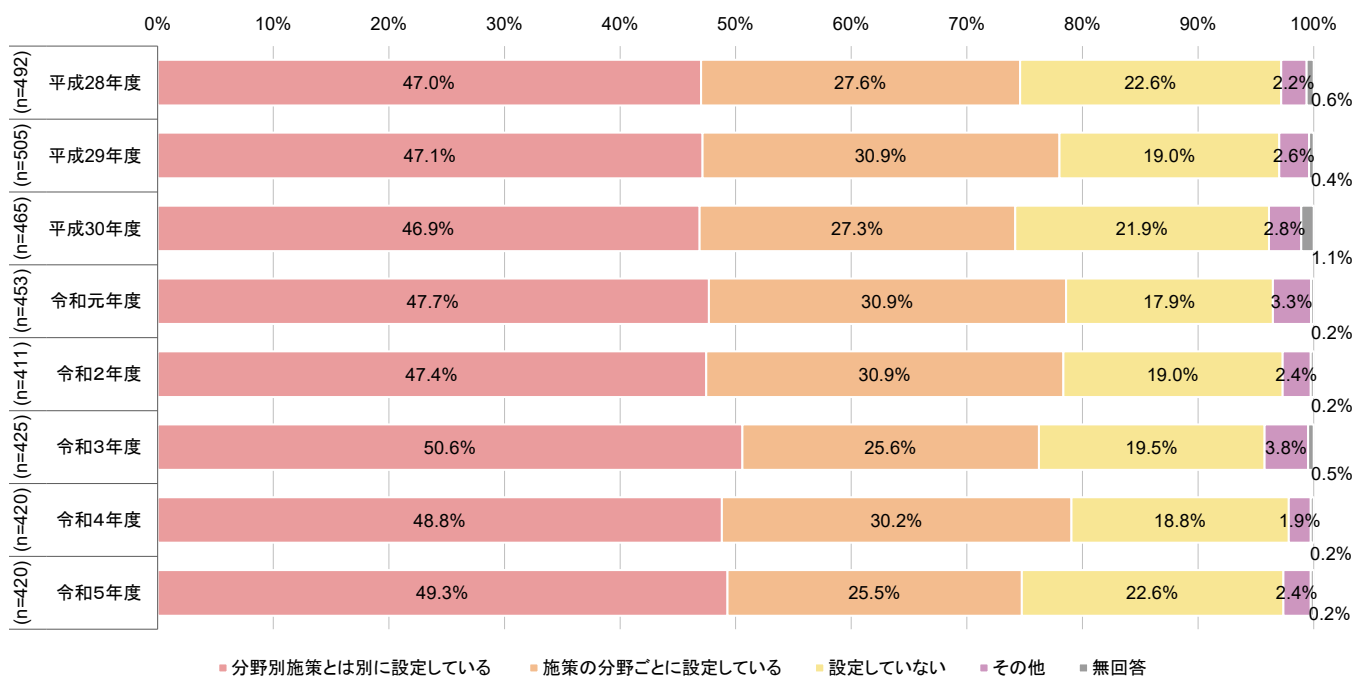
全体の傾向として、「分野別施策とは別に設定している」が49.3%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」では「設定していない」割合が全体に比べ高くなっている。

図表 17 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)



また、過年度調査の結果をあわせてみると、「分野別施策とは別に設定している」は概ね50%弱で推移している。

図表 18 重点プロジェクトの設定状況(単一回答)(経年比較)

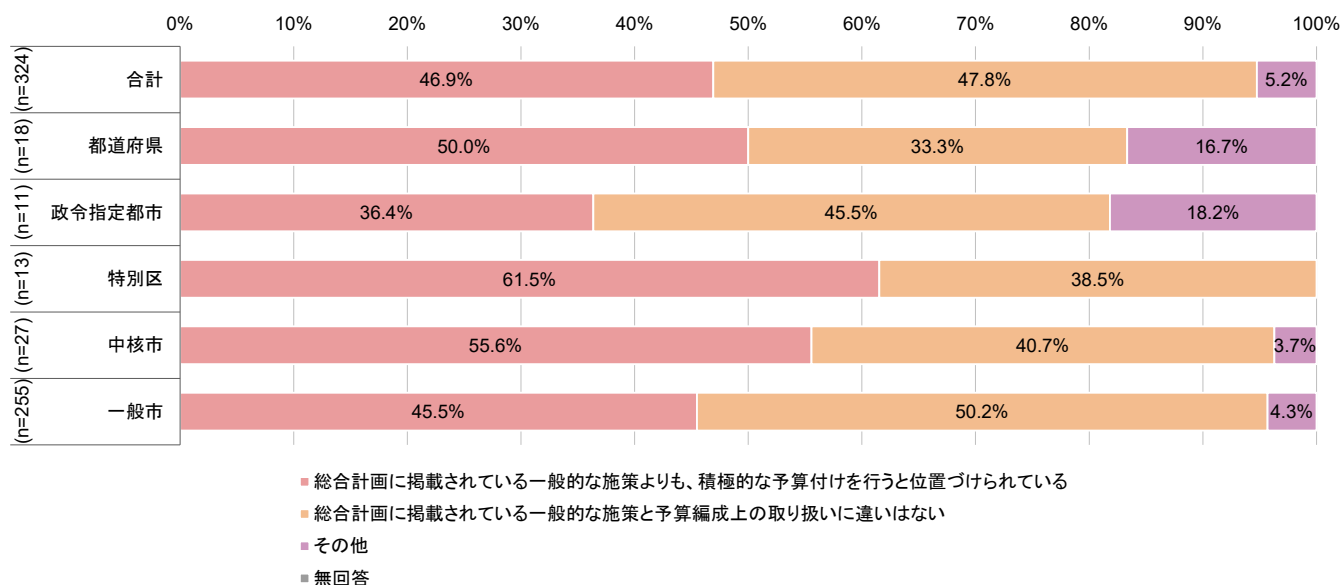


③ 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い

全体の傾向として、「一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない」が47.8%となっており、「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合を0.9ポイント上回っている。

一方で、団体種別にみると、「都道府県」「特別区」「中核市」では「一般的な施策よりも、積極的な予算付けを行うと位置づけられている」割合が、「一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない」割合を上回っている。

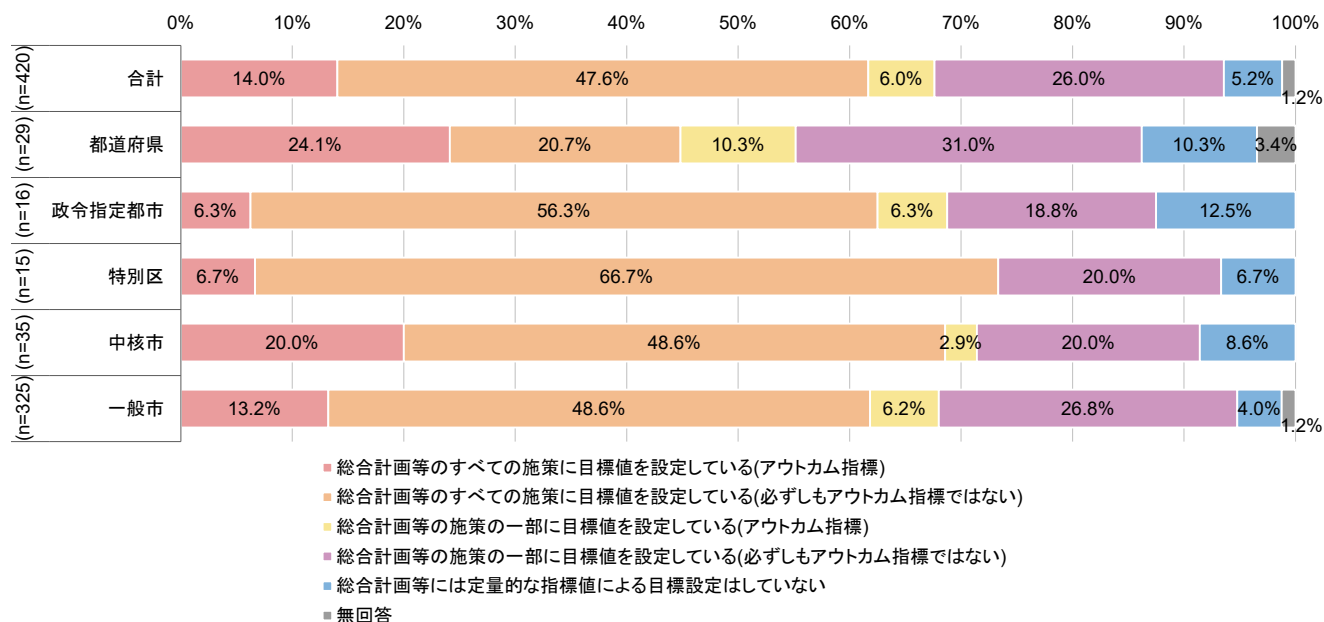
図表 19 重点プロジェクトや重点施策の予算編成上の取り扱い(単一回答)



(6) 総合計画への定量指標による目標設定

全体の傾向として、すべての施策にアウトカム指標を設定している団体が 14.0%、必ずしもアウトカム指標ではないもののすべての施策に目標値を設定している団体は 47.6%となっている。

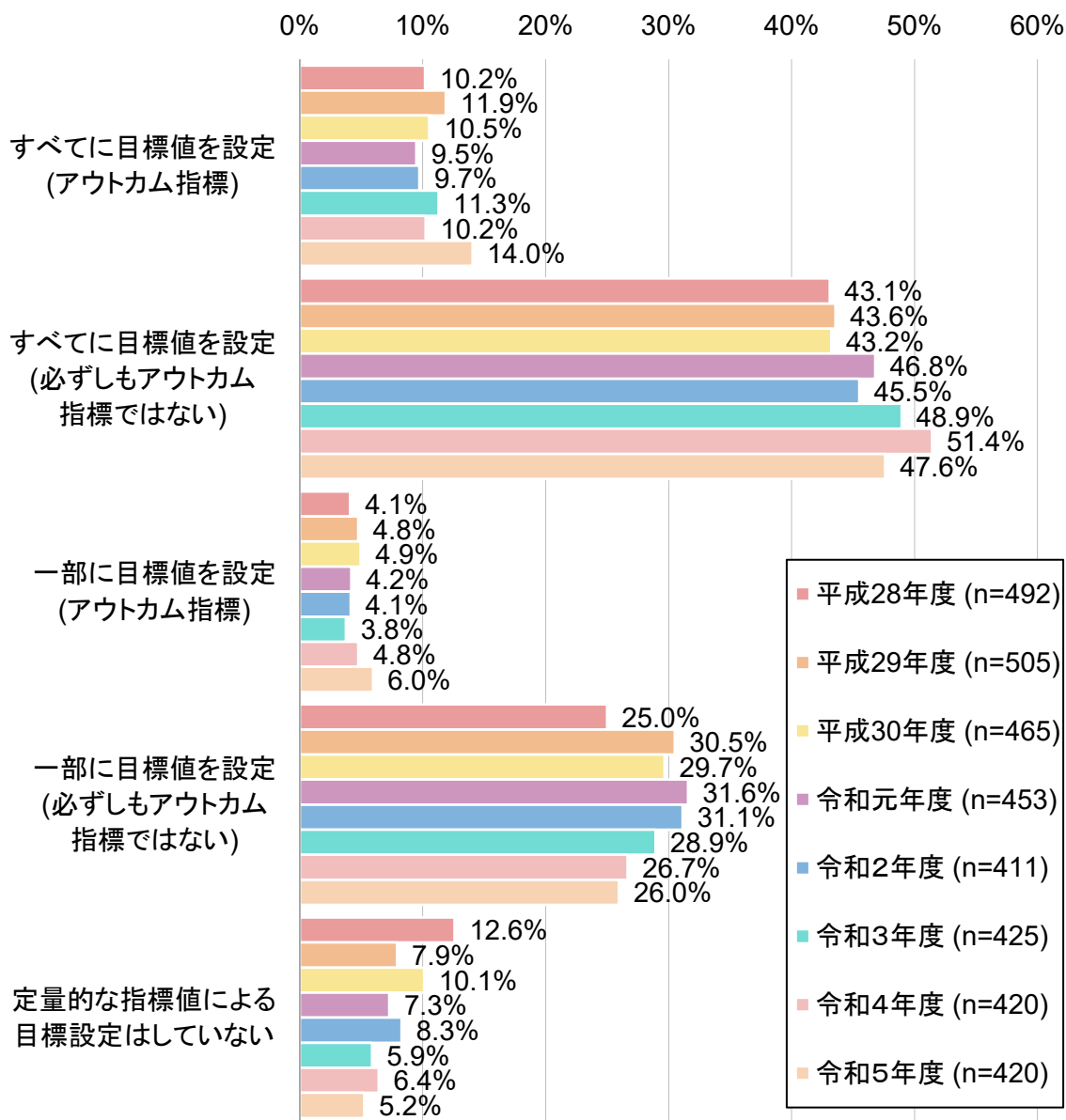
図表 20 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)



また、過年度調査の結果と本年度対象団体全体の傾向を比較すると、「すべてに目標値を設定(アウトカム指標)」と「一部に目標値を設定(アウトカム指標)」の割合は平成 28 年度以降最も高くなっている。

一方で、「すべてに目標値を設定(必ずしもアウトカム指標ではない)」の割合は令和 4 年度に比べ低下し、「一部に目標値を設定(必ずしもアウトカム指標ではない)」の割合は令和元年度以降低下傾向にある。

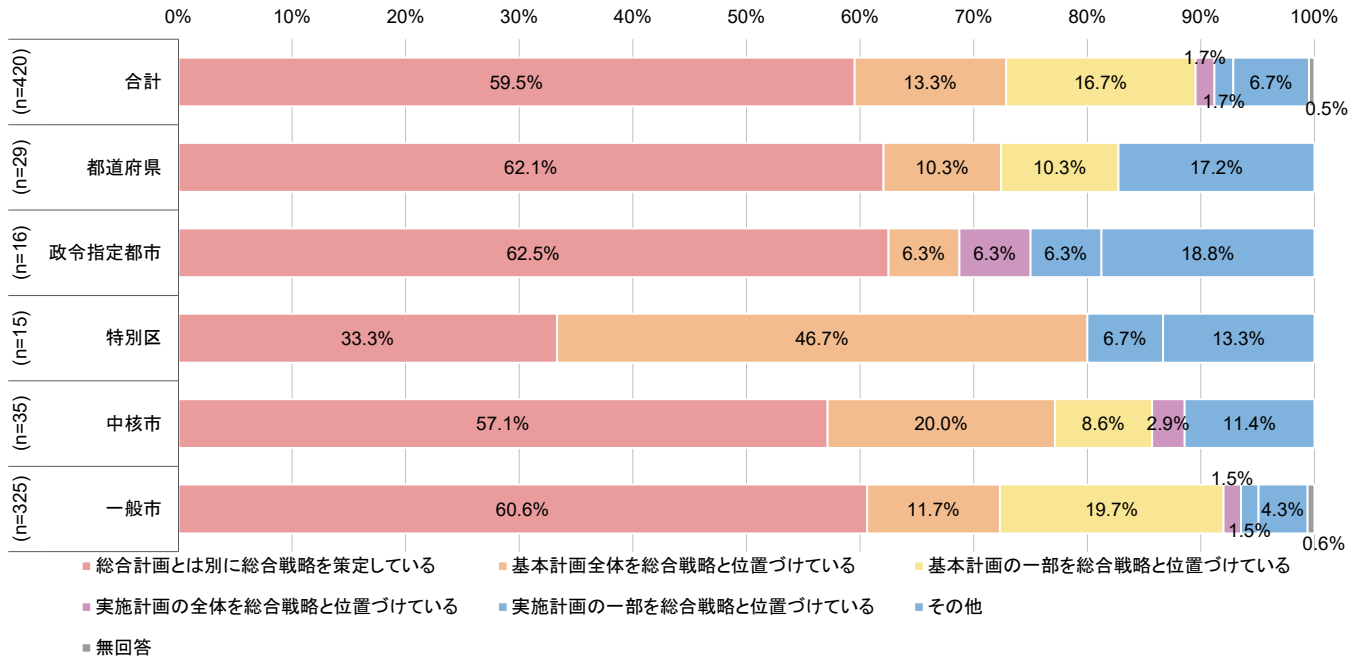
図表 21 総合計画への定量指標による目標設定(単一回答)(経年比較)



(7)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係

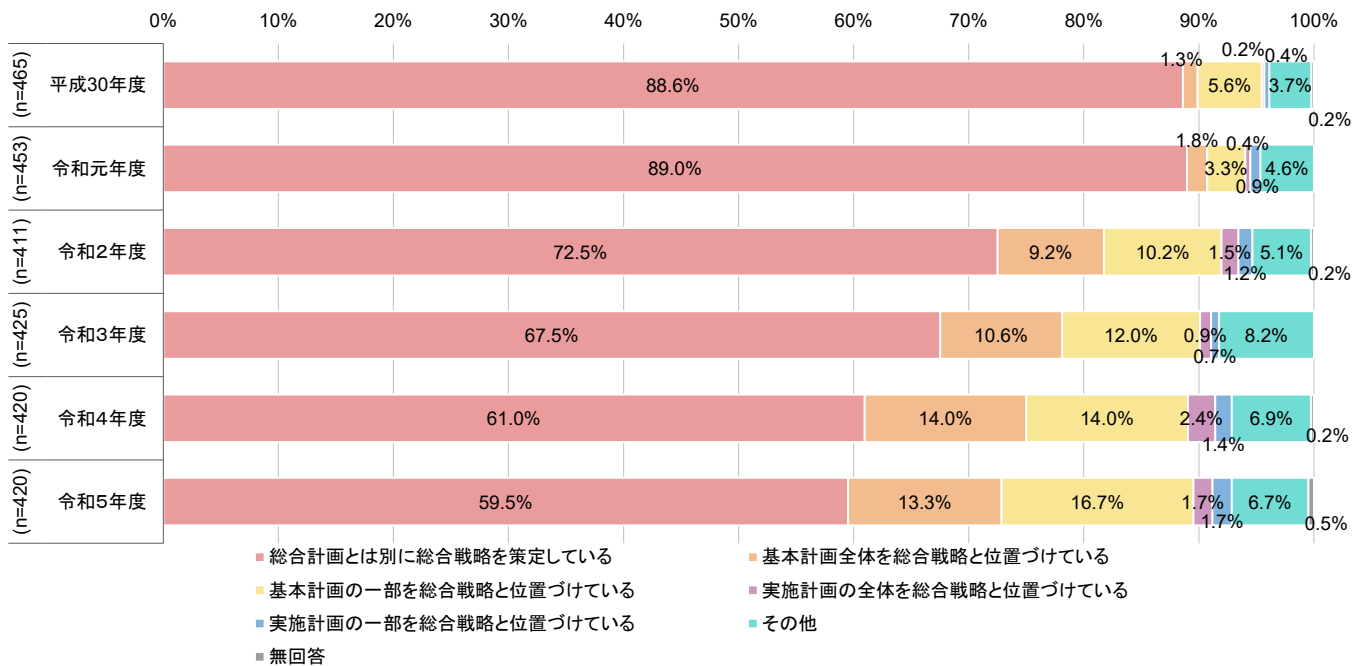
全体の傾向として、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」団体が59.5%となっている。「特別区」では「基本計画全体を総合戦略として位置づけている」割合が、全体に比べ高くなっている。

図表 22 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(現行計画)(単一回答)



また、過年度の調査結果と対象団体全体の傾向を比較すると、「総合計画とは別に総合戦略を策定している」割合が減少し、「基本計画の一部を総合戦略と位置づけている」割合が増加している。

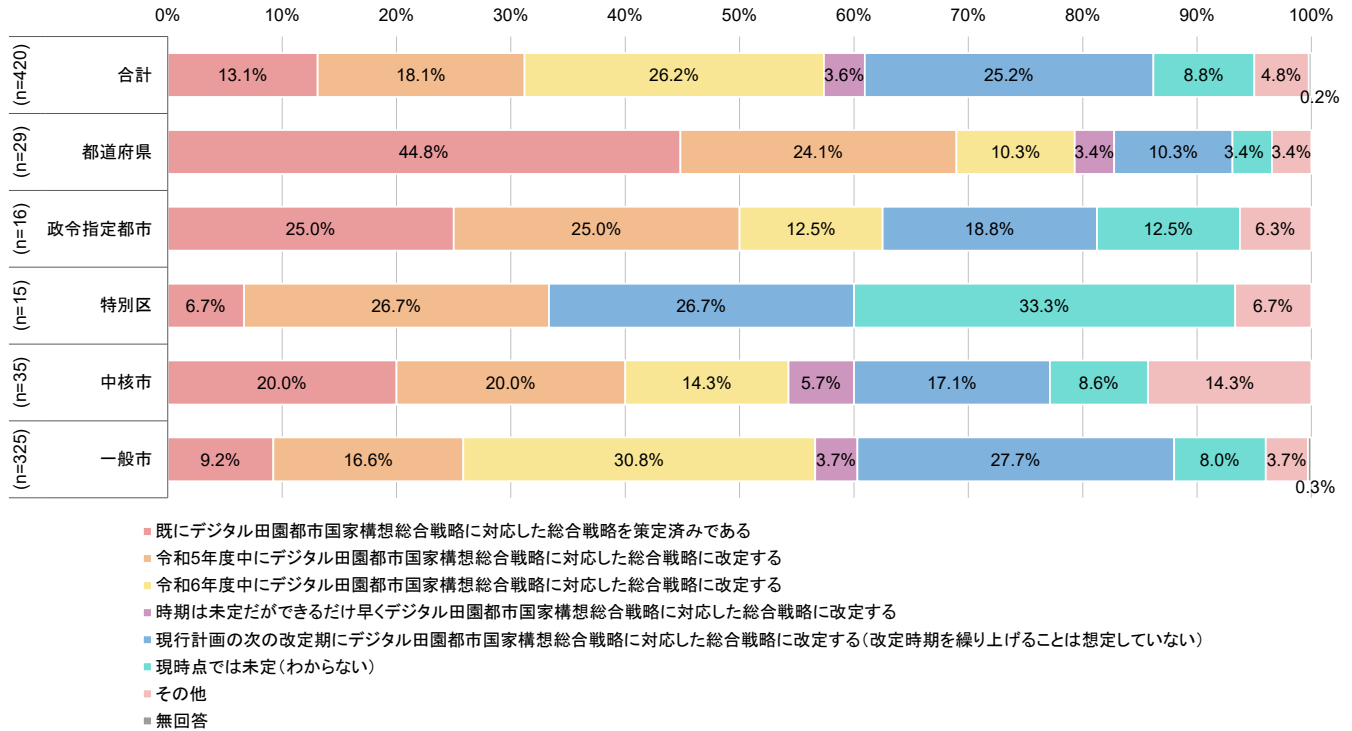
図表 23 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」の関係(現行計画)(単一回答)(経年比較)



(8) デジタル田園都市国家構想総合戦略に係る地方版総合戦略の改訂

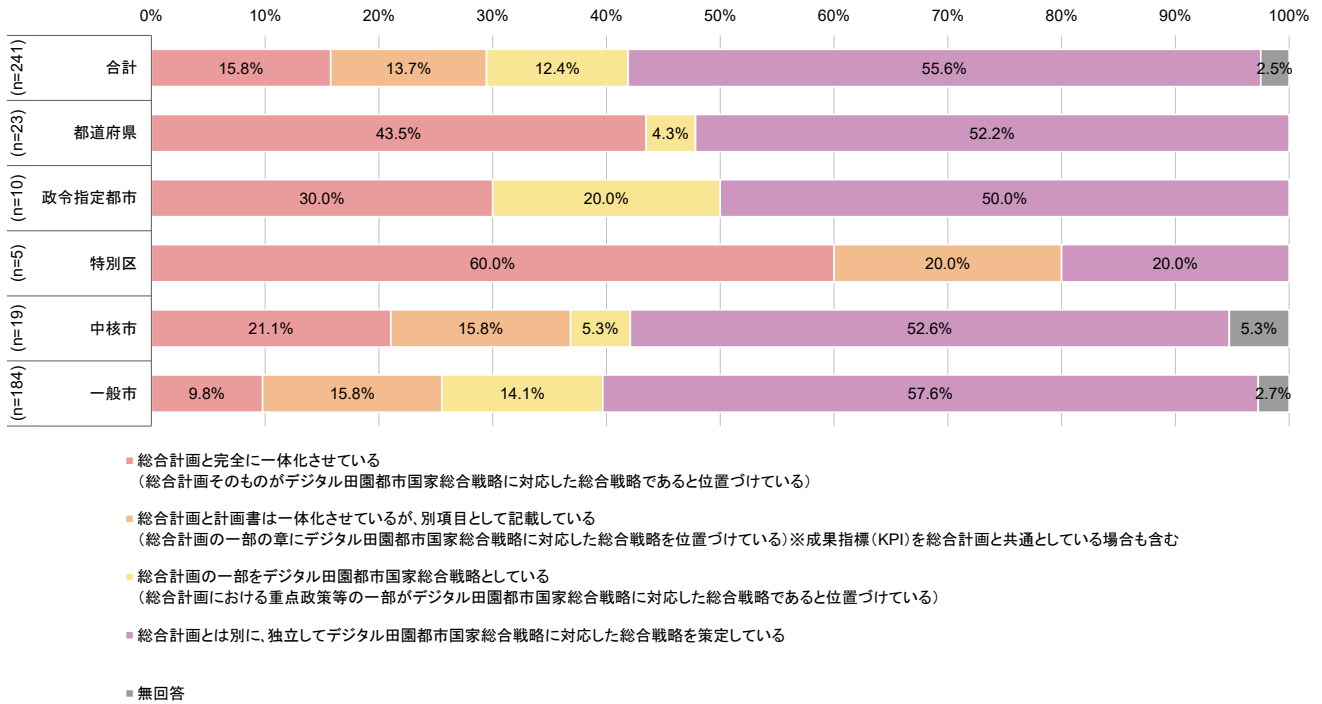
全体の傾向として、「令和6年度中にデジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した総合戦略に改定する」割合が26.2%で最も高くなっている。

図表 24 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応(単一回答)



デジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した総合戦略を策定済み、または令和5年度もしくは令和6年度中に改定する団体のうち、「総合計画とは別に、独立してデジタル田園都市国家構想総合戦略に対応した総合戦略を策定している」割合が55.6%で最も高くなっている。

図表 25 デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応方法(単一回答)



また、デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況は、「既に具体的に申請を検討している」割合が84.0%となっている。

図表 26 デジタル田園都市国家構想交付金に対する取組状況(単一回答)

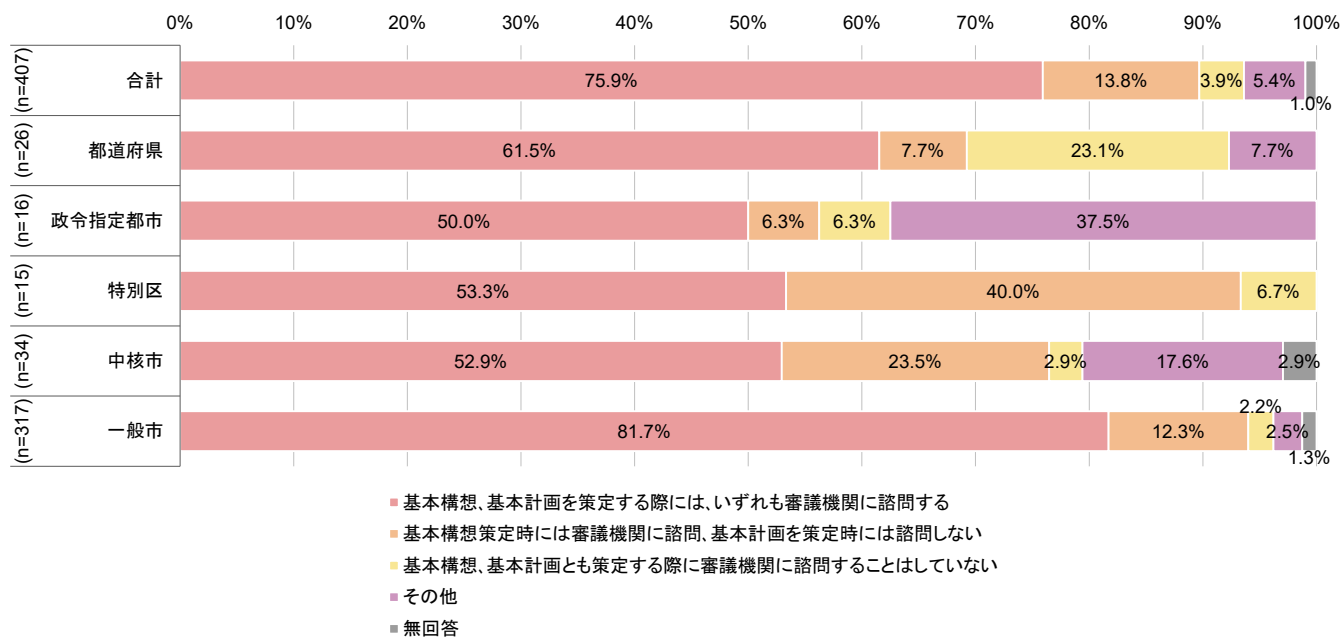


(9)基本構想、基本計画を策定する際の審議機関

① 審議機関への諮問の有無

全体の傾向として、基本構想、基本計画とも審議機関に諮問すると回答した団体が75.9%と最も高い。団体種別にみても同様であるが、「特別区」「中核市」では基本構想は諮問するが基本計画は諮問しない割合が全体に比べ高くなっている。

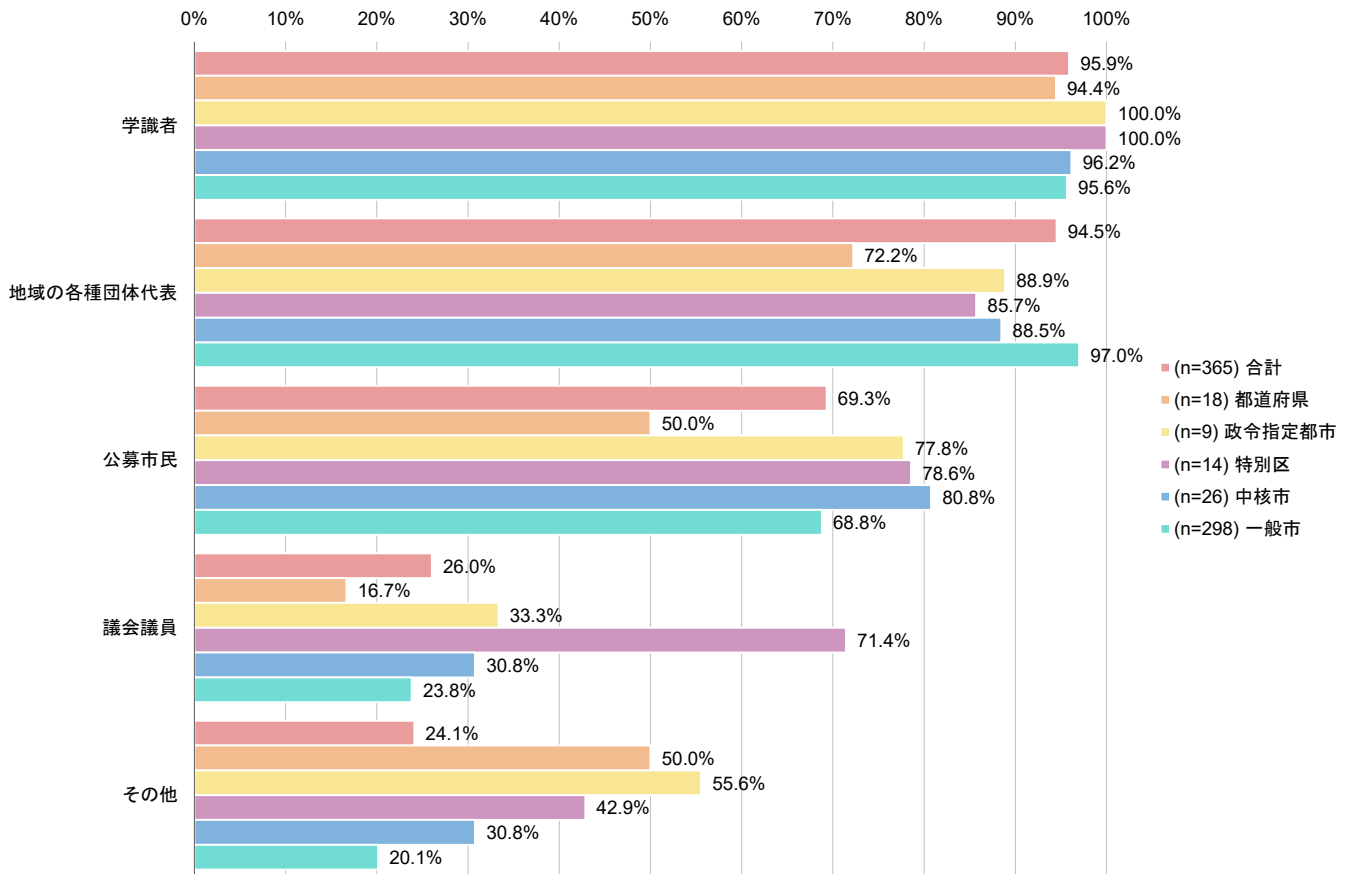
図表 27 基本構想、基本計画を策定する際の審議機関の設置・諮問の有無(単一回答)



② 審議機関の構成メンバー

全体の傾向として、「学識者」や「地域の各種団体代表」が90%以上である一方、「議会議員」は26.0%にとどまっている。

図表 28 審議機関の構成メンバー(複数回答)

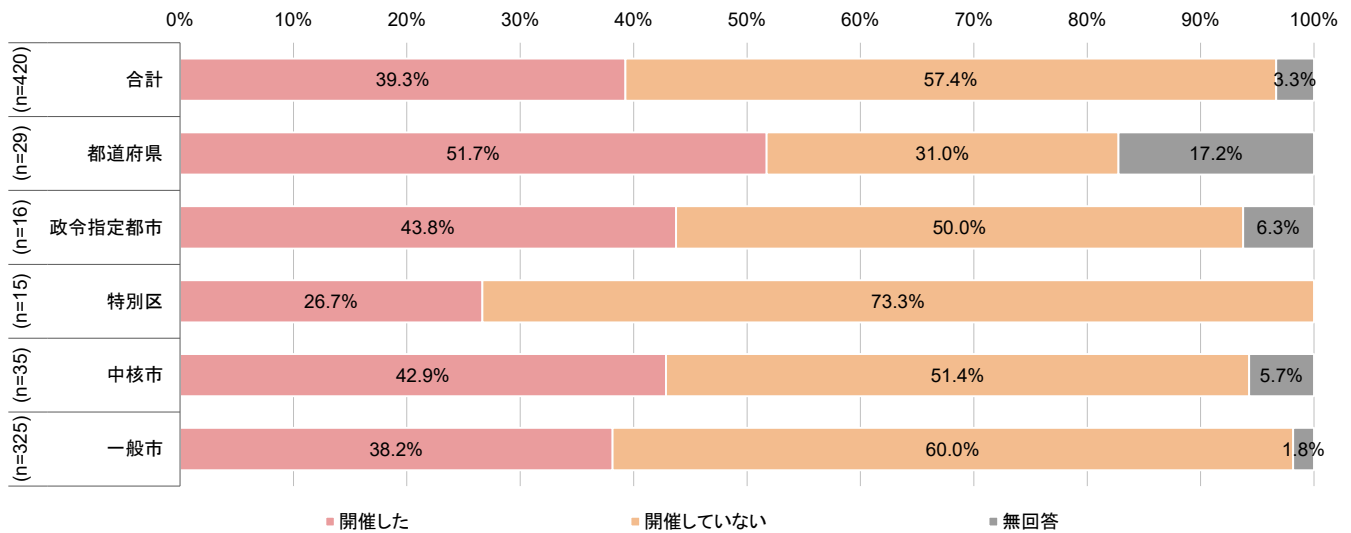


③ 審議機関による会議(審議会等)の実施方法

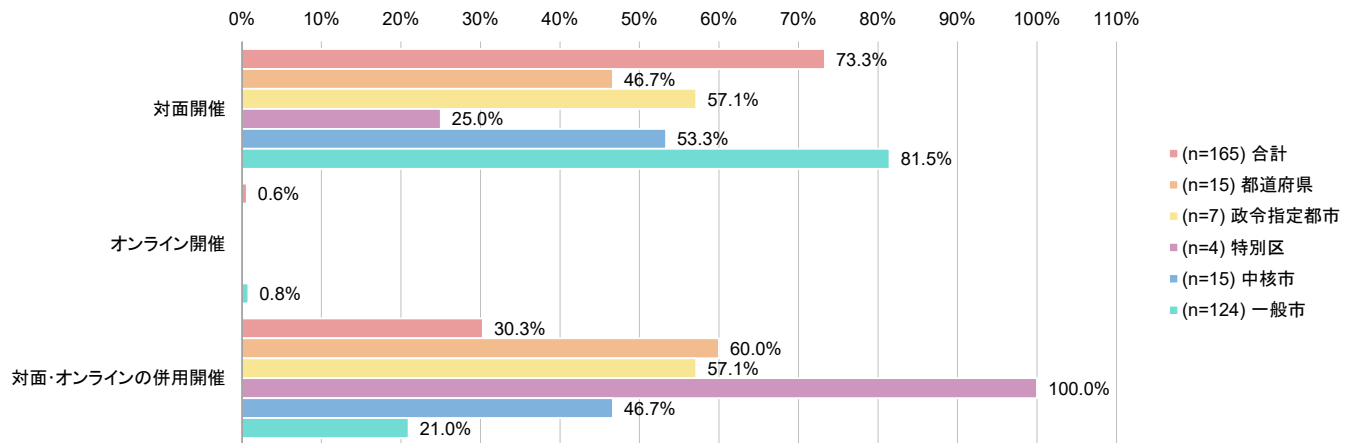
令和5年度中の審議機関による会議について、全体の傾向として、「開催した」団体は39.3%であり、うち、73.3%が対面開催となっている。

令和2年度以降の審議会等を実施した団体の実施方法は、オンライン開催については令和2年度以降4%程度あったが、令和5年度には0.6%となった。

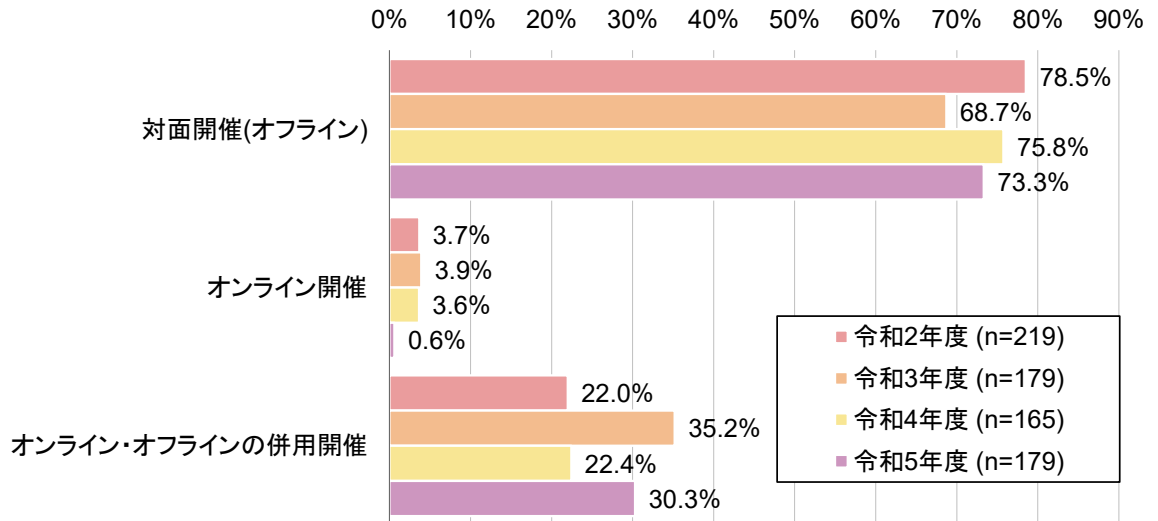
図表 29 令和5年度中の審議機関による会議の実施状況(単一回答)



図表 30 令和5年度中の審議機関による会議の実施方法(複数回答)

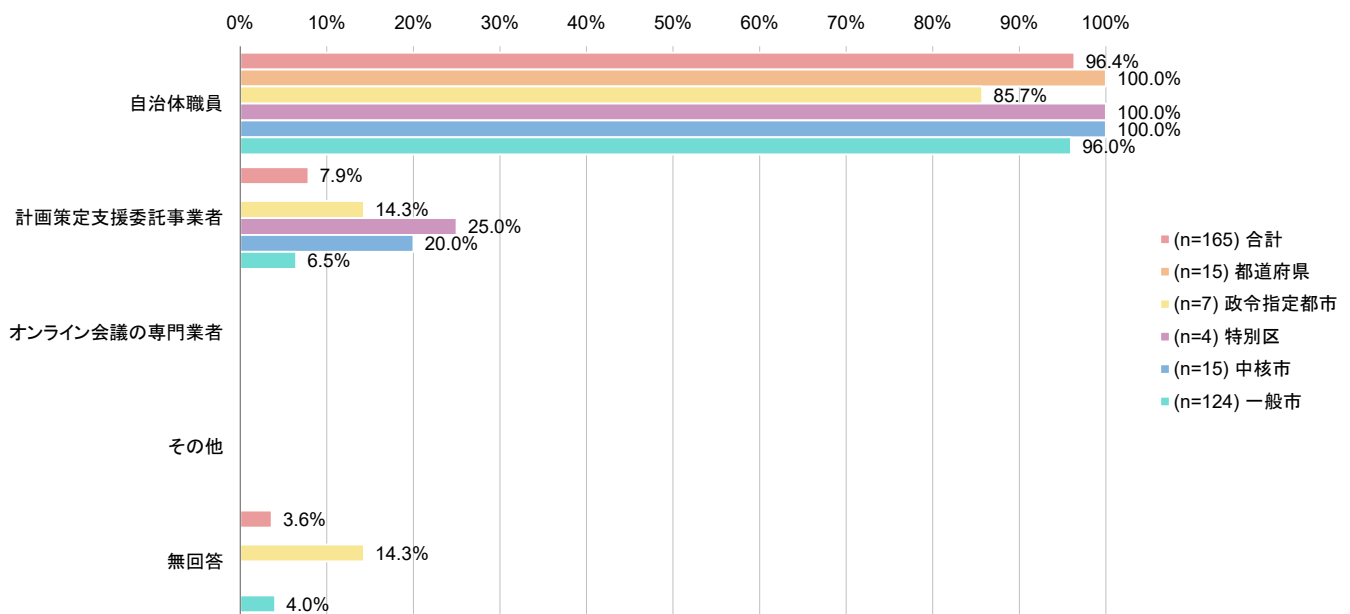


図表 31 審議機関による会議(審議会等)の実施方法(各年複数回答)



審議会等の運営主体をみると、全体の傾向は「自治体職員」が96.4%となったが、計画策定支援委託事業者が運営主体となるケースもわずかにみられた。

図表 32 審議会等の運営主体(複数回答)



(10)総合計画に関する傾向(まとめ)

- 総合計画の構成は3層が多数派ではあるものの減少傾向にあり、2層とする割合が上昇している。
 - ・3層の計画構成は平成28年度以降やや減少傾向にあり、平成28年度の調査以降初めて7割を下回った。
 - ・2層（基本構想、基本計画）、（基本構想、実施計画）（基本計画、実施計画）の割合はそれぞれわずかであるが上昇している。
 - ・計画期間は、基本構想は10年、基本計画は5年、実施計画は3年が多い。
 - ・基本構想は約9割の団体が議決対象としており、基本計画を議決対象としている団体は4割弱である。

- 重点プロジェクトは8割の団体が設定している。なお、積極的な予算付けを行う団体と行わない団体の割合は同程度である。
 - ・重点プロジェクトを設定している割合は8割弱であり、全体の5割弱が分野別施策とは別に重点プロジェクトを設定している。
 - ・平成28年度以降、重点プロジェクトの設定状況に大きな差はない。
 - ・重点プロジェクトや重点施策に対し、積極的な予算付けを行う割合と、一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いがない割合はほぼ同率である。
 - ・一般市では、重点プロジェクトや重点施策を位置づけていても、一般的な施策と予算編成上の取り扱いに違いはない割合が高い。

- すべての施策に目標値を設定している割合が約6割となっており、定量的な目標値を設定していない割合は平成28年度以降減少傾向にある。
 - ・93.6%の団体が総合計画に何らかの定量指標を設定している。
 - ・すべての施策にアウトカム指標を設定している団体は14.0%、すべての施策に必ずしもアウトカム指標ではないが目標値を設定している団体は47.6%であり、61.6%の団体ですべての施策に定量指標を設定している。
 - ・過年度調査に比べ、アウトカム指標を設定している割合が上昇し、必ずしもアウトカム指標ではない目標値を設定する割合は低下した。

- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「総合計画」を一体化する団体は増加傾向にあり、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」は、総合計画とは別に独立して策定する割合が高い。
 - ・過年度調査に比べ、総合計画とは別に総合戦略を策定している割合は低下傾向にあり、59.5%となっている。
 - ・一方で、基本計画全体または一部を総合戦略として位置づける団体の割合は上昇し30.0%となっている。
 - ・デジタル田園都市国家構想総合戦略への対応方法は、総合計画とは別に独立してつくる割合が過半を占める。

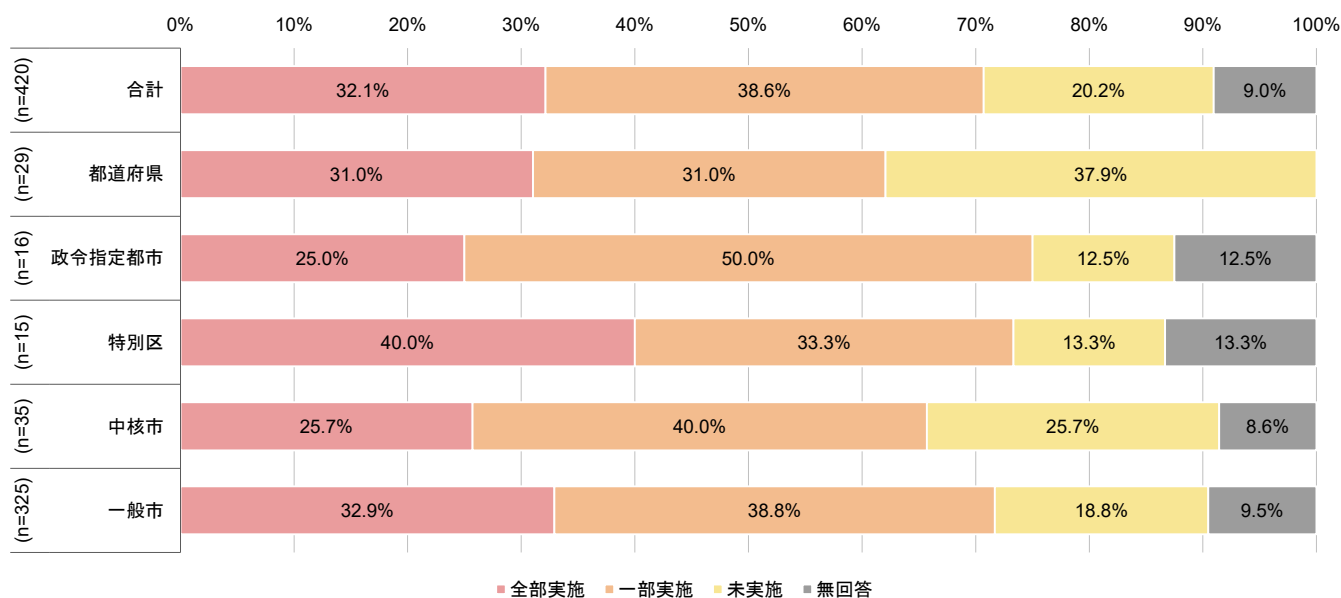
2. 行政評価について

(1) 行政評価の実施状況

① 事務事業評価(対象: 予算の概要説明資料に掲載されている事業)

全体の傾向として、「全部実施」が 32.1%、「一部実施」が 38.6%となっており、70.7%が評価を実施している。

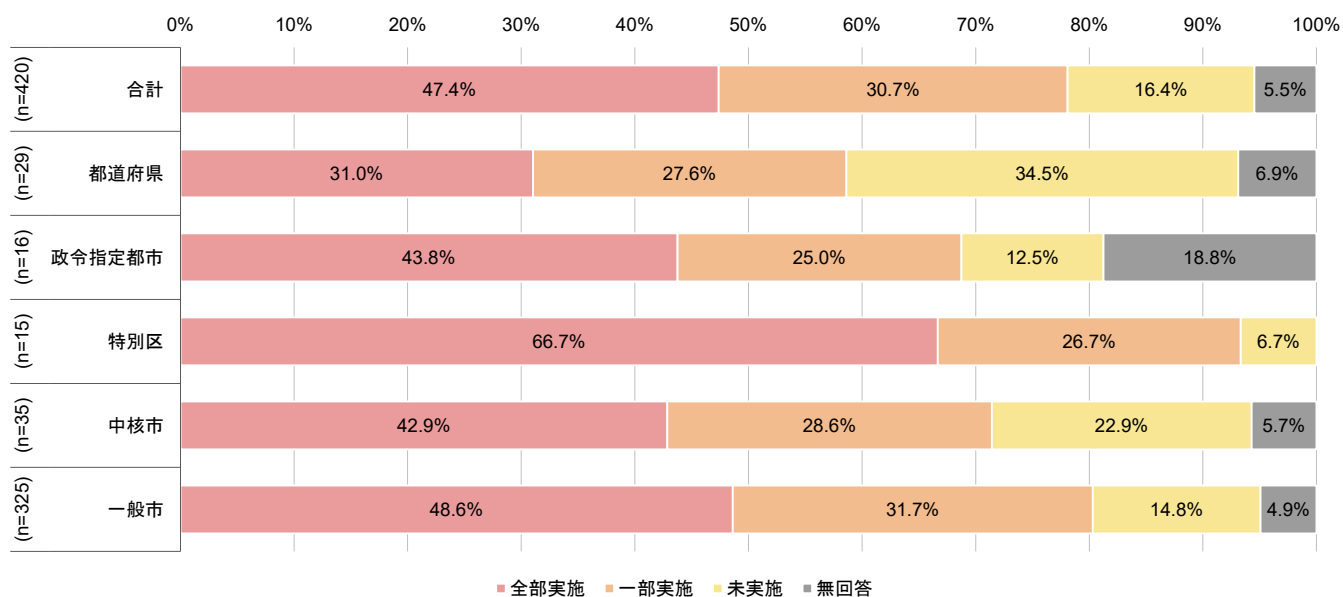
図表 33 事務事業評価の実施状況(予算の概要説明資料に掲載の事業)(単一回答)



② 事務事業評価(対象:総合計画に掲載されている事業)

全体の傾向として、「全部実施」が47.4%、「一部実施」が30.7%となっており、78.1%が評価を実施している。

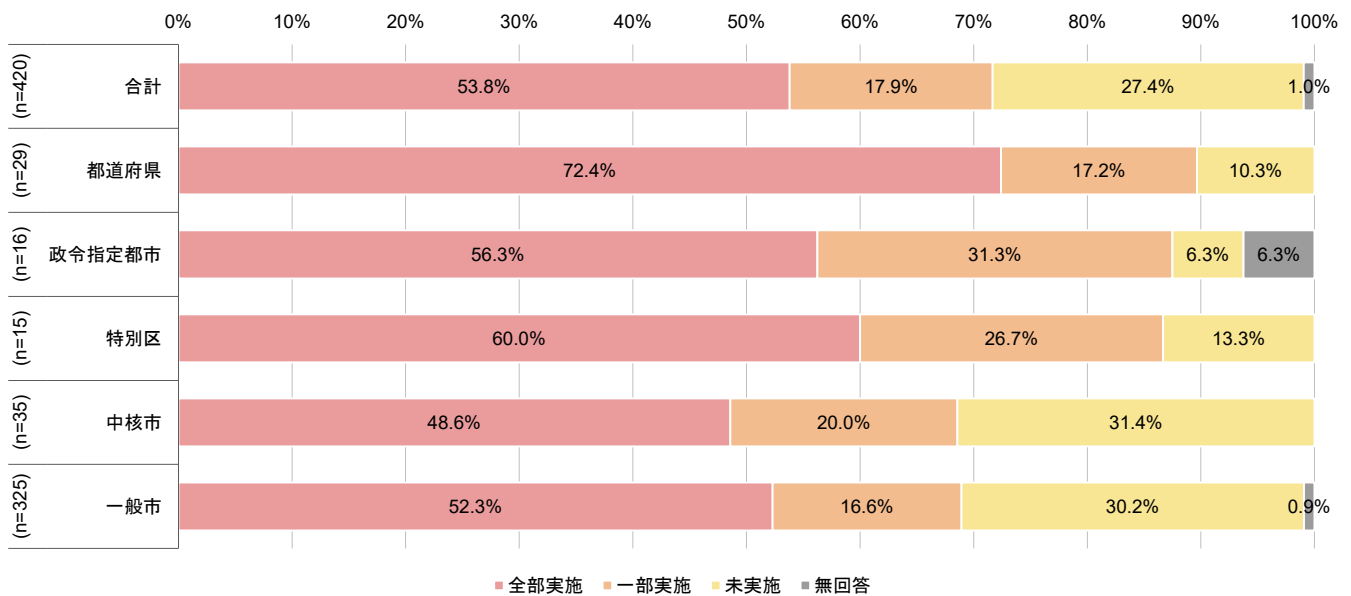
図表 34 事務事業評価の実施状況(総合計画の基本計画・実施計画に掲載の事業)(単一回答)



③ 施策評価

全体の傾向として、「全部実施」が 53.8%、「一部実施」が 17.9%となっており、71.7%が評価を実施している。

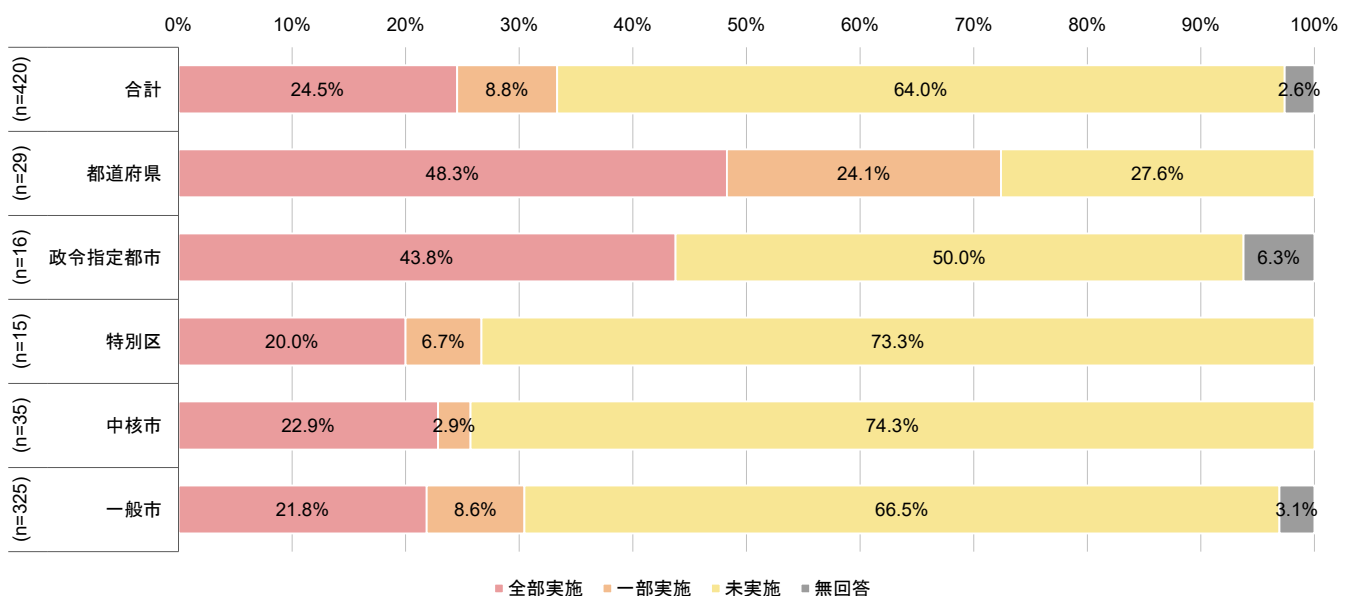
図表 35 施策評価の実施状況(単一回答)



④ 政策評価

全体の傾向として、「全部実施」が 24.5%、「一部実施」が 8.8%となっており、33.3%が評価を実施している。

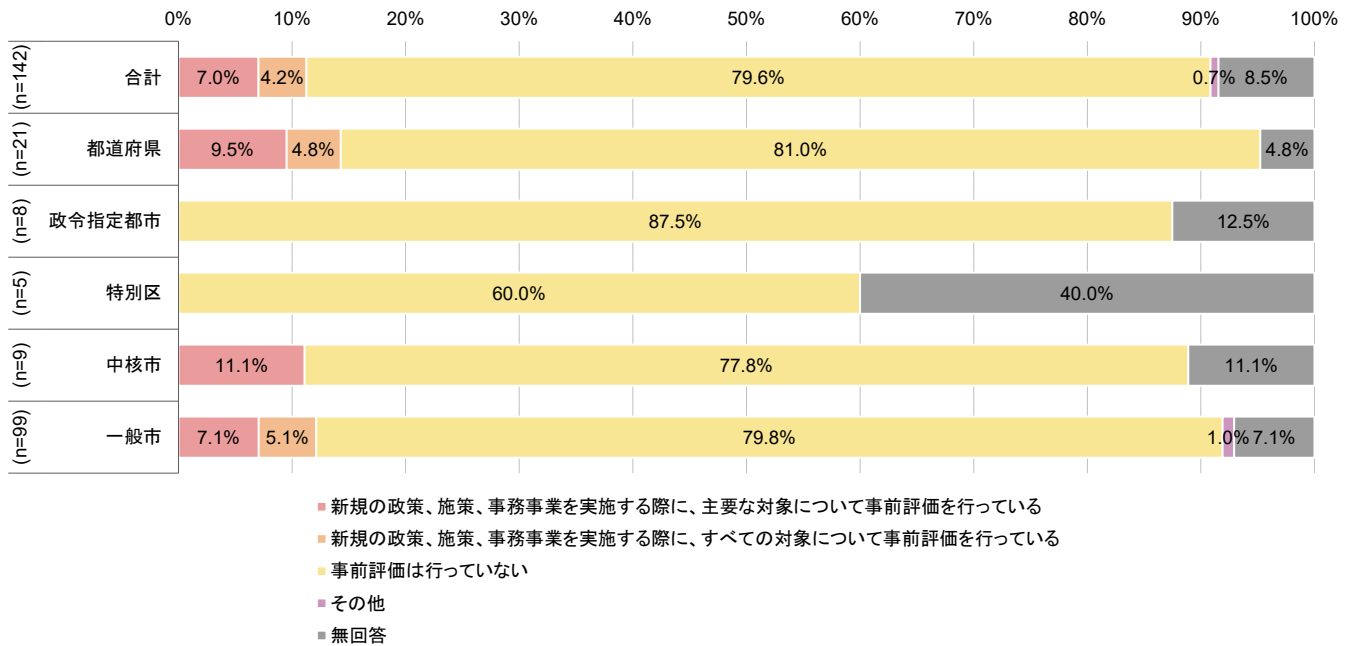
図表 36 政策評価の実施状況(単一回答)



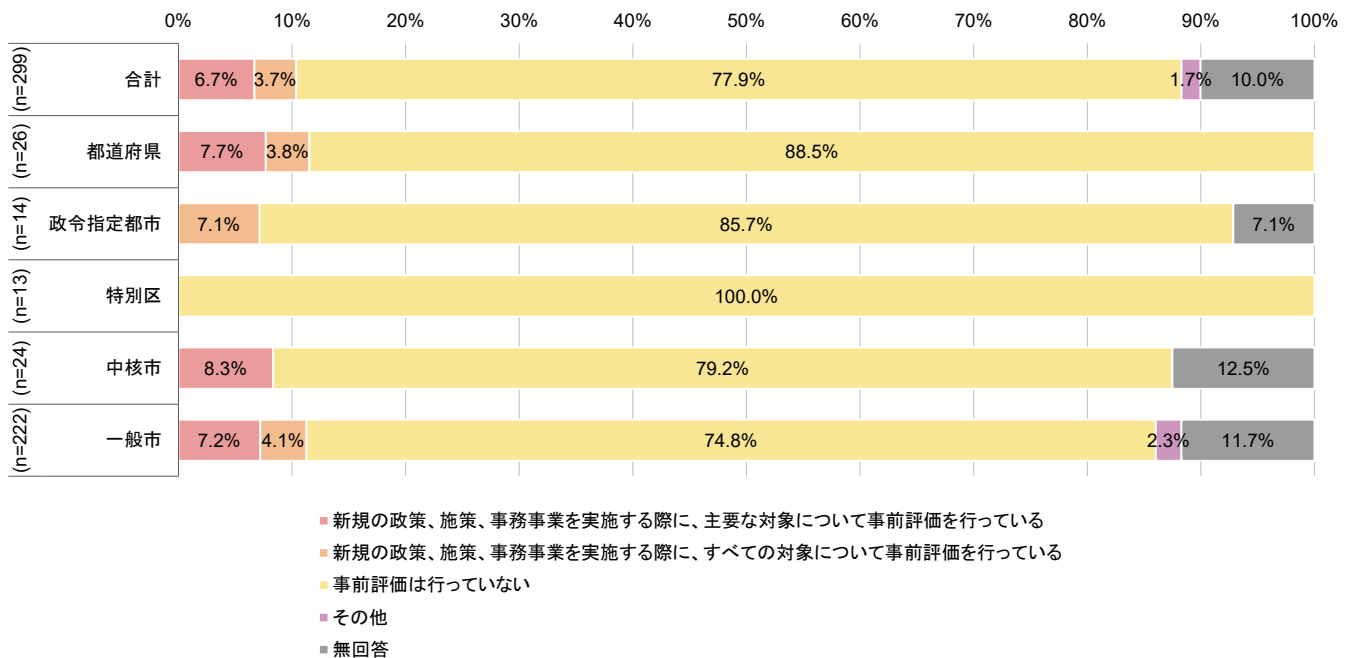
(2) 事前評価の実施状況

政策、施策、事務事業いずれも、全体の傾向として「事前評価は行っていない」割合が最も高くなっている。

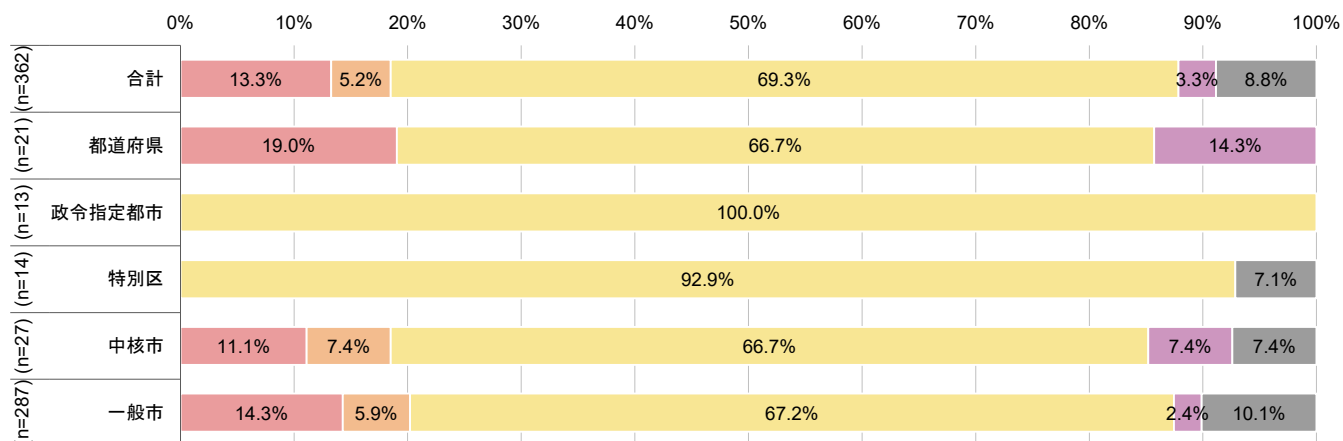
図表 37 事前評価の実施状況(政策)(単一回答)



図表 38 事前評価の実施状況(施策)(単一回答)



図表 39 事前評価の実施状況(事務事業)(単一回答)



- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、主要な対象について事前評価を行っている
- 新規の政策、施策、事務事業を実施する際に、すべての対象について事前評価を行っている
- 事前評価は行っていない
- その他
- 無回答

(3) 行政評価の実施目的

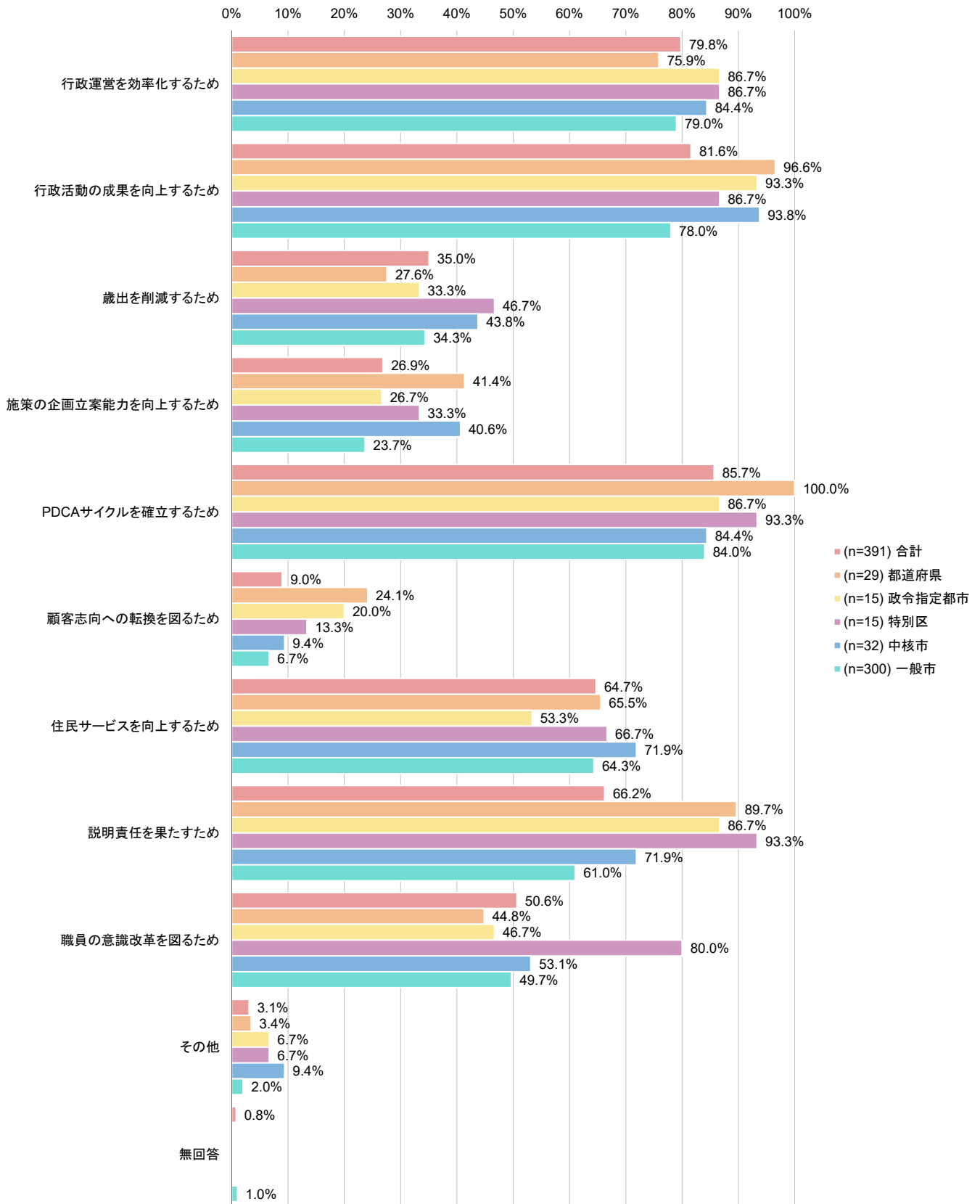
全体の傾向として、「PDCA サイクルを確立するため」が 85.7%と最も高く、次いで「行政活動の成果を向上するため」(81.6%)、「行政運営を効率化するため」(79.8%)となっている。

図表 40 行政評価の実施目的(複数回答)

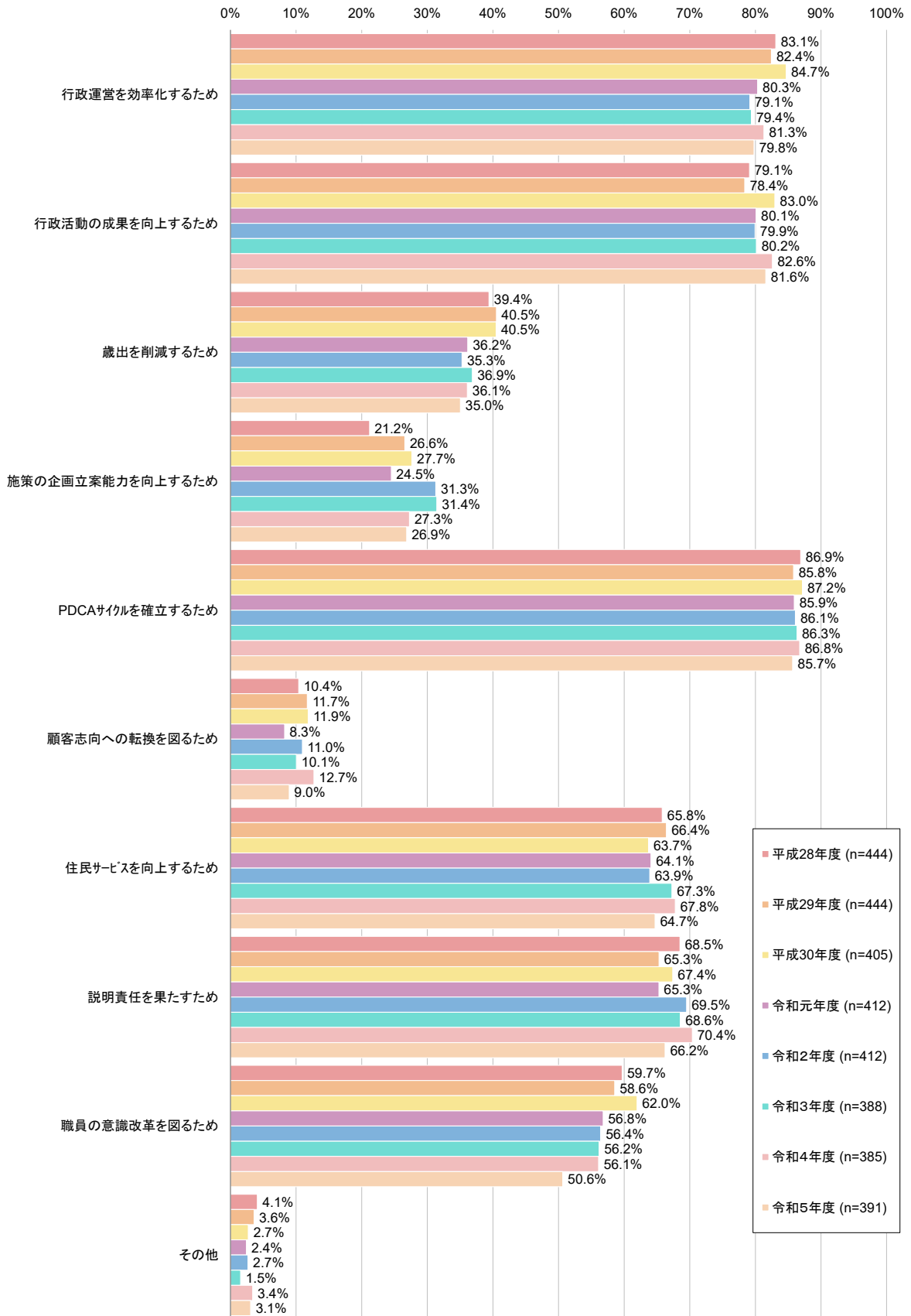
	行政運営を効率化するため	行政活動の成果を向上するため	歳出を削減するため	施策の企画立案能力を向上するため	PDCA サイクルを確立するため	顧客志向への転換を図るため
合計 (n=391)	79.8%	81.6%	35.0%	26.9%	85.7%	9.0%
都道府県 (n=29)	75.9%	96.6%	27.6%	41.4%	100.0%	24.1%
政令指定都市 (n=15)	86.7%	93.3%	33.3%	26.7%	86.7%	20.0%
特別区 (n=15)	86.7%	86.7%	46.7%	33.3%	93.3%	13.3%
中核市 (n=32)	84.4%	93.8%	43.8%	40.6%	84.4%	9.4%
一般市 (n=300)	79.0%	78.0%	34.3%	23.7%	84.0%	6.7%

	住民サービスを向上するため	説明責任を果たすため	職員の意識改革を図るため	その他	無回答
合計 (n=391)	64.7%	66.2%	50.6%	3.1%	0.8%
都道府県 (n=29)	65.5%	89.7%	44.8%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	53.3%	86.7%	46.7%	6.7%	0.0%
特別区 (n=15)	66.7%	93.3%	80.0%	6.7%	0.0%
中核市 (n=32)	71.9%	71.9%	53.1%	9.4%	0.0%
一般市 (n=300)	64.3%	61.0%	49.7%	2.0%	1.0%

図表 41 行政評価の実施目的(複数回答)(図表 40 グラフ)



図表 42 行政評価の実施目的(複数回答)(経年比較)

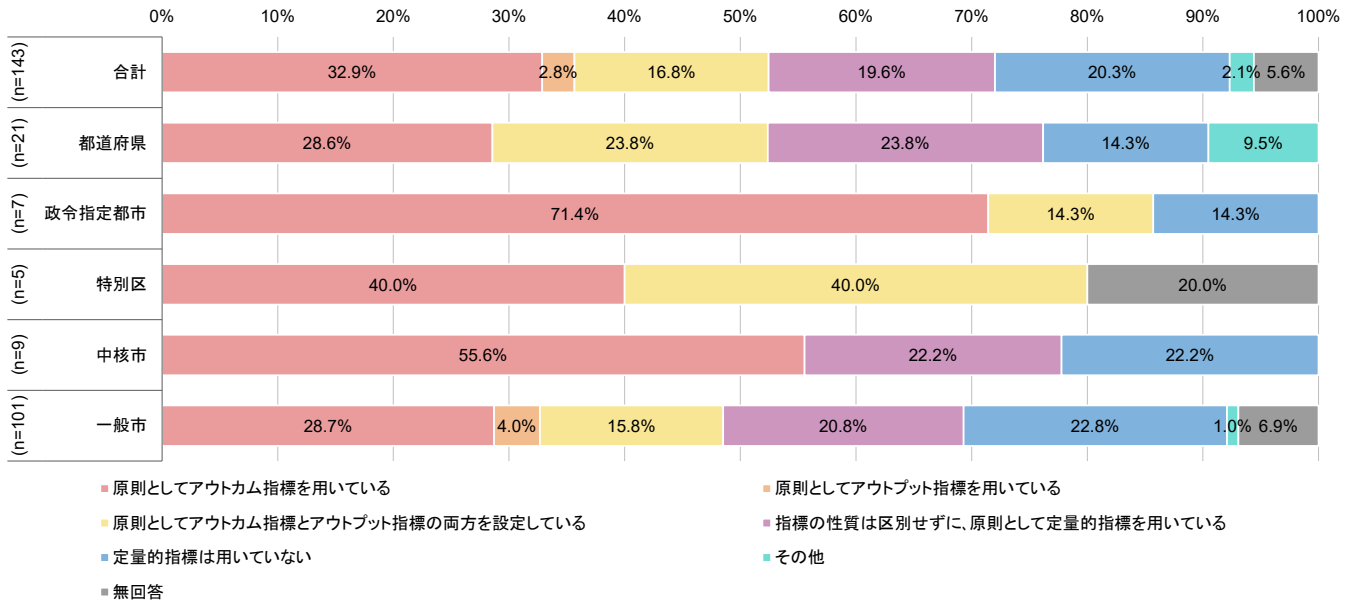


(4) 定量的な指標の評価への活用

① 政策評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標を用いている」が32.9%と最も高い。一方で、「定量的指標は用いていない」の割合が20.3%と次いで高い。

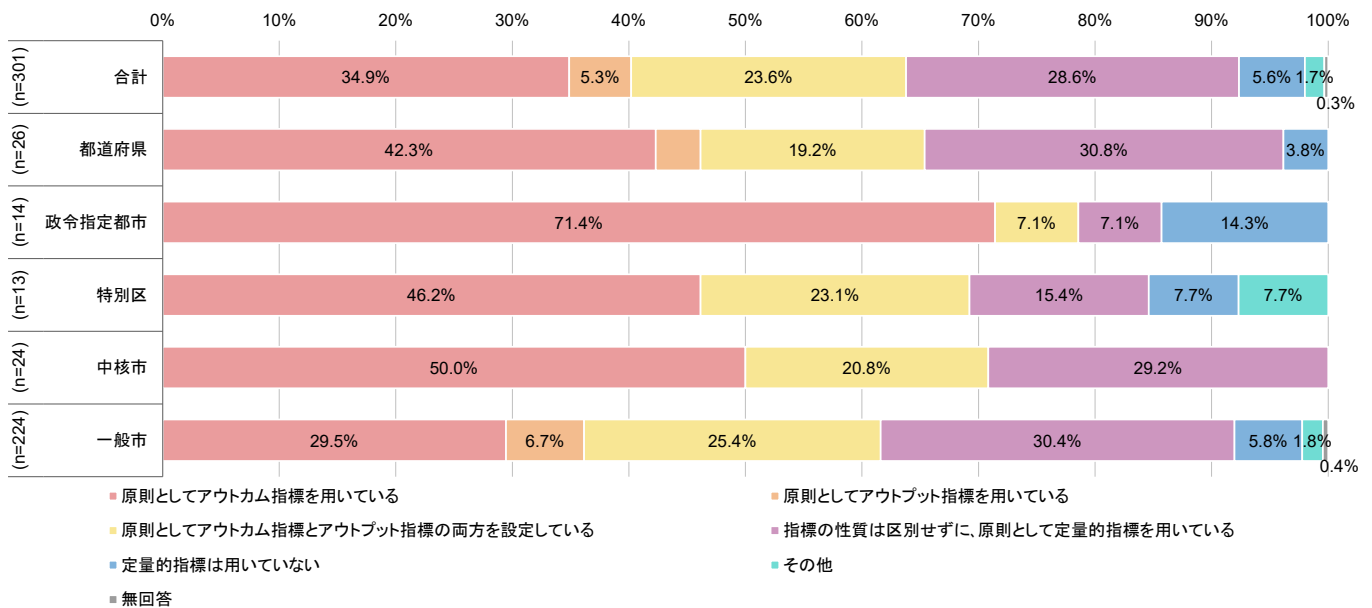
図表 43 定量的な評価指標の利用_政策評価(単一回答)



② 施策評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標を用いている」が34.9%と最も高く、次いで「指標の性質は区別せずに、原則として定量的指標を用いている」(28.6%)となっている。

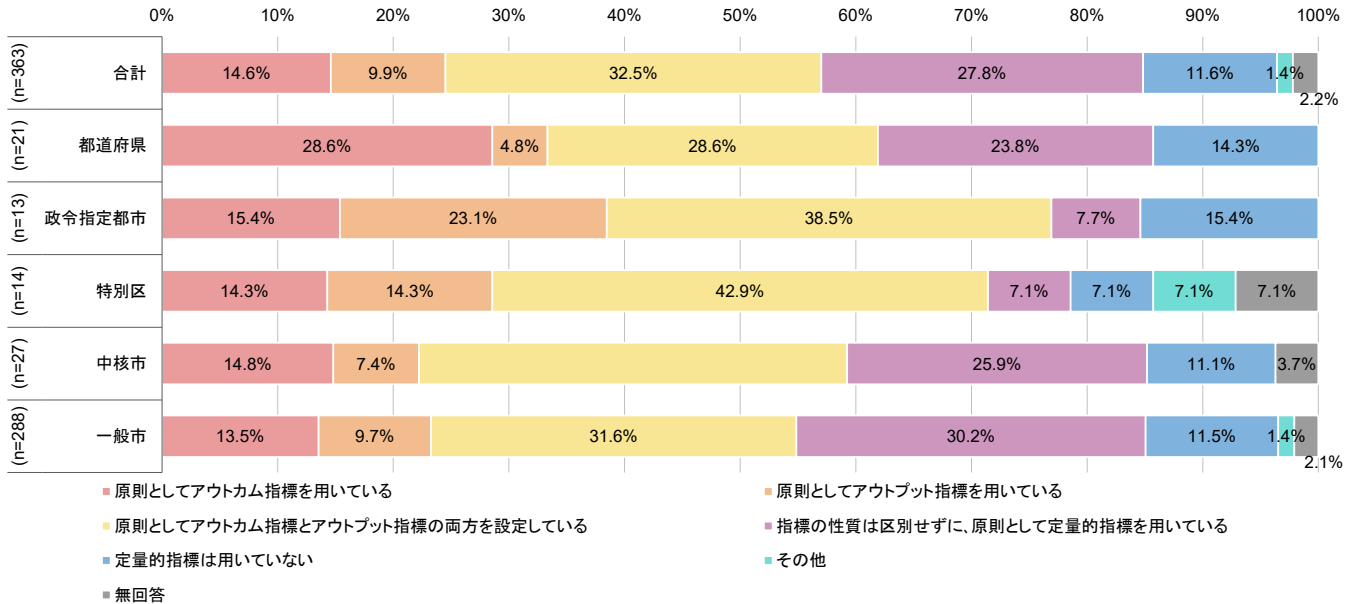
図表 44 定量的な評価指標の利用_施策評価(単一回答)



③ 事務事業評価

全体の傾向として、「原則としてアウトカム指標とアウトプット指標の両方を設定している」が32.5%と最も高く、次いで「原則として定量的指標を用いている」(27.8%)となっている。

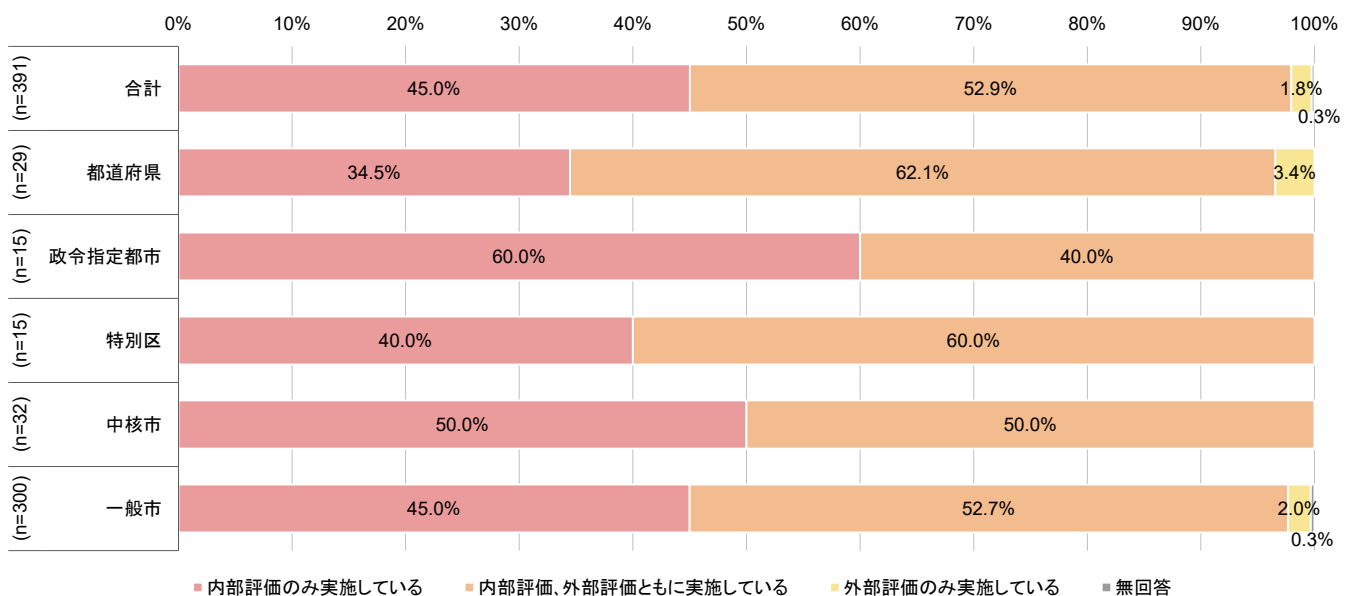
図表 45 定量的な評価指標の利用_事務事業評価(単一回答)



(5) 外部評価の実施状況

全体の傾向として、「内部評価のみ実施している」が45.0%、「内部評価、外部評価ともに実施している」が52.9%となっている。

図表 46 外部評価の実施状況(単一回答)

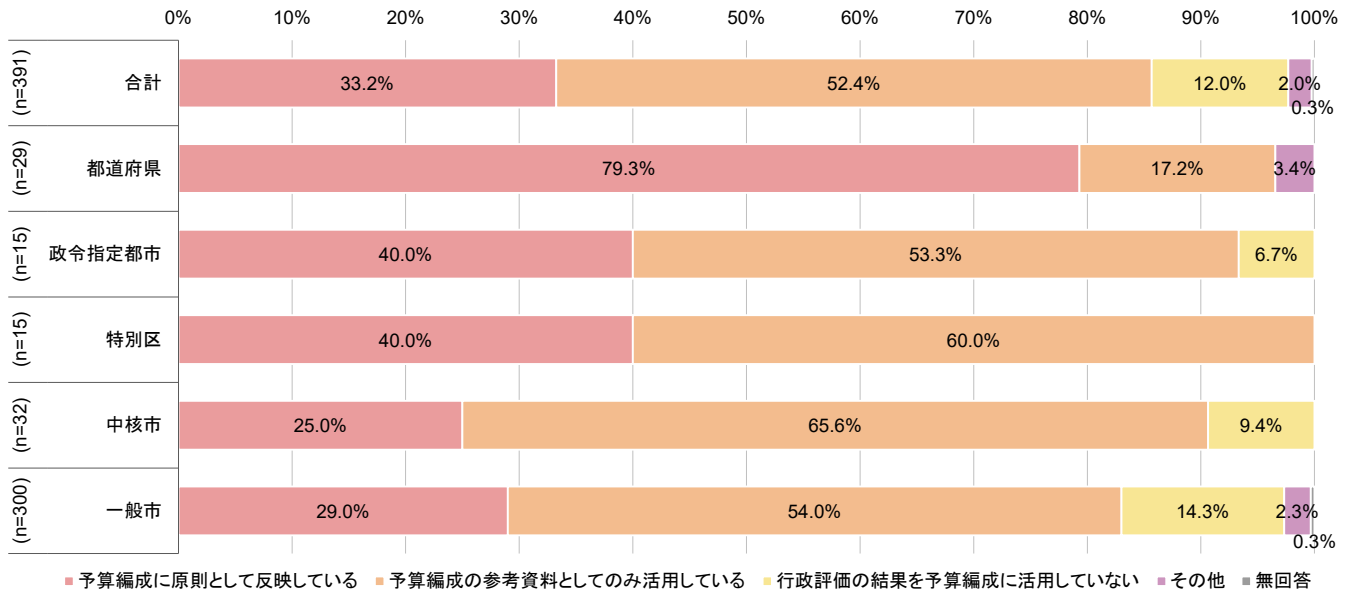


(6) 評価結果の予算への反映

① 反映状況

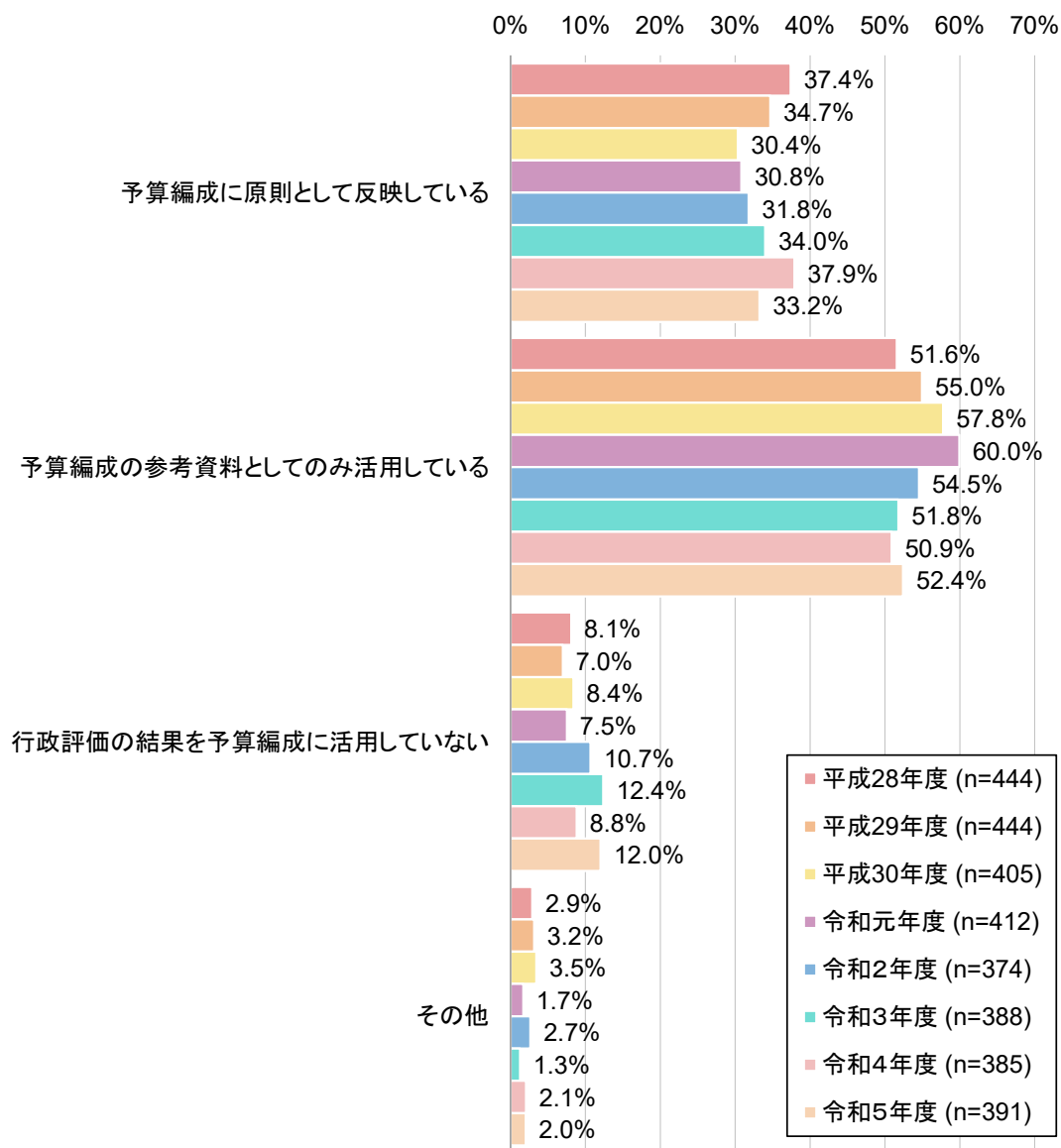
全体の傾向として、「予算編成の参考資料としてのみ活用している」が52.4%、「予算編成に原則として反映している」が33.2%となっている。団体種別にみると、「都道府県」では、「予算編成に原則として反映している」割合が「予算編成の参考資料としてのみ活用している」割合よりも高くなっている。

図表 47 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)



また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「原則として反映している」割合が 4.7 ポイント低下し、「参考資料としてのみ活用している」割合が前年度に比べ 1.5 ポイント、「予算編成に活用していない」割合が前年度に比べ 3.2 ポイントそれぞれ上昇している。

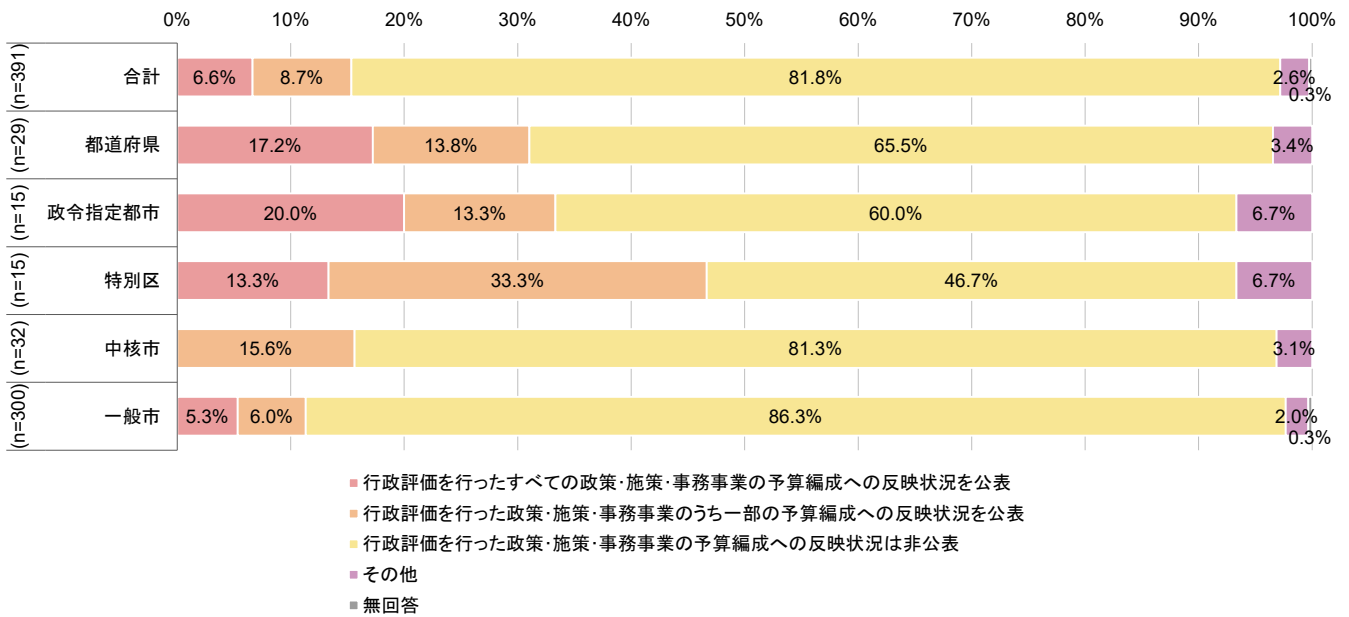
図表 48 行政評価結果の予算編成への反映状況(単一回答)(経年比較)



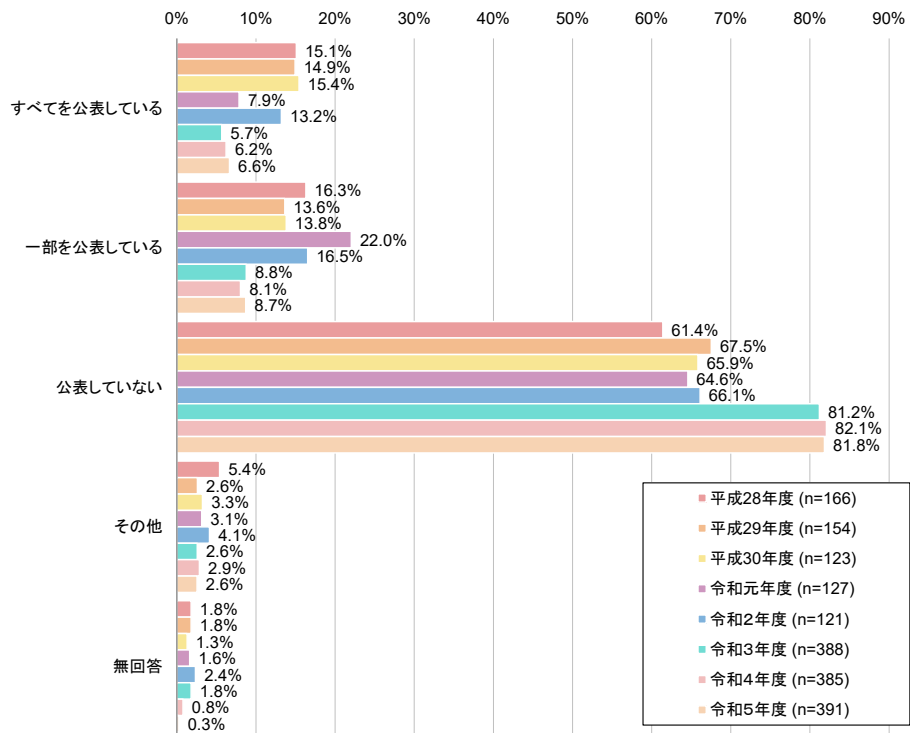
② 反映状況の公表

全体の傾向として、「予算編成への反映状況は公表していない」が81.8%となっている。

図表 49 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表(単一回答)



図表 50 行政評価の予算要求や予算査定等への反映状況の公表(単一回答)(経年比較)



(7)行政評価の課題

全体の傾向として、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」が78.5%と最も高く、次いで政策・施策・事務事業を的確に示す「定量的な評価指標及び目標値を設定することが困難である」(57.5%)、「職員の意識改革に結びついていない」(44.2%)となっている。

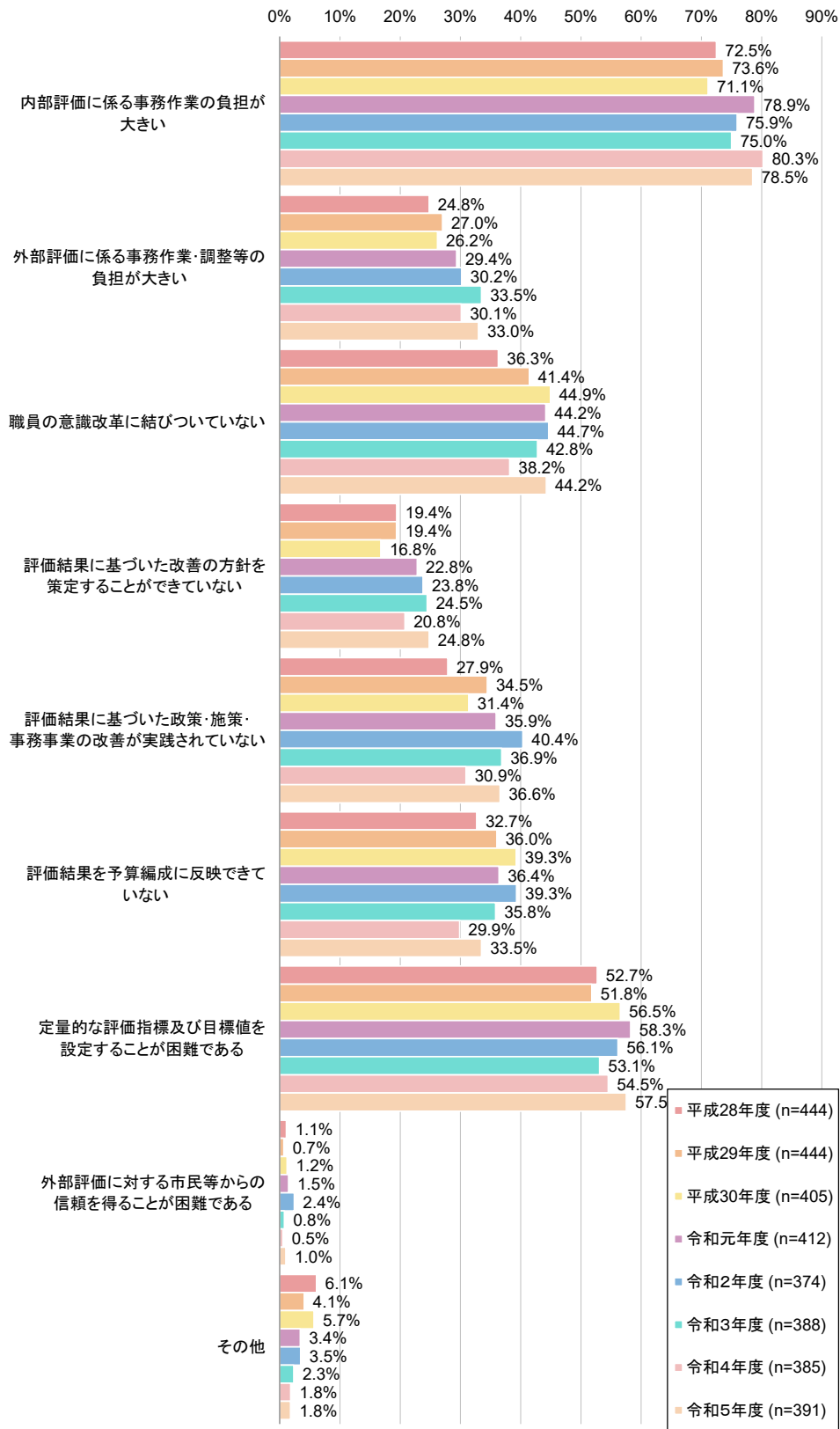
図表 51 行政評価の課題(複数回答)

	内部評価に係る 事務作業の負担が 大きい	外部評価に係る 事務作業・調整等の 負担が大きい	職員の意識改革に 結びついていない	評価結果に基づい た改善の方針を 策定することができ ていない	評価結果に基づい た政策・施策・事務 事業の改善が実践 されていない
合計 (n=391)	78.5%	33.0%	44.2%	24.8%	36.6%
都道府県 (n=29)	72.4%	24.1%	10.3%	6.9%	6.9%
政令指定都市 (n=15)	73.3%	20.0%	26.7%	20.0%	26.7%
特別区 (n=15)	93.3%	40.0%	66.7%	6.7%	40.0%
中核市 (n=32)	90.6%	28.1%	56.3%	31.3%	40.6%
一般市 (n=300)	77.3%	34.7%	46.0%	27.0%	39.3%

	評価結果を予算 編成に反映できて いない	定量的な評価指標 及び目標値を設定 することが困難で ある	外部評価に対する 市民等からの信頼 を得ることが困難 である	その他	無回答
合計 (n=391)	33.5%	57.5%	1.0%	1.8%	0.3%
都道府県 (n=29)	0.0%	79.3%	0.0%	10.3%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	13.3%	73.3%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=15)	26.7%	73.3%	6.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=32)	34.4%	71.9%	3.1%	3.1%	0.0%
一般市 (n=300)	38.0%	52.3%	0.7%	1.0%	0.3%

また、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「内部評価に係る事務作業の負担が大きい」の割合が低下している。

図表 52 行政評価の課題(複数回答)(経年比較)



(8)行政評価に関する傾向(まとめ)

■総合計画に記載の事務事業評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割弱、施策評価すべてを行政評価の対象としている団体は5割強となっている。

- ・総合計画に掲載されている事務事業評価は、全部実施が47.4%、一部実施が30.7%となっており、予算の概要説明資料に掲載の事業については、全部実施が32.1%、一部実施が38.6%となっている。
- ・施策評価については、全部実施が53.8%、一部実施が17.9%となっている。
- ・政策評価については、全部実施が24.5%、一部実施が8.8%となっている。
- ・事前評価はほとんど行われていない。

■行政評価においては、多くの団体で定量的な評価指標を用いている。

- ・アウトカム指標、アウトプット指標、または何らかの定量的指標を用いている団体の割合は、政策評価では72.1%、施策評価では92.4%、事務事業評価では84.8%となっている。
- ・なお、外部評価を実施している団体は45.0%である。

■行政評価を予算編成に原則として反映している割合は低下しており、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は上昇している。

- ・行政評価結果の予算編成への活用について、予算編成に原則として反映している割合は33.2%となっており、令和4年度調査に比べ4.7ポイント低下している。
- ・参考資料としてのみ活用している割合は令和4年度調査に比べ1.5ポイント上昇し、行政評価の結果を予算編成に活用していない割合は3.2ポイント上昇している。

■内部評価に係る事務作業の負担が大きいとする団体が依然として多いが、評価指標及び目標値の設定や、評価後の改善等を課題とする割合が上昇している。

- ・行政評価の課題として内部評価の事務負担が大きいことが78.5%となっており、平成28年度調査以降、依然として最も高い。
- ・また、令和4年度調査に比べ、外部評価に係る負担が大きい、定量的な評価指標及び目標値の設定が困難、職員の意識改革に結びついていない、評価結果に基づいた改善方針が策定できない、評価結果に基づいた事務事業の改善がされていない、評価結果を予算編成に反映できていないといった回答割合が上昇している。

3. 総合計画策定における市民参加手法について

(1) 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況

総合計画の策定プロセスにおける市民参加の方法について、実施している割合が最も高いのは「パブリックコメント」で96.4%の団体が実施している。次いで「市民アンケート」(88.3%)、「公式ホームページによる情報提供」(78.1%)の順となっている。

図表 53 総合計画の策定プロセスにおける市民参加の状況

	広報誌による情報提供	公式 SNS による情報提供	公式ホームページによる情報提供	市民アンケート	市政モニターへのアンケート	企業・事業者アンケート	若年層からの意見収集	子育て中の親、外国人住民等、特定の属性を集めた意見収集	自治会、町内会等からの意見収集
合計 (n=391)	71.2%	24.3%	78.1%	88.3%	7.1%	16.4%	50.7%	21.0%	32.4%
都道府県 (n=29)	51.7%	27.6%	62.1%	51.7%	24.1%	13.8%	44.8%	20.7%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	81.3%	50.0%	87.5%	81.3%	18.8%	6.3%	56.3%	31.3%	43.8%
特別区 (n=15)	93.3%	80.0%	86.7%	86.7%	33.3%	13.3%	53.3%	26.7%	60.0%
中核市 (n=32)	82.9%	25.7%	88.6%	77.1%	17.1%	22.9%	68.6%	28.6%	42.9%
一般市 (n=300)	70.2%	20.0%	77.5%	93.2%	2.8%	16.6%	48.9%	19.4%	32.3%

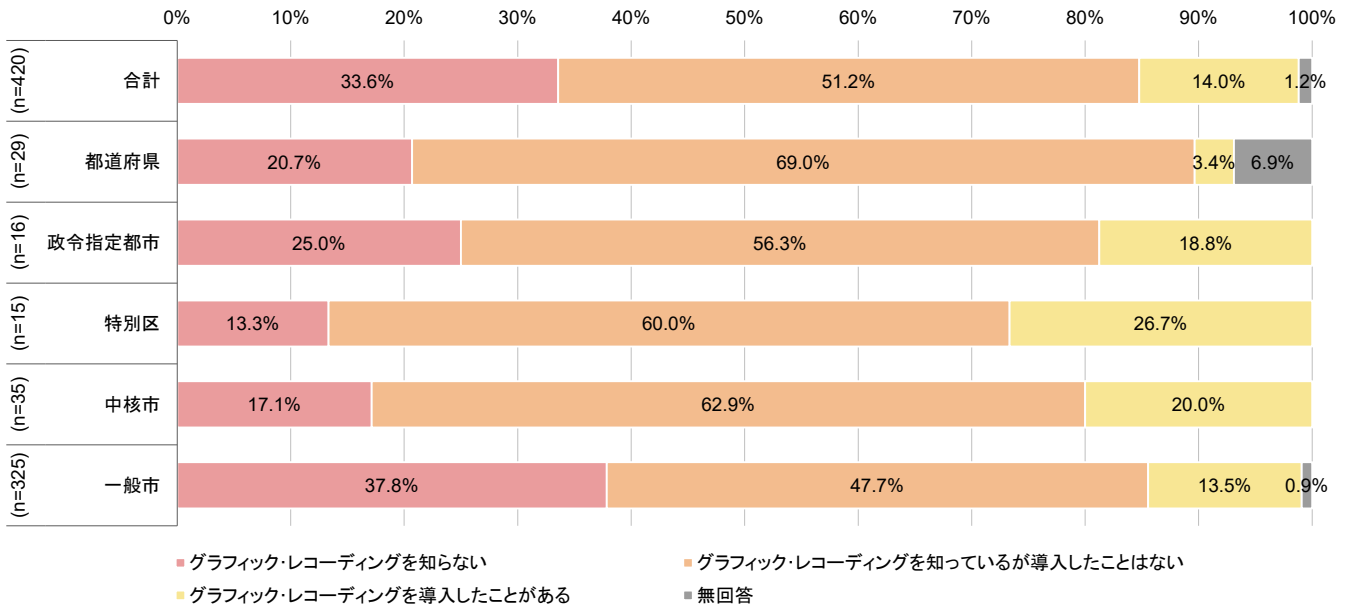
	NPO、公益団体等からの意見収集	市民説明会の開催	シンポジウムの開催	市民ワークショップの実施	一般の人が集まる場所に向いての情宣・意見収集の実施	パブリックコメント	SNS やデジタルプラットフォームを用いた広報・意見収集	その他	無回答
合計 (n=391)	22.9%	26.0%	10.5%	61.9%	6.2%	96.4%	14.8%	10.5%	0.7%
都道府県 (n=29)	17.2%	6.9%	3.4%	24.1%	6.9%	96.6%	17.2%	17.2%	3.4%
政令指定都市 (n=15)	43.8%	43.8%	68.8%	81.3%	18.8%	100.0%	43.8%	25.0%	0.0%
特別区 (n=15)	20.0%	60.0%	26.7%	80.0%	13.3%	100.0%	46.7%	6.7%	0.0%
中核市 (n=32)	28.6%	37.1%	8.6%	62.9%	8.6%	97.1%	20.0%	25.7%	0.0%
一般市 (n=300)	21.8%	24.0%	7.7%	63.4%	4.9%	96.0%	11.1%	7.7%	0.6%

(2) グラフィック・レコーディングの導入状況

① グラフィック・レコーディングの導入状況

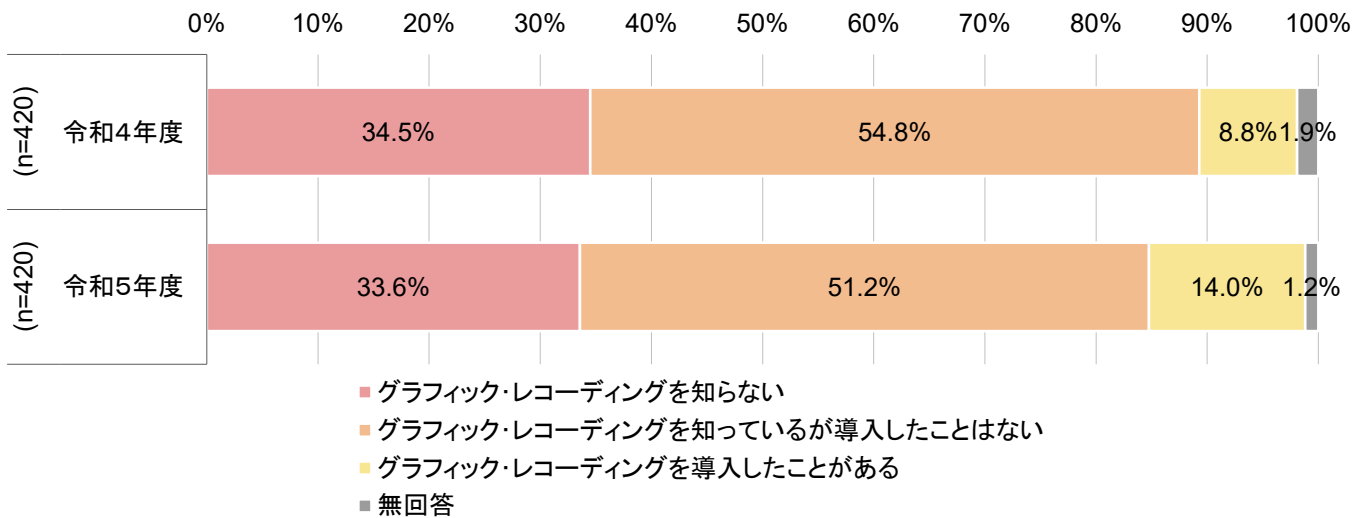
ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況について、「知っているが導入したことはない」という割合が 51.2%と最も高く、「導入したことがある」割合は 14.0%となっている。

図表 54 ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況(単一回答)



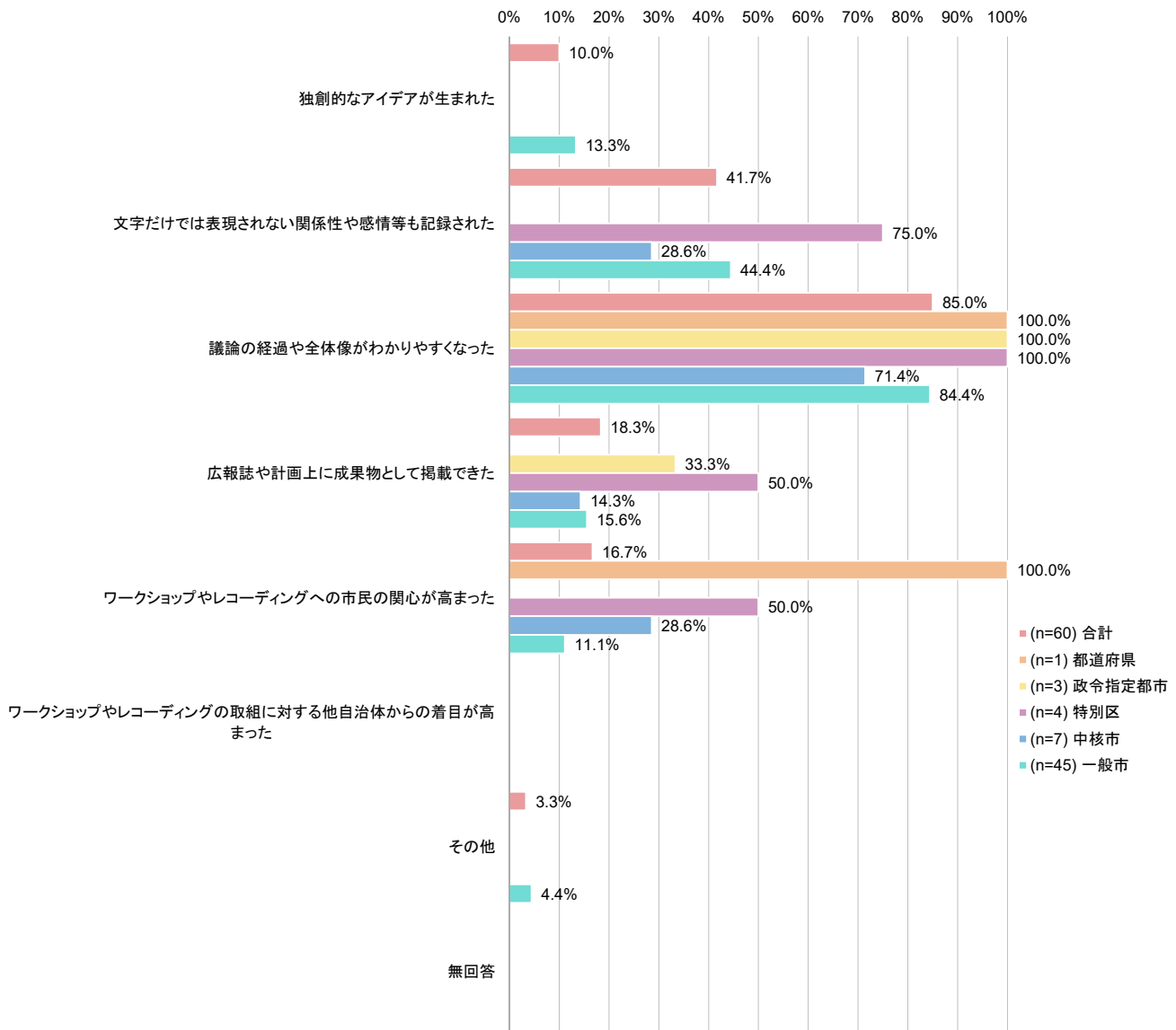
なお、過年度調査の結果と調査対象団体全体の傾向を比較すると、「導入したことがある」割合は 5.2 ポイント上昇している。

図表 55 ワークショップにおけるグラフィック・レコーディングの導入状況(単一回答)
(経年比較)



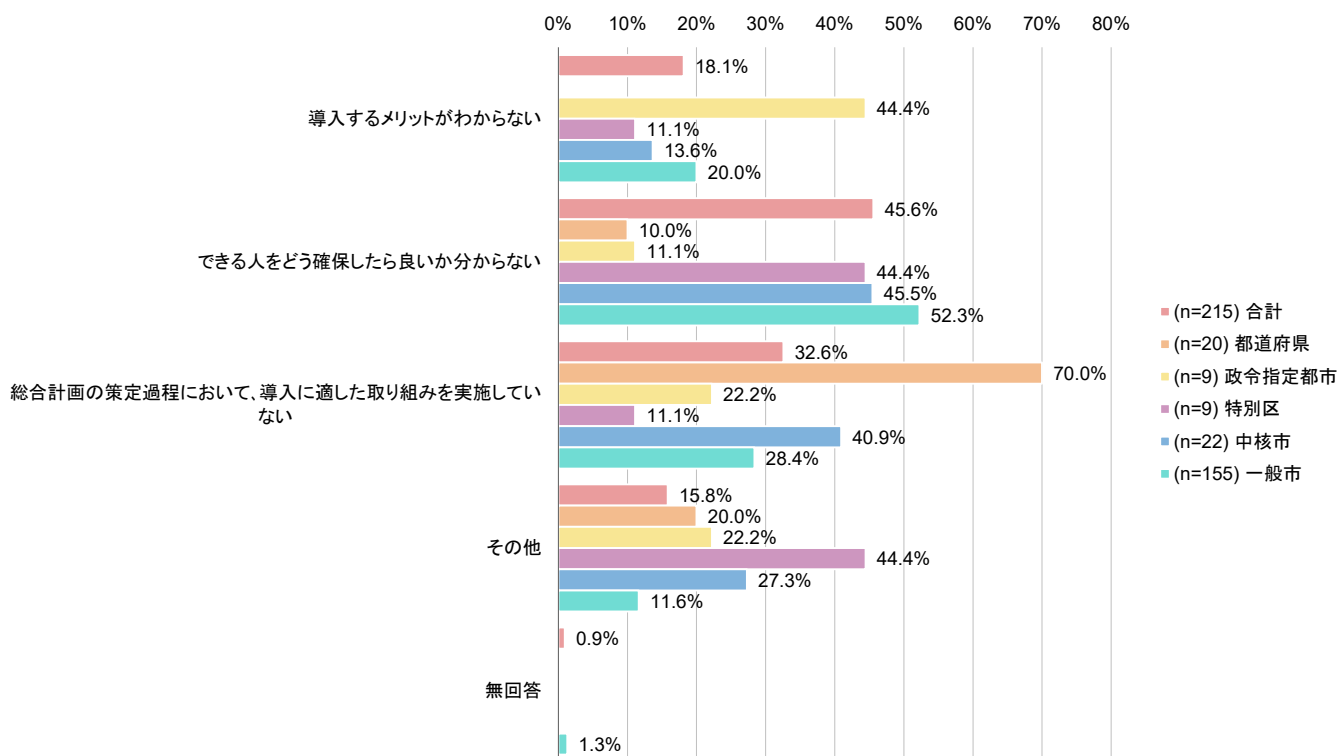
グラフィック・レコーディングの導入による効果について、全体では「議論の経過や全体像がわかりやすくなった」が85.0%で最も高くなっている。

図表 56 グラフィック・レコーディングの導入による効果(複数回答)



なお、グラフィック・レコーディングを導入しない理由として、全体では「できる人をどう確保したら良いかわからない」が45.6%で最も高くなっている。

図表 57 グラフィック・レコーディングを導入しない理由



(3) 総合計画策定における市民参加手法に関する傾向(まとめ)

■総合計画策定時には、ほぼすべての団体でパブリックコメントを実施し、市民アンケートの実施は9割弱となっている。

- ・総合計画策定プロセスにおける市民参加の状況について、96.4%の団体でパブリックコメントを実施している。
- ・市民アンケートの実施率は88.3%であり、市民ワークショップは61.9%となっている。
- ・若年層からの意見収集は50.7%と半数が実施している。

■グラフィック・レコーディングの導入団体は上昇している一方で、導入していない団体においては、その理由として人材の確保を挙げる団体が多くなっている。

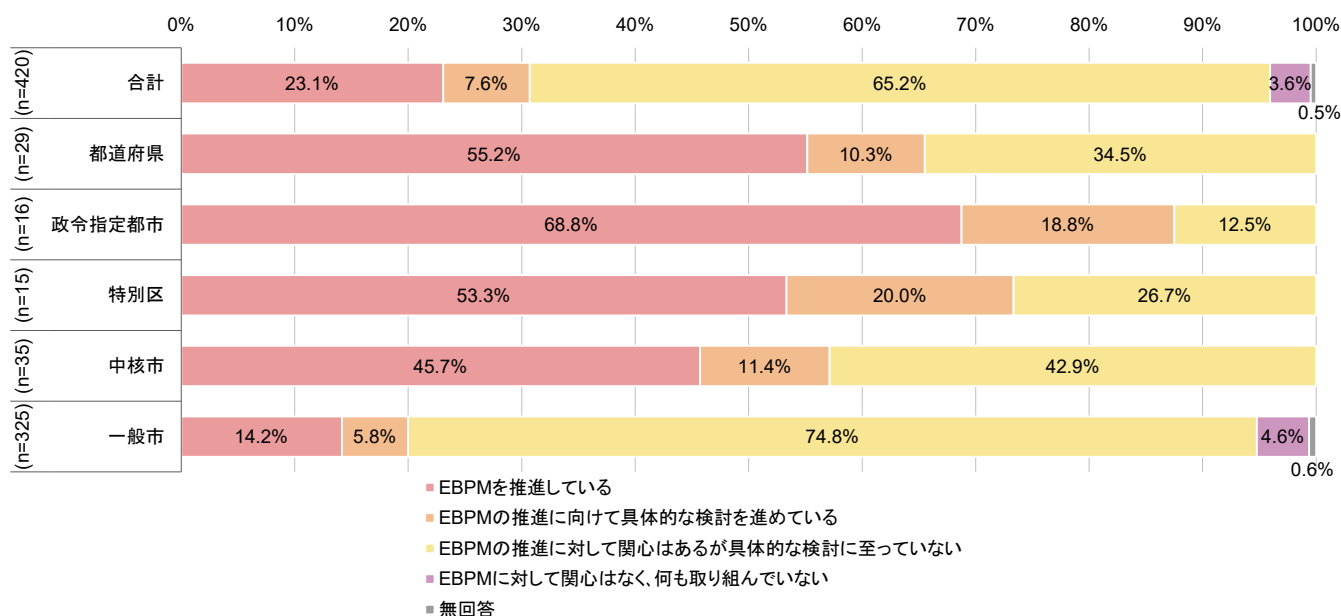
- ・グラフィック・レコーディングを導入したことがある団体は14.0%であるが、令和4年度調査に比べ、5.2ポイント上昇した。
- ・グラフィック・レコーディングの導入による効果について、議論の経過や全体像がわかりやすくなったとする割合が85.0%となっている。
- ・グラフィック・レコーディングを導入しない理由として、できる人をどう確保したら良いかわからない割合が45.6%で最も高い。

4. エビデンスに基づく政策形成について

(1) エビデンスに基づく政策形成(以下、EBPM)の推進に向けた取組

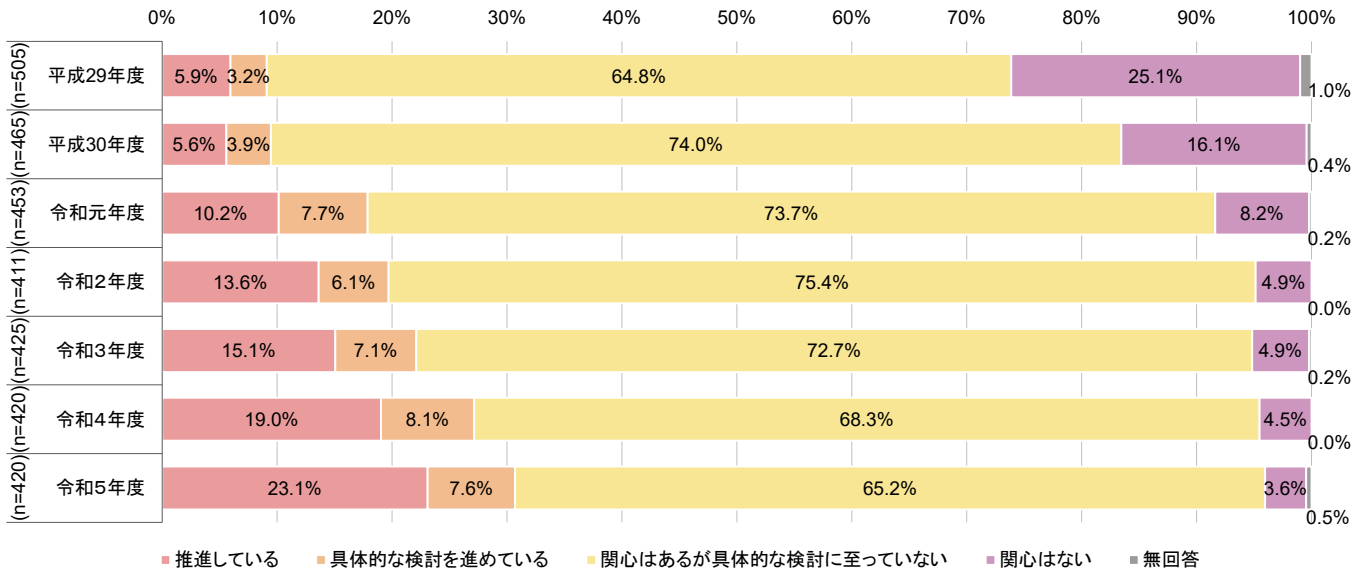
全体の傾向として、「EBPMを推進している」と回答した団体は23.1%となっているが、一方で、「関心はあるが具体的な検討に至っていない」と回答した団体は65.2%となっている。

図表 58 EBPM 推進の取組状況(単一回答)



平成 29 年度からの調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「関心はない」団体の割合が低下し、「推進している」、「具体的な検討を進めている」団体の割合が年々高まっている。

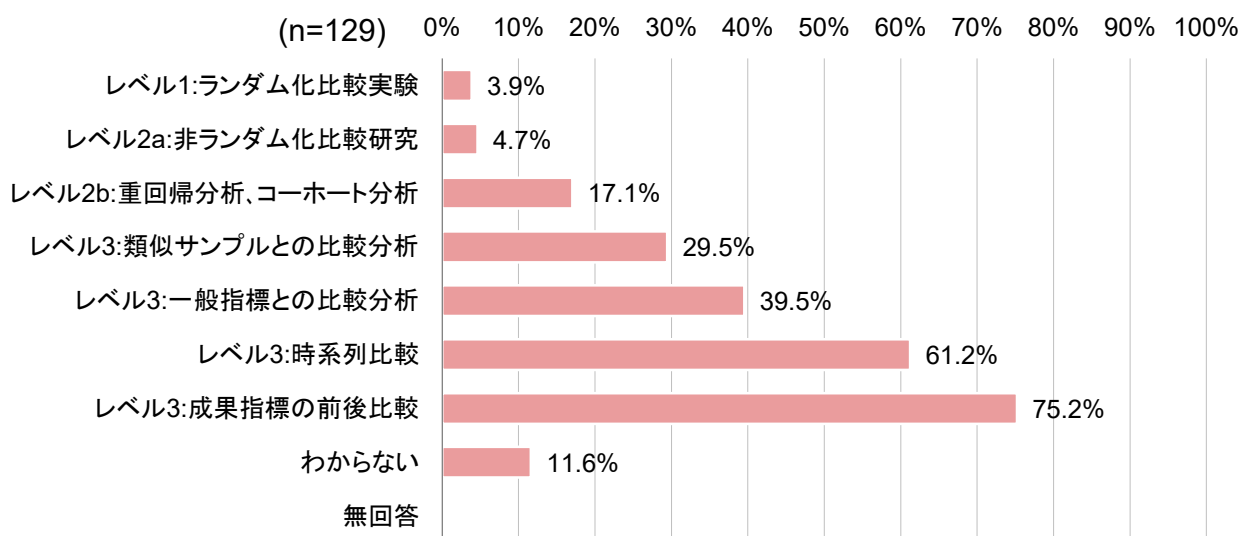
図表 59 EBPM 推進の取組状況(単一回答)(経年比較)



(2) 施策効果の検証に活用している統計的手法

既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、施策効果の検証に活用されている統計的手法は、「成果指標の前後比較」(75.2%)や「時系列比較」(61.2%)、「一般指標との比較分析」(39.5%)の割合が高くなっている。

図表 60 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)³



³ レベル 1～レベル 3 は内閣府「平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針」
<https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/h30/pdf/torikumi.pdf> に準じている。

図表 61 施策効果の検証に活用している統計的手法(複数回答)(団体種別)

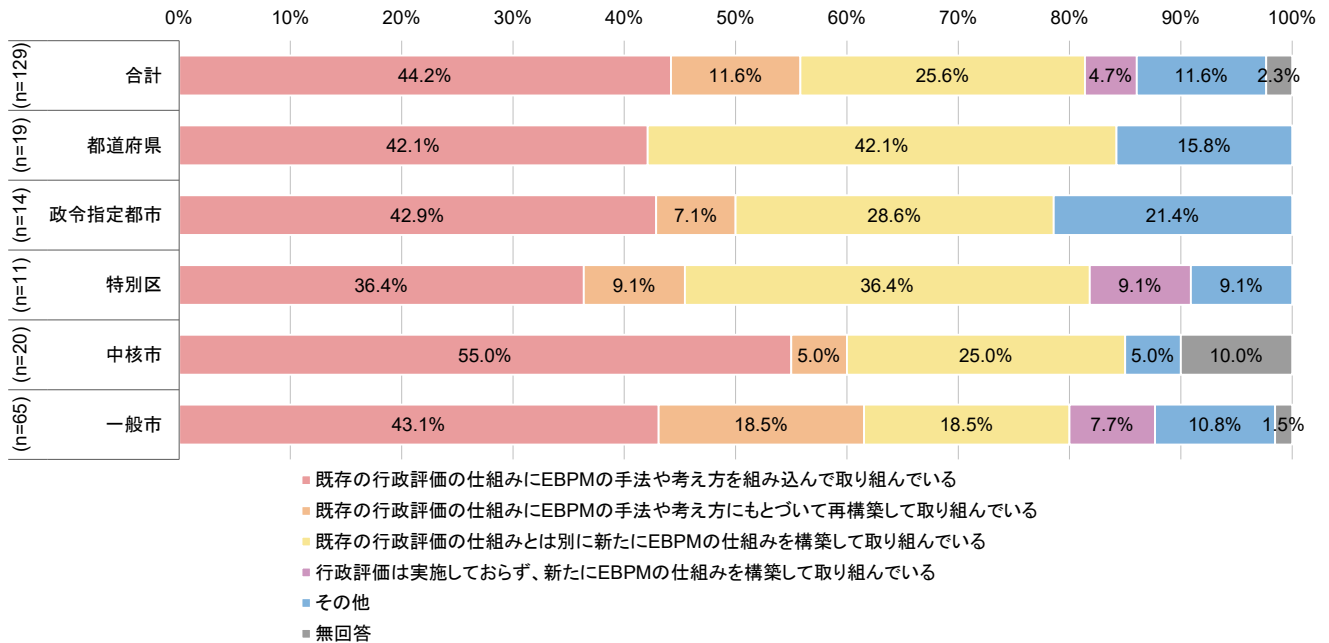
	ランダム化 比較実験	非ランダム化 比較研究	重回帰分析、 コーホート分析	類似サンプルとの 比較分析	一般指標との 比較分析
合計 (n=129)	3.9%	4.7%	17.1%	29.5%	39.5%
都道府県(n=19)	5.3%	10.5%	10.5%	21.1%	57.9%
政令指定都市 (n=14)	7.1%	7.1%	28.6%	42.9%	57.1%
特別区 (n=11)	0.0%	9.1%	18.2%	54.5%	36.4%
中核市 (n=20)	5.0%	5.0%	10.0%	45.0%	50.0%
一般市 (n=64)	3.1%	1.5%	18.5%	20.0%	27.7%

	時系列分析	成果指標の 前後比較	わからない	無回答
合計 (n=129)	61.2%	75.2%	11.6%	0.0%
都道府県(n=19)	68.4%	84.2%	10.5%	0.0%
政令指定都市 (n=14)	64.3%	92.9%	0.0%	0.0%
特別区 (n=11)	100.0%	72.7%	0.0%	0.0%
中核市 (n=20)	65.0%	75.0%	10.0%	0.0%
一般市 (n=64)	50.8%	69.2%	16.9%	0.0%

(3)EBPM の推進方法(行政評価との関係)

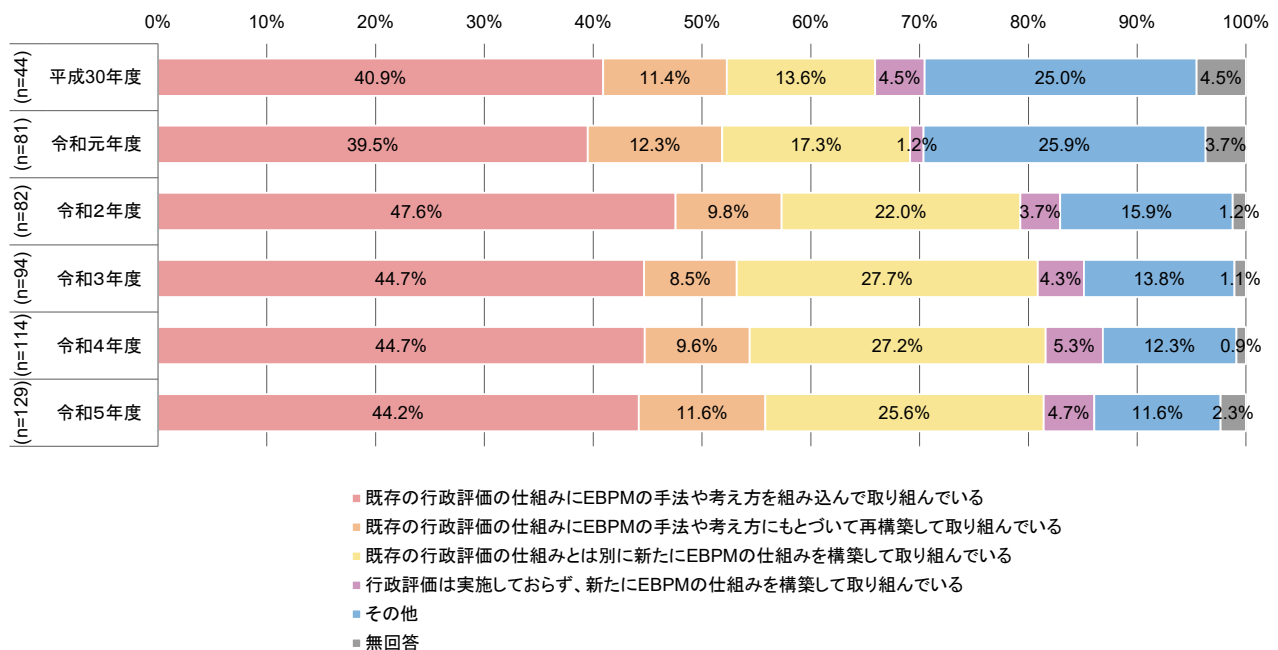
既に EBPM の推進に向けて具体的な取組や検討を行っている団体において、その推進方法として「既存の行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる」が 44.2%と最も高い。

図表 62 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)



過年度の調査の結果と比較すると、前年度から大きな変化はない。

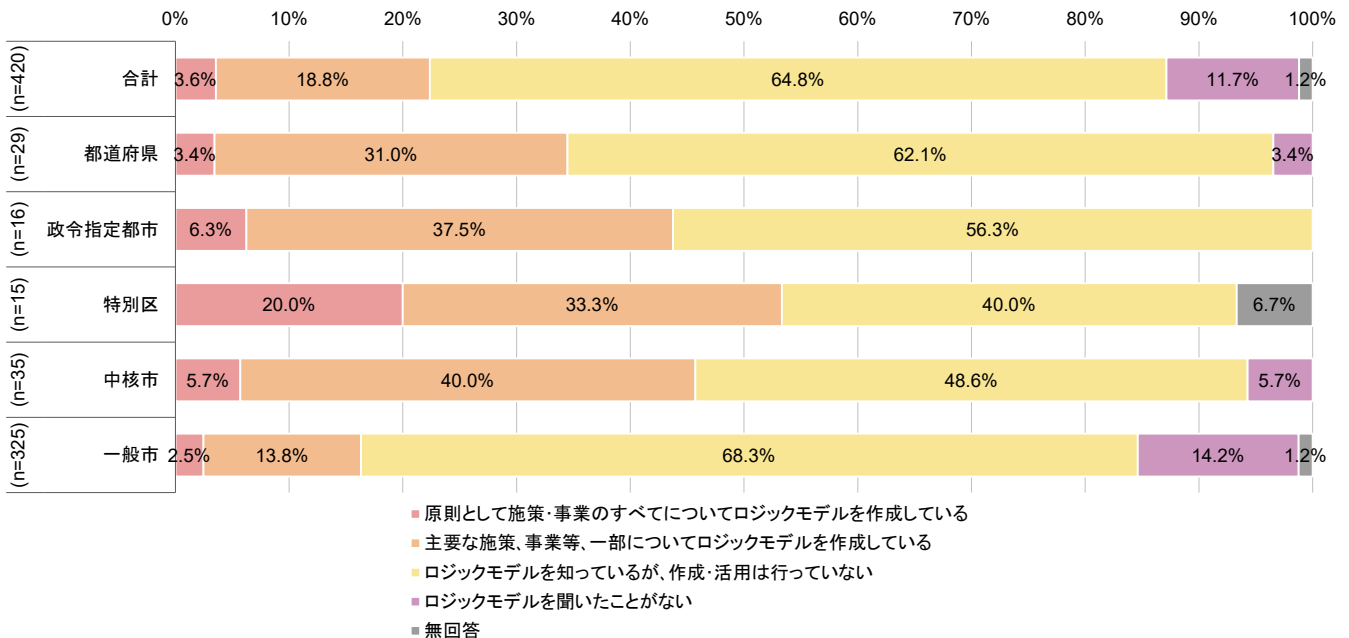
図表 63 EBPM の推進における行政評価の仕組みの活用(単一回答)(経年比較)



(4)ロジックモデル⁴の作成状況

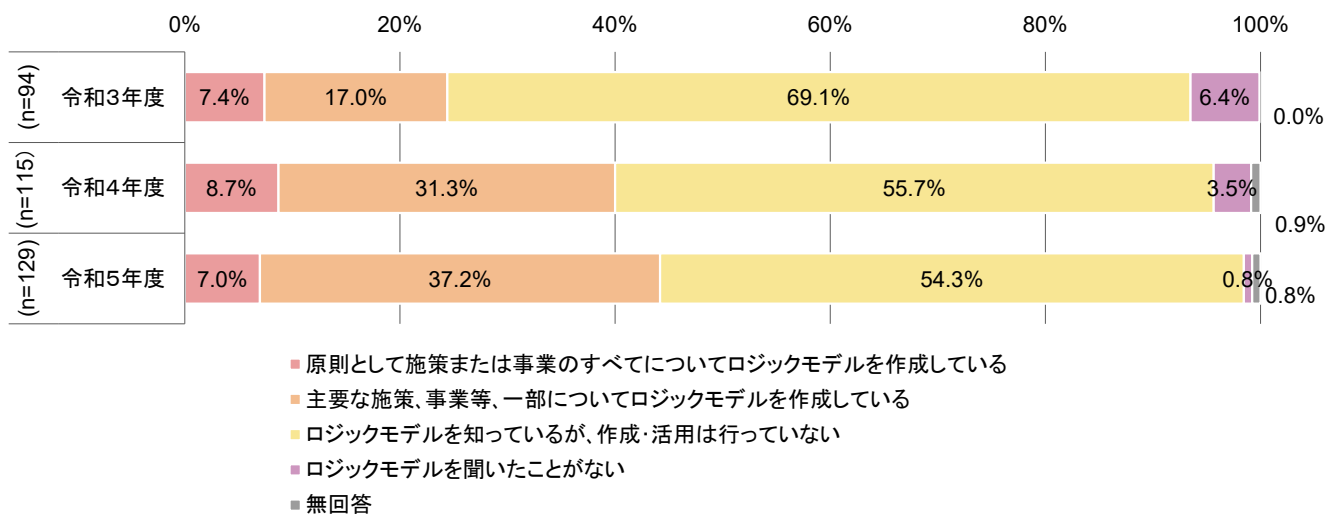
施策、事業の立案及び実績評価におけるロジックモデルの作成状況について、「ロジックモデルを知っているが、作成・活用は行っていない」が64.8%と最も高く、「主要な施策、事業等、一部についてロジックモデルを作成している」が18.8%となっている。

図表 64 ロジックモデルの作成状況(単一回答)



過年度の調査の結果と比較すると「ロジックモデルを聞いたことがない」の割合は低下し、「主要な施策、事業等、一部についてロジックモデルを作成している」の割合が上昇している。(なお、経年比較のため、過年度調査で対象にした「EBPMを推進している」、または「EBPMの推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみで比較している。)

図表 65 ロジックモデルの作成状況(単一回答)(経年比較)(「EBPMを推進している」、または「EBPMの推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみ)



⁴ 施策や事業の取組と取組による成果の関係性を図示したもの。

(5)EBPM を推進する上での課題

EBPM を推進しているまたは具体的な検討を進めている団体における EBPM 推進上の課題について、全体の傾向として、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 84.5%と最も高い。次いで「庁内の理解が足りない」(56.6%)、「人手が足りない」(45.0%)となっている。

図表 66 EBPM を進めていく上での課題(複数回答)

	手法に関する ノウハウ・知識 が足りない	解説書や事例 集など参考に なる情報が 足りない	研究者等の 専門家との ネットワークが 足りない	国による指針な ど実施のよりど ころになるもの がない	予算が 足りない	人手が 足りない
合計 (n=129)	84.5%	23.3%	21.7%	13.2%	21.7%	45.0%
都道府県 (n=19)	78.9%	26.3%	21.1%	10.5%	21.1%	42.1%
政令指定都市 (n=14)	100.0%	50.0%	35.7%	35.7%	35.7%	57.1%
特別区 (n=11)	81.8%	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	27.3%
中核市 (n=20)	80.0%	20.0%	30.0%	5.0%	15.0%	45.0%
一般市 (n=65)	84.6%	18.5%	16.9%	10.8%	23.1%	46.2%

	庁内の理解が 足りない	議会の理解が 足りない	その他	特に課題は ない	無回答
合計 (n=129)	56.6%	2.3%	0.0%	5.4%	3.1%
都道府県 n=19)	52.6%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%
政令指定都市 (n=14)	57.1%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
特別区 (n=11)	63.6%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%
中核市 (n=20)	55.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=65)	56.9%	1.5%	0.0%	6.2%	1.5%

(6)EBPM に関する傾向(まとめ)

■ EBPM への関心は年々高まり、約 3 割が推進しているまたは具体的な検討を進めているものの、具体的な検討を進めていない団体は依然として 7 割弱である。

- ・ EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を進めている割合は 30.7%となっており、平成 29 年度調査以降毎年上昇している。
- ・ 関心はあるが具体的な検討に至っていない割合は年々減少しているものの、65.2%となっている。

■ EBPM を推進している団体のうち、行政評価の仕組みに組み込んでいる団体は 4 割強である。

- ・ EBPM を推進している、あるいは具体的な検討を行っている団体のうち、行政評価の仕組みに EBPM の手法や考え方を組み込んで取り組んでいる団体は 44.2%となっている。
- ・ また、行政評価の仕組みとは別に新たに EBPM を構築して取り組んでいる団体は 25.6%となっている。

■ ロジックモデルの認知度は上昇し、ロジックモデルを作成している団体は 4 割強である。(経年比較のため、過年度調査で対象にした「EBPM を推進している」、または「EBPM の推進に向けて具体的な検討を進めている」と回答した団体のみで比較)

- ・ ロジックモデルを聞いたことがない割合は 0.8%であり、令和 3 年度調査以降減少、ほぼゼロとなった。
- ・ 主要な施策、事業等、一部についてロジックモデルを作成している割合は過年度と比較して上昇傾向にある。

■ EBPM 推進に向けては「手法・ノウハウの獲得」「庁内の理解不足」「庁内の人手不足」が課題として挙げられている。

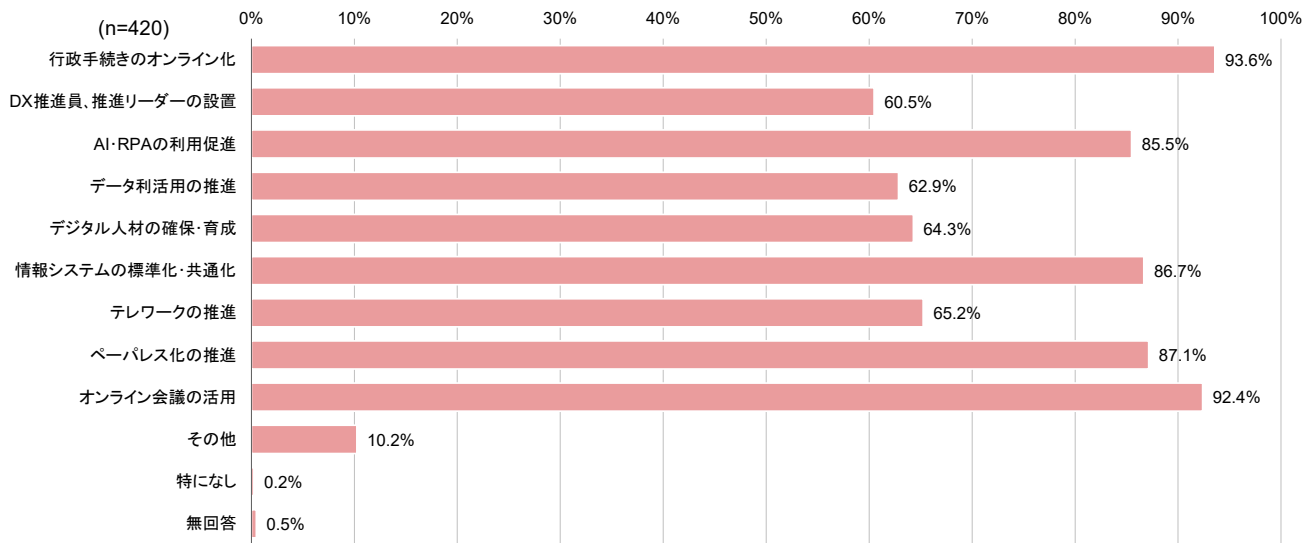
- ・ EBPM 推進に向けた課題について、「手法に関するノウハウ・知識が足りない」が 84.5%と最も高く、次いで「庁内の理解が足りない」が 56.6%、「人手が足りない」が 45.0%となっている。

5. 自治体におけるDXの推進状況について

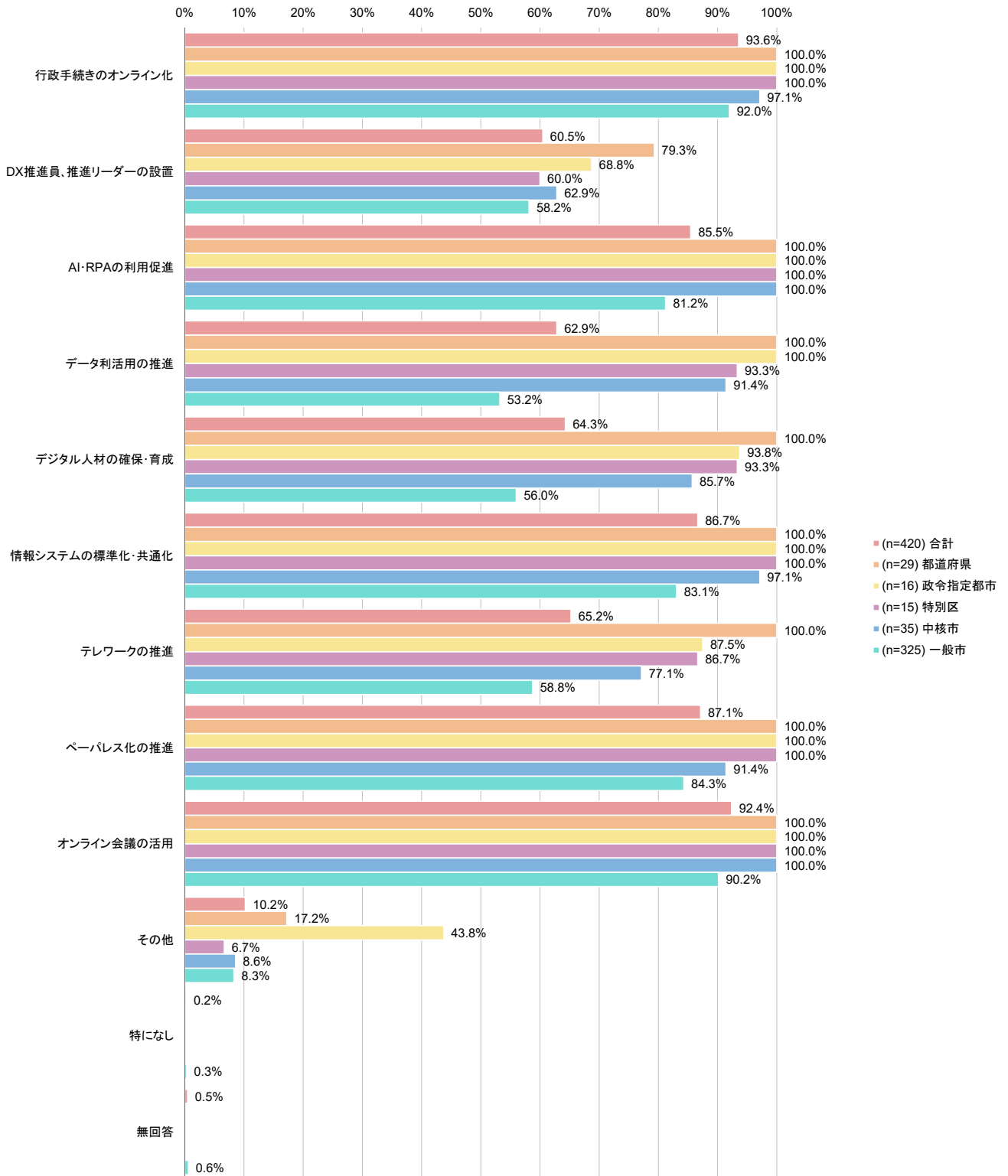
(1) 自治体の取組

行政におけるDXに関連した取組として、「行政手続きのオンライン化」が93.6%と最も高く、次いで「オンライン会議の活用」(92.4%)、「ペーパーレス化の推進」(87.1%)、「情報システムの標準化・共通化」(86.7%)となっている。

図表 67 行政におけるDXに関連した取組(複数回答)



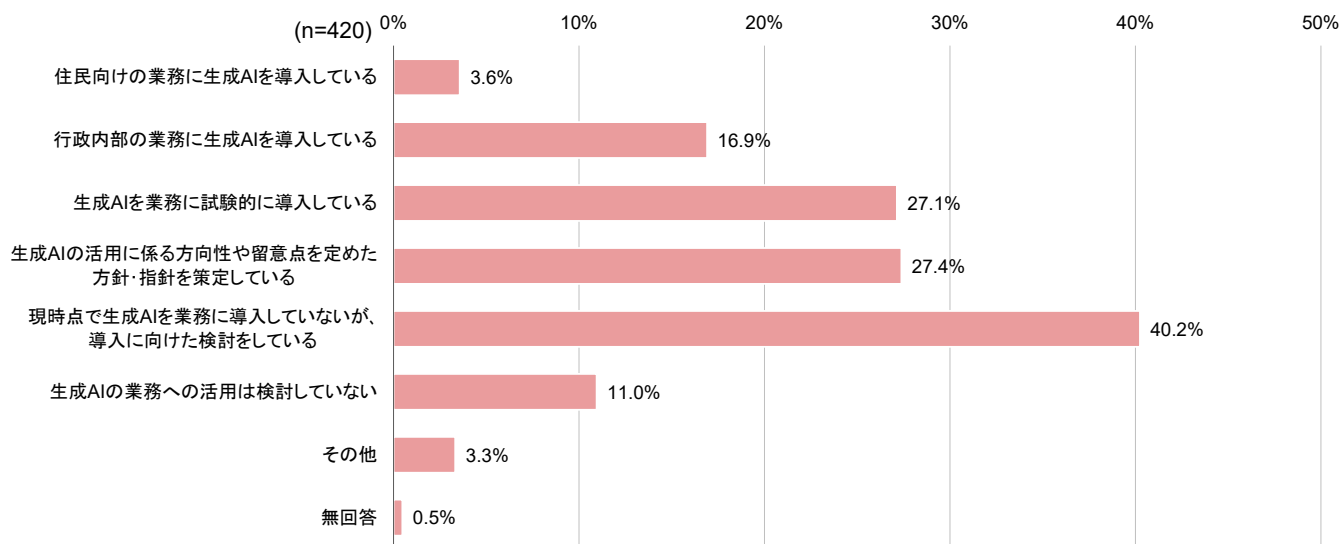
図表 68 行政におけるDXに関連した取組(団体別)(複数回答)



(2)生成 AI の業務への活用

生成 AI の業務への活用について、「現時点で生成 AI を業務に導入していないが、導入に向けた検討をしている」割合が 40.2%と最も高い。

図表 69 生成 AI の業務への活用状況(複数回答)



図表 70 生成 AI の業務への活用状況(団体別)(複数回答)

	住民向けの業務に生成AIを導入している	行政内部の業務に生成AIを導入している	生成AIを業務に試験的に導入している	生成AIの活用に係る方向性や留意点を定めた方針・指針を策定している	現時点で生成AIを業務に導入していないが、導入に向けた検討をしている	生成AIの業務への活用は検討していない	その他	無回答
合計 (n=420)	3.6%	16.9%	27.1%	27.4%	40.2%	11.0%	3.3%	0.5%
都道府県 (n=29)	0.0%	41.4%	44.8%	69.0%	17.2%	0.0%	3.4%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	6.3%	37.5%	31.3%	62.5%	18.8%	0.0%	25.0%	0.0%
特別区 (n=15)	20.0%	33.3%	20.0%	46.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%
中核市 (n=35)	8.6%	14.3%	37.1%	54.3%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%
一般市 (n=325)	2.5%	13.2%	24.6%	18.2%	42.8%	14.2%	2.8%	0.6%

(3)自治体におけるDXの推進状況(まとめ)

■DXに関連した取組として、行政手続きのオンライン化、オンライン会議の活用が9割を超えており、ペーパーレス化も進んでいる。

- ・行政手続きのオンライン化は93.6%、オンライン会議の活用は92.4%の団体が取り組んでいる。
- ・また、ペーパーレス化の推進や情報システムの標準化・共通化、AI・RPAの利用促進が8割を超えている。

■生成AIは多くの団体で業務への活用が検討されており、既に行政内部の業務に導入している団体は2割弱である。

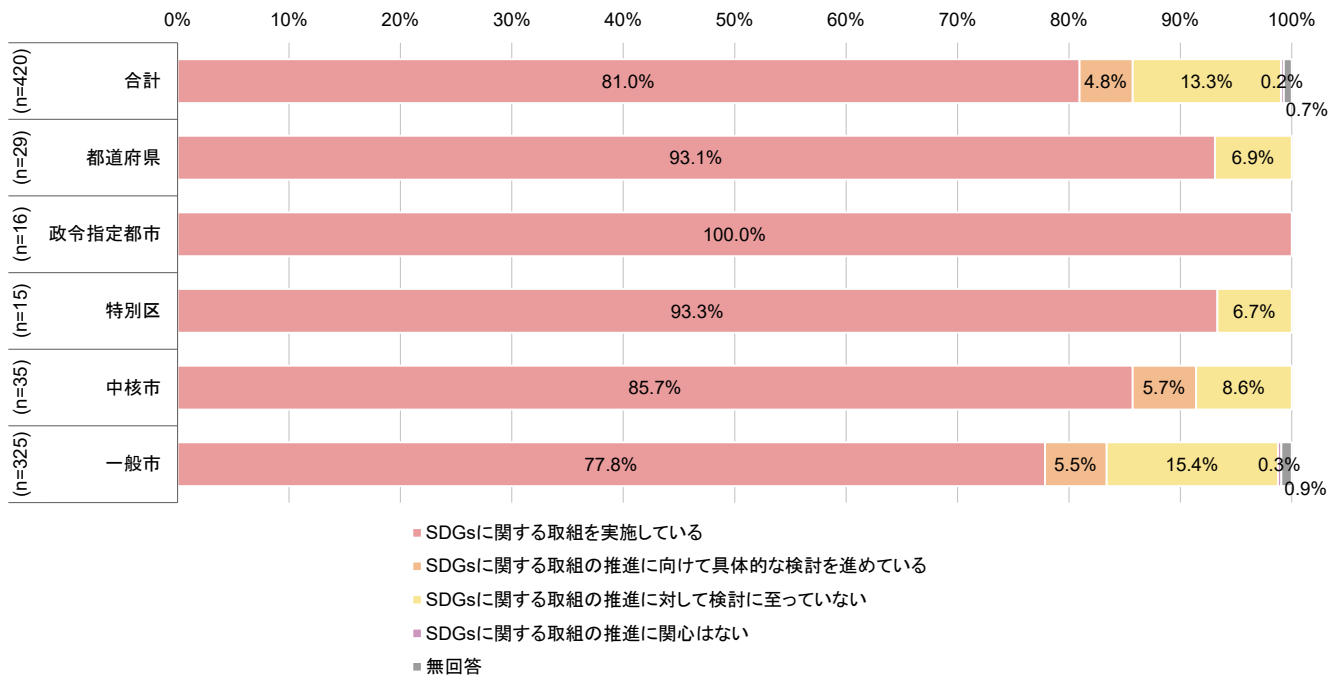
- ・生成AIを行政内部の業務に導入している団体は16.9%、試験的に導入している団体は27.1%となっている。

6. 自治体 SDGs の取組について

(1) 自治体 SDGs の取組状況

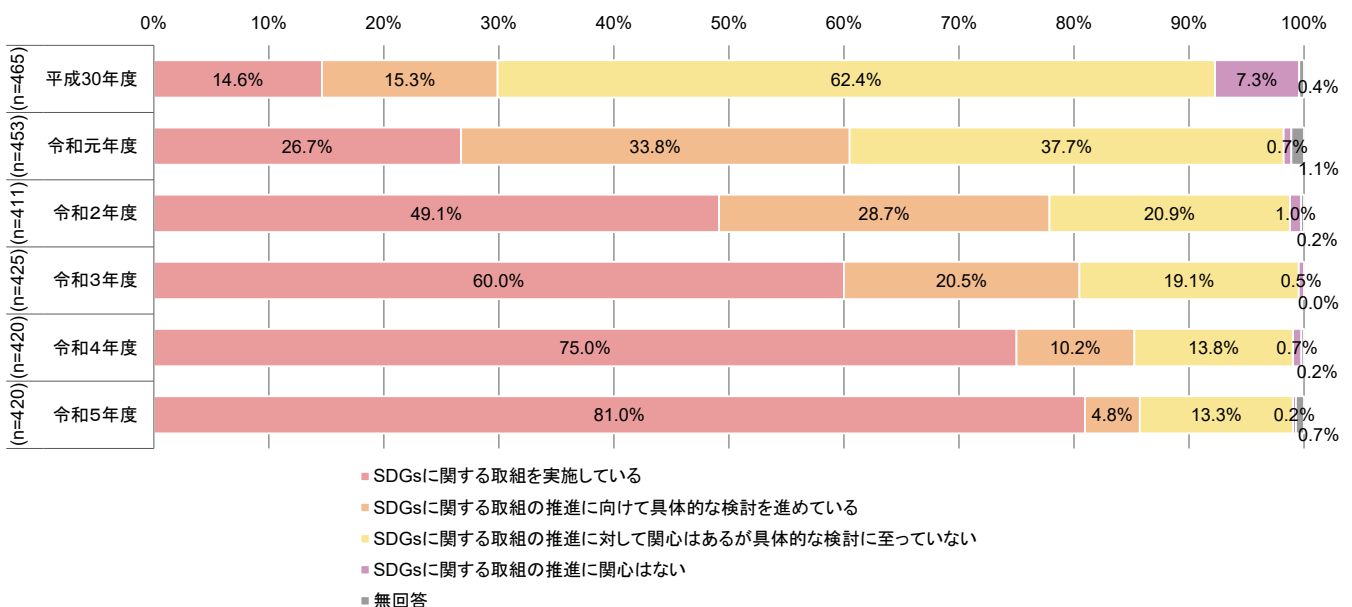
全体の傾向として、自治体 SDGs の取組を「実施している」が 81.0%と最も高く、「具体的な検討を進めている」と合わせると 85.8%となっている。

図表 71 自治体 SDGs の取組状況(単一回答)



また、過年度調査の結果を調査対象団体全体の傾向で比較すると、「実施している」割合は年々大きく高まっており、自治体 SDGs の取組が急速に広がっていることがわかる。

図表 72 自治体 SDGs の取組状況(単一回答)(経年比較)



(2)実施している取組の内容

全体の傾向として、「目標達成に向け、既存の計画にSDGsの概念や要素、取組を盛り込む」が91.4%と最も高い。次いで、「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」(46.9%)、「SDGsに関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する」(41.4%)となっている。

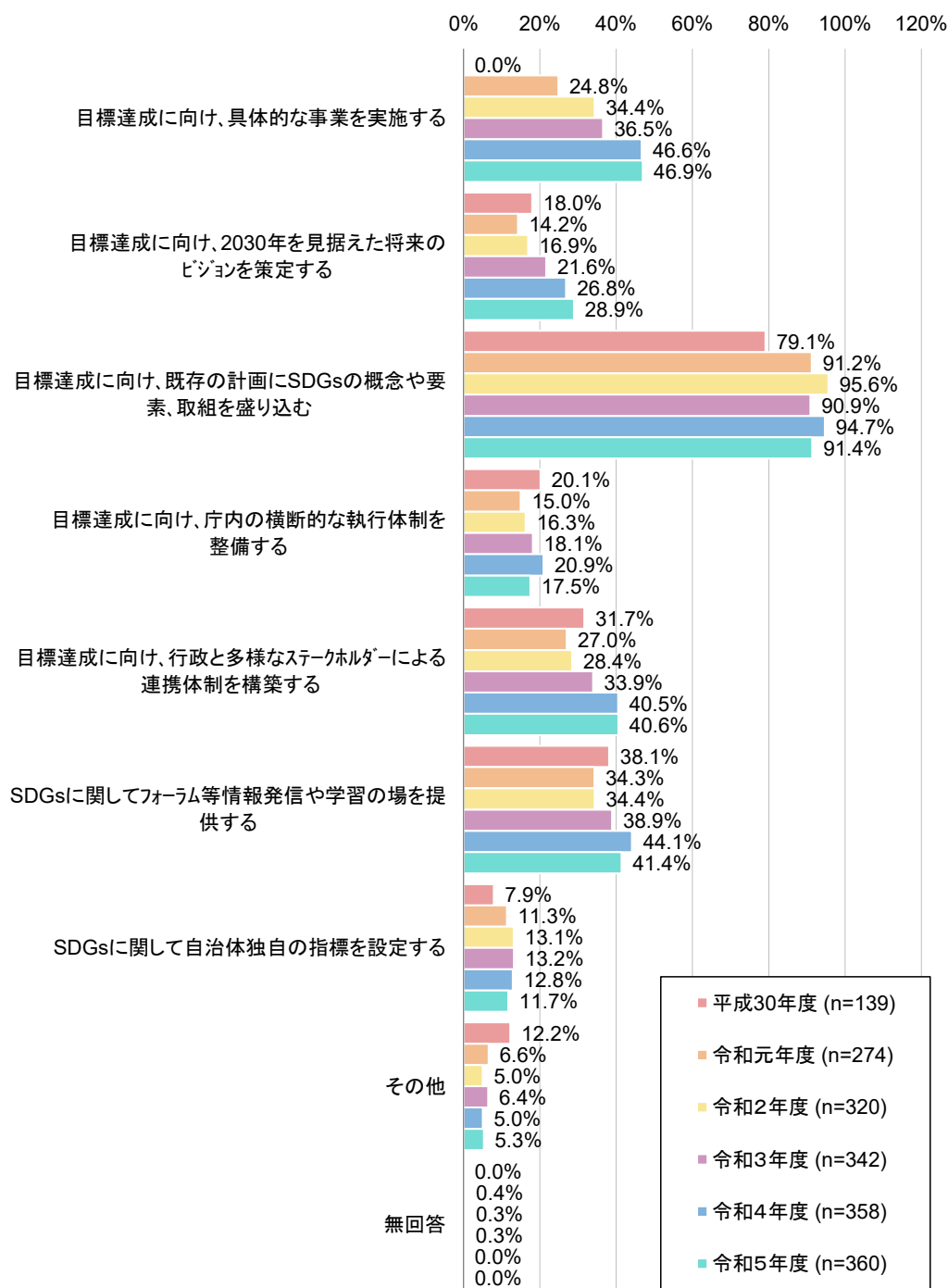
図表 73 自治体 SDGs の取組内容(複数回答)

	目標達成に向け、具体的な事業を実施する	目標達成に向け、2030年を見据えた将来のビジョンを策定する	目標達成に向け、既存の計画にSDGsの概念や要素、取組を盛り込む	目標達成に向け、庁内の横断的な執行体制を整備する	目標達成に向け、行政と多様なステークホルダーによる連携体制を構築する
合計 (n=360)	46.9%	28.9%	91.4%	17.5%	40.6%
都道府県 (n=27)	70.4%	48.1%	88.9%	33.3%	55.6%
政令指定都市 (n=16)	100.0%	81.3%	100.0%	68.8%	87.5%
特別区 (n=14)	78.6%	50.0%	92.9%	35.7%	57.1%
中核市 (n=32)	71.9%	50.0%	90.6%	21.9%	56.3%
一般 (n=271)	36.9%	20.3%	91.1%	11.4%	33.6%

	SDGsに関してフォーラム等情報発信や学習の場を提供する	SDGsに関して団体独自の指標を設定する	その他	無回答
合計 (n=360)	41.4%	11.7%	5.3%	0.3%
都道府県 (n=27)	70.4%	22.2%	14.8%	0.0%
政令指定都市 (n=16)	81.3%	50.0%	18.8%	0.0%
特別区 (n=14)	64.3%	21.4%	7.1%	0.0%
中核市 (n=32)	56.3%	21.9%	6.3%	0.0%
一般 (n=271)	33.2%	6.6%	3.3%	0.4%

また、過年度調査の結果と比較すると、「目標達成に向け、2030年を見据えた将来のビジョンを策定する」の回答割合が上昇している。

図表 74 自治体 SDGs の取組内容 (複数回答) (経年比較)



注) 選択肢「目標達成に向け、具体的な事業を実施する」は令和元年度調査から新設

(3)自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題

全体の傾向として、「人手が足りない」が 46.9%と最も高く、次いで、「予算が足りない」(34.0%)、「庁内の理解が足りない」(33.3%)となっている。

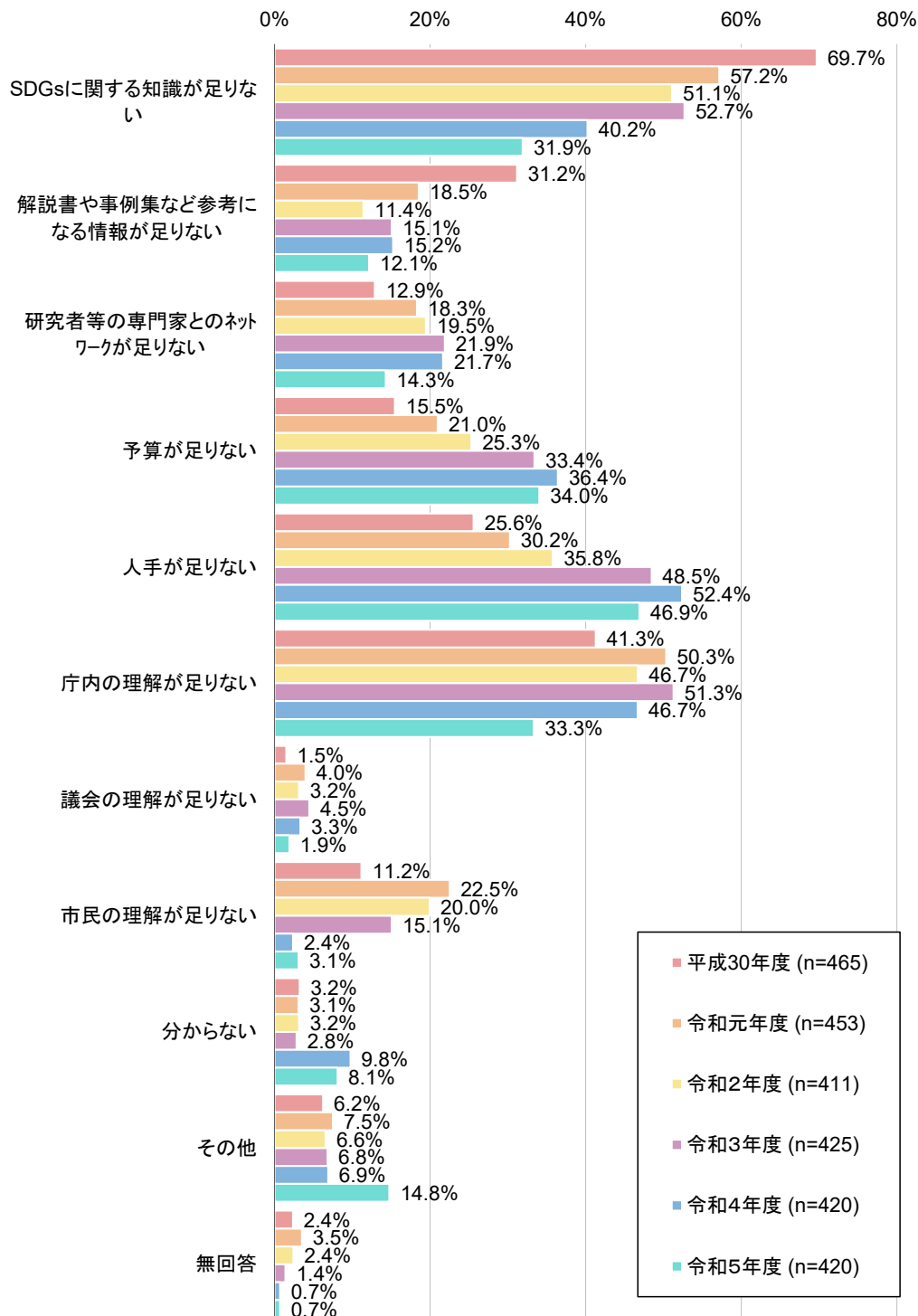
図表 75 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)

	SDGs に関する知識が足りない	解説書や事例集など参考になる情報が足りない	研究者等の専門家とのネットワークが足りない	予算が足りない	人手が足りない	庁内の理解が足りない
合計 (n=420)	31.9%	12.1%	14.3%	34.0%	46.9%	33.3%
都道府県 (n=29)	10.3%	10.3%	10.3%	31.0%	24.1%	13.8%
政令指定都市 (n=15)	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	56.3%	25.0%
特別区 (n=15)	13.3%	13.3%	6.7%	13.3%	33.3%	26.7%
中核市 (n=35)	8.6%	8.6%	17.1%	20.0%	37.1%	37.1%
一般市 (n=325)	38.8%	13.2%	15.4%	37.2%	50.2%	35.4%

	議会の理解が足りない	わからない	その他	特になし	無回答
合計 (n=420)	1.9%	3.1%	8.1%	14.8%	0.7%
都道府県 (n=29)	0.0%	3.4%	20.7%	31.0%	0.0%
政令指定都市 (n=15)	0.0%	0.0%	18.8%	18.8%	0.0%
特別区 (n=15)	0.0%	0.0%	26.7%	33.3%	0.0%
中核市 (n=35)	5.7%	2.9%	8.6%	25.7%	2.9%
一般市 (n=325)	1.8%	3.4%	5.5%	11.1%	0.6%

また、過年度調査の結果と比較すると、全般的に前年度と比較して低下傾向にあり、特に「庁内の理解が足りない」、「SDGsに関する知識が足りない」が大きく低下している。

図表 76 自治体 SDGs に関する取組を推進していく上での課題(複数回答)(経年比較)



(4)自治体 SDGs の取組に関する傾向(まとめ)

■SDGsに関する取組を「実施している」団体は8割を超え、ほぼすべての団体で既存計画へSDGsの概念等を盛り込んでいる。

- ・取組を実施している団体は平成30年度以降毎年増加し続け、本年度調査では81.0%となり、前年度から6.0ポイント増加している。
- ・目標達成に向け、既存の計画にSDGsの概念や要素、取組を盛り込んでいる団体は91.4%となっている。

■取組を推進する上での課題は、いずれの課題も過年度調査に比べ低下しているが、人手不足を指摘する団体は依然として多い。

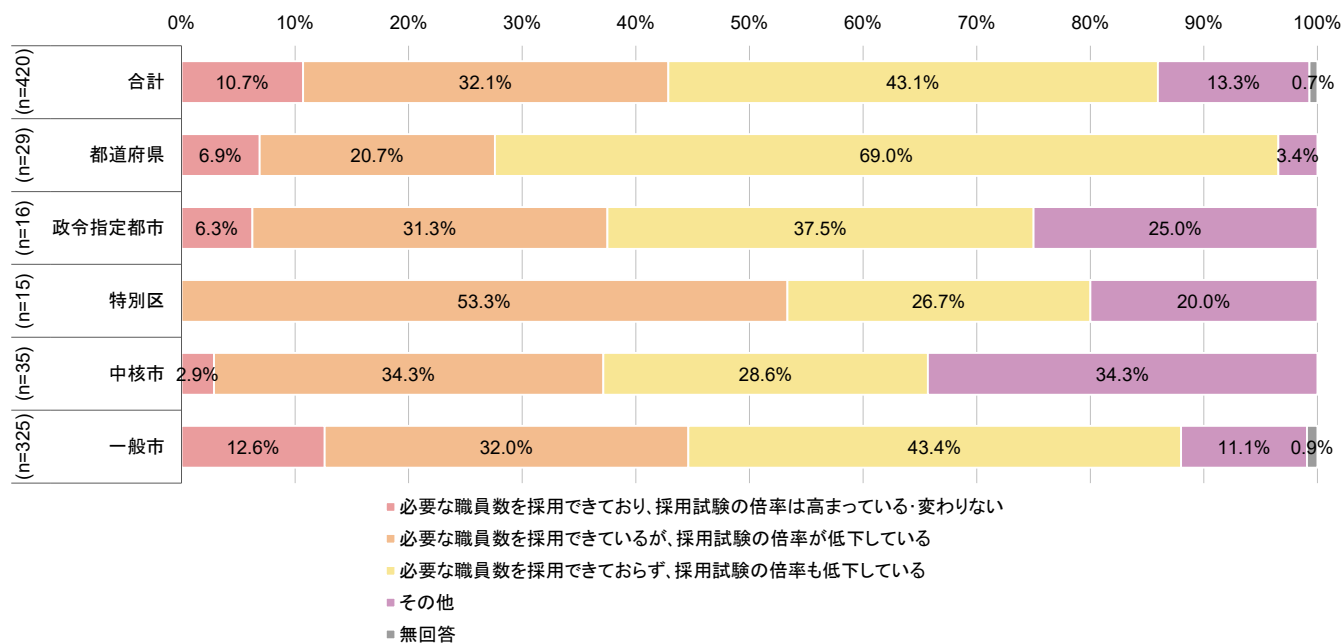
- ・取組を推進する上での課題について、SDGsに関する知識不足や庁内の理解不足といった割合は、令和4年度に比べ大幅に低下している。
- ・人手が足りないとする割合も令和4年度調査に比べ低下しているが、依然として最も高く、46.9%が課題として指摘している。

7. 公務員の人材確保・働き方改革について

(1) 職員の確保

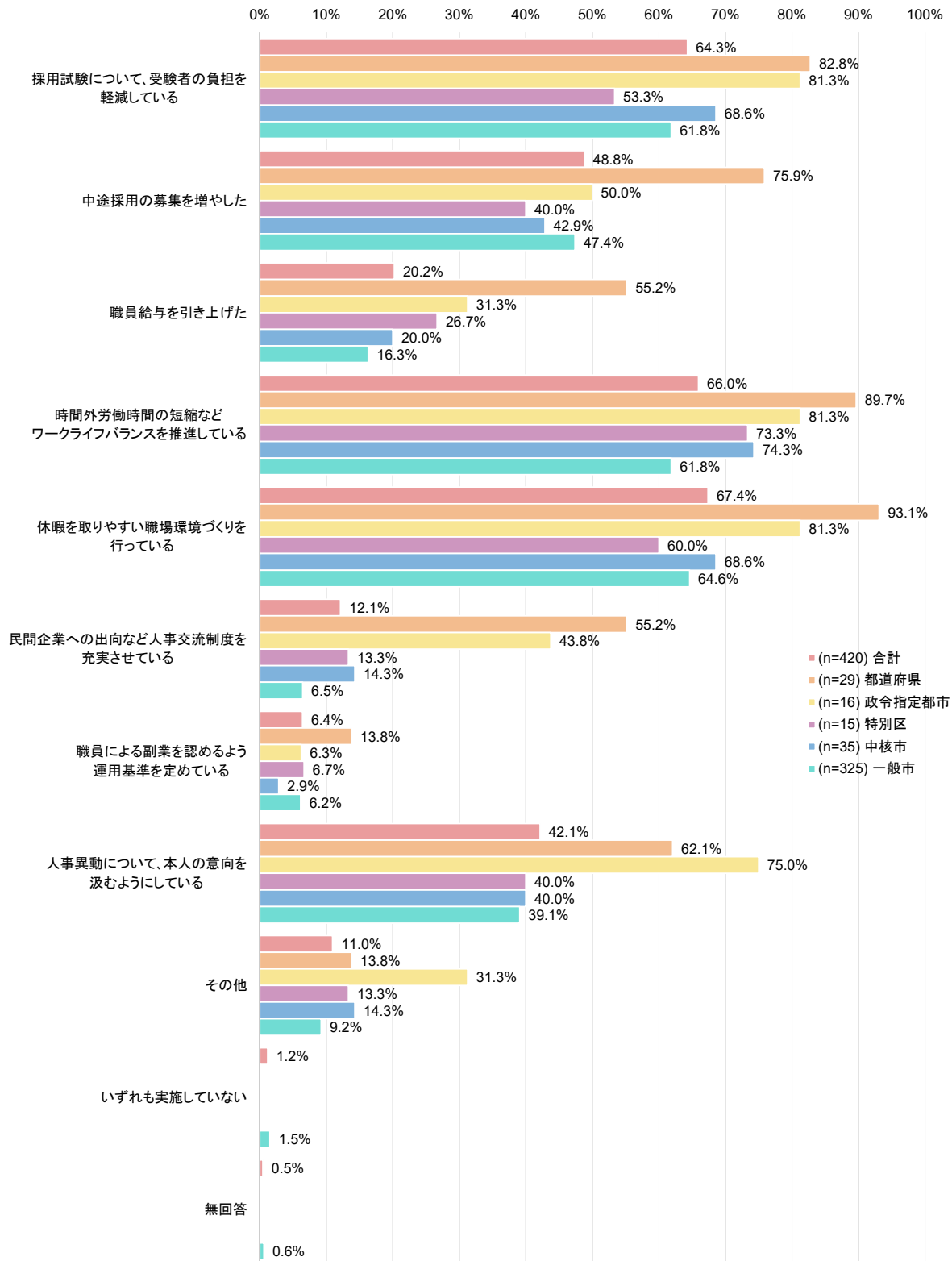
職員の採用状況について、全体の傾向として「必要な職員数を採用できておらず、採用試験の倍率も低下している」の割合が43.1%と最も高い。次いで「必要な職員数を採用できているが、採用試験の倍率が低下している」(32.1%)となっている。

図表 77 職員の採用状況(単一回答)



各団体の職員確保に向けた取組について、全体の傾向として「休暇を取りやすい職場環境づくりを行っている」割合が67.4%と最も高い。次いで「時間外労働時間の短縮などワークライフバランスを推進している」(66.0%)となっている。

図表 78 職員の確保に向けた対策(複数回答)

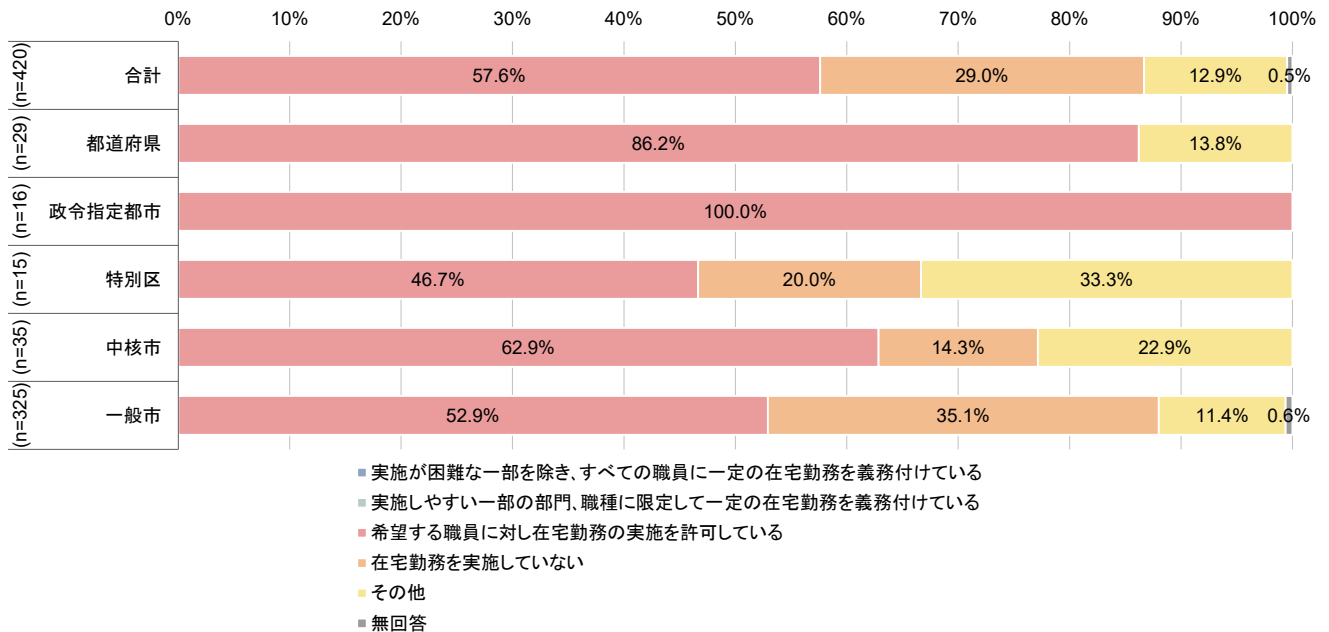


(2)在宅勤務の実施状況

在宅勤務の実施状況について、全体の傾向として「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が57.6%となっている。

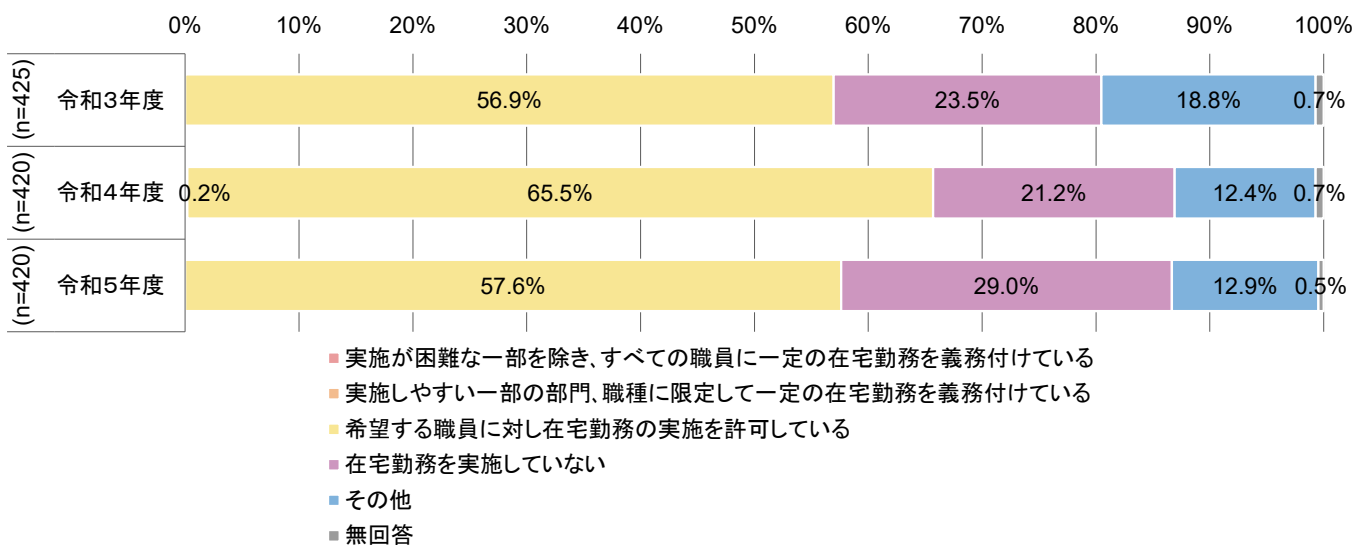
団体種別にみると、「都道府県」「政令指定都市」「中核市」における「希望する職員に対し在宅勤務の実施を許可している」が、それぞれ86.2%、100.0%、62.9%で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 79 在宅勤務の実施状況(単一回答)



過年度調査の結果と比較すると、「在宅勤務を実施していない」の回答割合が上昇している。

図表 80 在宅勤務の実施状況(単一回答)(経年比較)

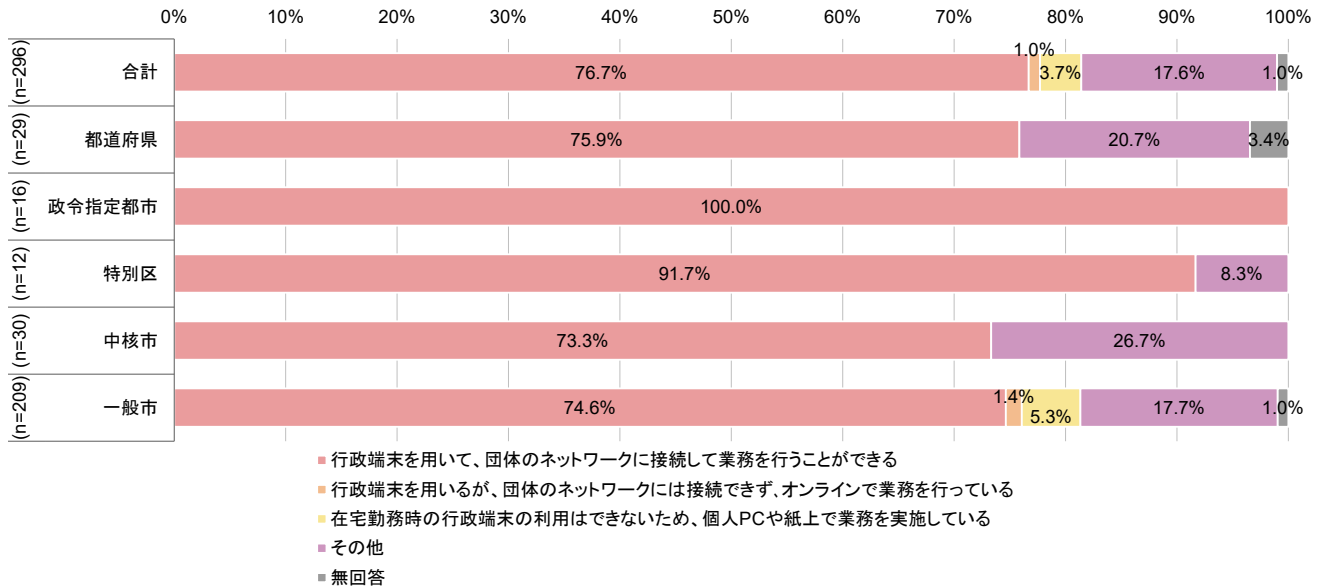


(3)在宅勤務の運用状況

在宅勤務の運用状況について、全体の傾向として「行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」が76.7%で最も高くなっている。

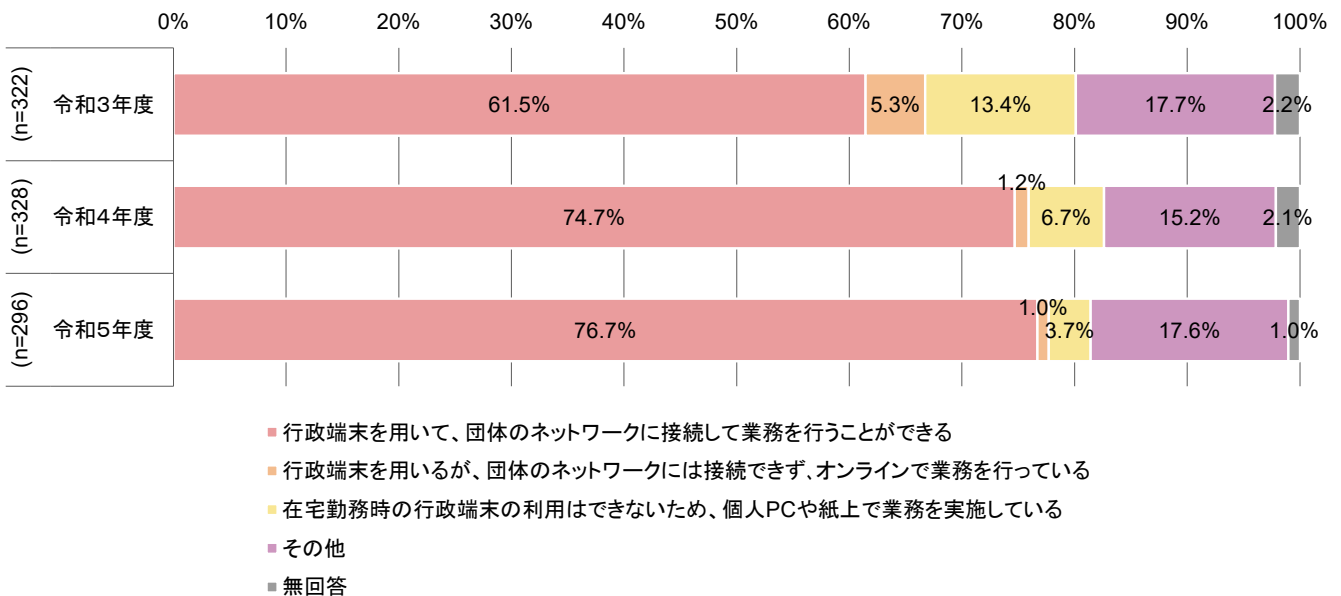
団体種別にみると、「政令指定都市」「特別区」における「行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行うことができる」が、それぞれ100.0%、91.7%で、全体の傾向よりも割合が高くなっている。

図表 81 在宅勤務の運用状況(単一回答)



過年度調査と比較すると、「在宅勤務時の行政端末の利用はできないため、個人PCや紙上で業務を実施している」の回答割合は3.0ポイント低下している。

図表 82 在宅勤務の運用状況(単一回答)(経年比較)

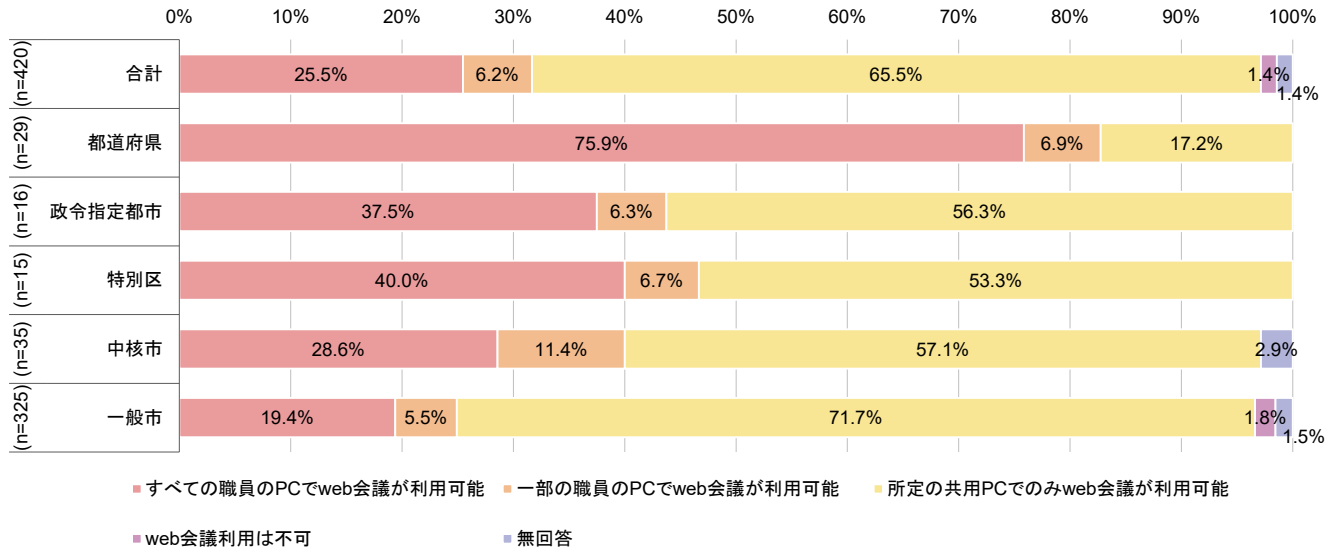


(4) 打ち合わせにおける web ツールの導入状況

① 導入状況

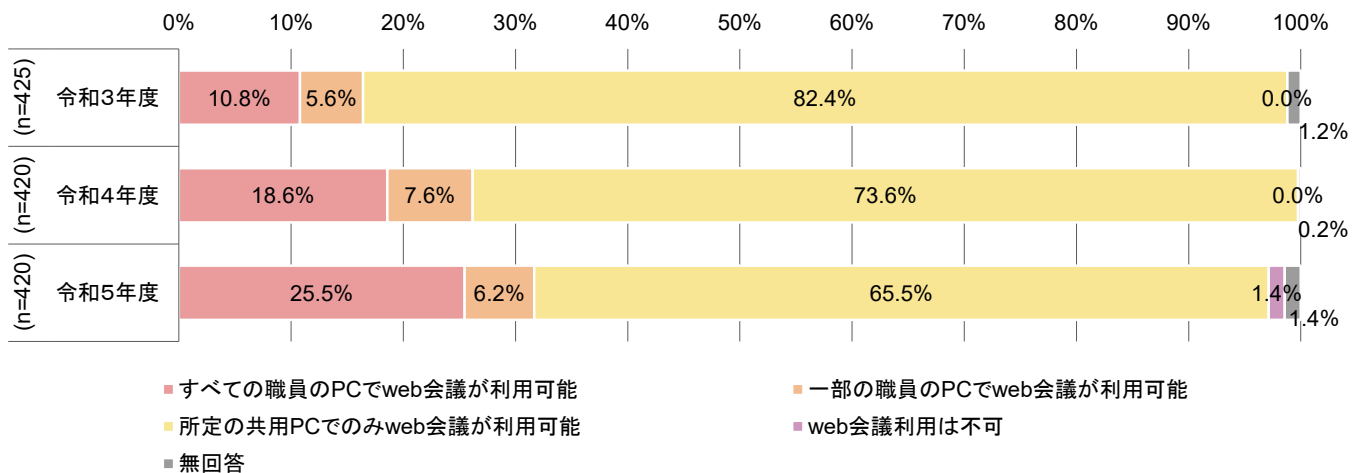
全体の傾向として、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」が 65.5% で最も高くなっている。

図表 83 web 会議の導入状況(単一回答)



過年度調査と比較すると、「すべての職員の PC で web 会議が利用可能」の回答割合は上昇しており、「所定の共用 PC でのみ web 会議が利用可能」の回答割合は低下している。

図表 84 web 会議の導入状況(単一回答)(経年比較)



(5) 公務員の働き方改革について(まとめ)

- 職員の採用倍率が低下しており、人材の確保に向け、休暇取得や労働時間の改善など、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる。
 - ・ 職員の採用状況について、必要な職員数を採用できておらず、採用試験の倍率も低下している割合が43.1%と最も高い。必要な職員数を採用できているが、採用試験の倍率が低下している割合と合わせると、採用試験の倍率が低下しているとした団体は75.2%となっている。
 - ・ こうした中で、休暇を取りやすい職場環境づくりや時間外労働時間の短縮など、多くの団体がワークライフバランスを推進している。

- 在宅勤務を実施しない割合が過年度より高くなっているものの、行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行う環境が整備されている。
 - ・ 在宅勤務を実施していない割合が29.0%となっており、令和3年度に比べ5.5ポイント、令和4年度に比べ7.8ポイント上昇している。
 - ・ 在宅勤務の運用状況について、行政端末を用いて、団体のネットワークに接続して業務を行えるようにしている割合は令和3年度に比べ15.2ポイント、令和4年度に比べ2.0ポイント上昇している。
 - ・ web会議について、すべての職員のPCでweb会議を利用可能とする団体は年々増加し、令和3年度に比べ14.7ポイント、令和4年度に比べ6.9ポイント上昇している。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。